

博士学位請求論文

指導教員 鈴木 勉 教授

地域における非営利・福祉協同組織の役割
—韓国原州における社会的協同組合の取り組みを中心に—

Social Role of Social Co-operatives in Community
—Focusing on the efforts of Social Co-operatives in Won-ju, Korea—

佛教大学大学院

社会福祉学研究科社会福祉学専攻

氏 名 千 恵蘭 (CHUN HYERAN)

【 目 次 】

序 章 研究の枠組みと位置づけ

第1節	研究背景と問題意識の所在	5
1.	福祉多元化と社会サービス供給主体の変化	
2.	レイドロー報告書が示唆する 21 世紀の協同組合	
3.	協同組合の新たな位置づけ	
第2節	理論的検討	14
1.	社会的経済と福祉国家	
2.	マルチステークホルダー論	
第3節	研究目的及び方法、論文構成	20
1.	研究目的と方法	
2.	論文の構成	

第 1 章 諸外国における非営利・福祉協同組織

第 1 節	イタリアの社会的協同組合	25
1.	イタリアにおける社会的協同組合の発生と展開	
2.	社会的協同組合に関する法律	
3.	エミリアモデル	
第 2 節	カナダ・ケベックの連帯協同組合	31
1.	「静かな革命」とケベック社会の近代化	
2.	連帯協同組合の取り組み	
3.	ケベックモデルの樹立：多元経済と政府のパートナーシップ	
第 3 節	日本における福祉協同運動	37
1.	障害者の就労をめぐる現状と課題	
2.	労働と福祉の融合を目指す共同作業所づくり運動	

3. 福祉法人と地域と行政の連携：「リフレかやの里」の取り組み

第2章 韓国における社会的経済運動

第1節 韓国における社会的経済の流れと特徴	53
1. 仕事づくり事業、社会的企業、協同組合	
2. 社会的経済の多様な類型	
第2節 韓国における「協同組合基本法」の制定背景及び過程	57
第3節 社会サービスと非営利・福祉協同組織	60
第4節 非営利・福祉協同組織の事例	63
1. 共同育児協同組合	
2. 医療福祉社会的協同組合	

第3章 原州地域における協同組合運動の継承と転換の過程

第1節 協同的地域開発事業の展開(1960～70年代)	72
第2節 共同体実現を目指した協同組合運動(1980年代)	73
第3節 金融危機と協同組合間の協同についての模索(1990年代)	74
第4節 原州協同共同体の始動(2003～2012)	75

第4章 原州における非営利・福祉協同組織の取り組み

第1節 原州医療福祉社会的協同組合（医療、介護、福祉の連携）	80
第2節 カルゴリ社会的協同組合（低所得層やホームレス支援）	82
第3節 クント社会的協同組合（知的発達障害者の仕事づくり）	86
第4節 ドゥルバルン社会的協同組合（言語治療士たちの労働者協同組合）	88
第5節 「原州協同社会経済ネットワーク」の取り組み	92
1. 社会的協同組合原州協同社会経済ネットワークの設立	
2. 「原州ネットワーク」のアイデンティティと展望	

第 6 節 考察（社会的経済実践主体の経験から求められる地域化の必要性）	99
--------------------------------------	----

第 5 章 社会的経済と共にする江原型コミュニティケア

第 1 節 コミュニティケア(地域社会統合ドルボム)の理論	102
-------------------------------	-----

1. 脱施設と地域社会基盤のドルボム
2. コミュニティケアの概念

第 2 節 社会的経済と共にするウェールネス共同体、江原	108
------------------------------	-----

1. 農村型コミュニティケア
2. 江原道における社会的経済組織の統合ドルボムの事例

第 3 節 社会的経済組織の連帯活動を通したドルボム体系の構築	112
---------------------------------	-----

1. ドルボム共同体づくりへの挑戦
2. 社会的経済江原ドルボムネットワーク
3. 地域ネットワークの課題

終 章 地域福祉実践と非営利・福祉協同組織の融合

第 1 節 非営利・福祉協同組織を通した地域福祉の活性化	118
------------------------------	-----

第 2 節 福祉混合から福祉融合へ	120
-------------------	-----

【謝 辞】

【参考文献】

【表の目次】

【表 1-1】 A タイプ、B タイプ社会的協同組合の概要	30
【表1-2】 社会福祉法人 よさのうみ福社会の概要	47
【表 2-1】 根拠法による社会的経済の類型	56
【表 2-2】 協同組合設立現況	57
【表 2-3】 社会的協同組合設立現況(担当庁別)	58
【表 2-4】 一般協同組合と社会的協同組合の比較	59
【表 2-5】 社会サービスの概念と関連した法的規定	61
【表 4-1】 「原州医療社協」の組織現況 (2019 年 3 月現在)	81
【表 4-2】 カルゴリ社会的協同組合 組織概要 (2019 年 06 月現在)	84
【表 4-3】 クント社会的協同組合 組織概要(2019 年 3 月現在)	87
【表 4-4】 「ドゥルバルン」の組織現況 (2019 年 3 月現在)	89
【表 4-5】 ネットワーク設立目的に示された共同体志向	94
【表 4-6】 原州ネットワークの組織概要 (2019 年 3 月現在)	95
【表 4-7】 社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク会員現況(2019 年 3 月現在)	96
【表 5-1】 コミュニティケアの段階別計画	105
【表 5-2】 コミュニティケア政策の 4 大重点課題	106
【表 5-3】 先導事業の選定及び地方自治団体	107
【表 5-4】 原州ネットワークにおけるケア共同体づくりの推進経過	114

序 章 研究の枠組みと位置づけ

第1節 研究の背景と問題意識の所在

新型コロナ時代に向けて我々はいかなる準備をすべきか。その一つはケアシステムであろう。多くの人々が苦情を吐露したケアは、子どもたちのケアを越え、医療ケア、低所得階層のケア、家族のケアまで行われてこそ、私たちの日常生活が可能となる。ケアが社会の根幹として定着できず、ケアシステムが崩壊するならば、社会は大きな禍を残すことになるだろう。我々はコロナウィルスの下でこのような現実と向き合っているのではないだろうか。

2020年3月、韓国の済州道において18歳の発達障害のある息子を道連れに母親が無理心中を図った。彼女が残した遺書には「人生そのものがとても大変だ」という内容が書かれていた。新型コロナで特殊学校が閉鎖されると、感染症の恐怖とケア労働への負担が重なり、結局、最悪の選択をしたとの推測が市民からなされたりもした。

新型コロナの拡散によって児童、高齢者、障害者、出稼ぎ外国人など日頃からケアを必要としていた人々が再び危機に直面している。ウィルスの拡散を防ぐために、政府はソーシャル・ディスタンス(社会的な距離)を維持し、できるだけ外出しないよう勧告しているが、これを契機に学校、幼稚園、保育園など外部のケア機関が閉鎖されると、家庭は感染症による災難とともに、ケアの負担まで二重苦に悩まされることになる。

1. 福祉多元化と社会サービス供給主体の変化

現代福祉国家は深刻な危機に直面しているといわれている¹。新自由主義の勃興とともに始まった福祉国家の危機によって各国は少子・高齢化、家族構造の変化、女性の労働

¹ OECD(2008)の分析によると、所得や財産などの不平等が深刻化しつつあり、福祉国家は富の再分配と所得不平等の否定的なインパクトを緩和させる効率性を持っていないと評価されている。福祉国家は、財政緊縮の限界と経済的な競争力の重要性のためにも効率性と効果性を重視しなければならない。福祉国家が直面している構造的・長期的な問題を解決するための革新的な方案模索が必要である。社会問題の中で最も深刻なのは高齢化であり、期待寿命が大きく増え長期療養(介護)費用も増え続けている。同時に20～60歳の労働人口は次第に減少し、社会保障の財政負担が困難になると予測されている。

市場への参加の増加などによって生じる高齢者ケアや児童養育など新たな社会的リスクに対して積極的に対処できず、「社会的ニーズ」を拡大させる結果を招いている。国家と市場によって満たされない新たな社会的ニーズが登場し、新しい領域における協同組合の拡張をさらに促すことになった。このような動きは新しい協同組合モデルとしての発展を刺激した。そこで福祉サービスの事業に適しており、非営利性をもってサービスを提供できる組織として登場したのが社会的協同組合である。

社会サービスは福祉国家の再編とともに、国家または民間が提供していた所得保障中心の現物給与のみならず社会的支援のための様々な専門的プログラムを含んでいる。社会サービスの分野は健康・保健などの伝統的な福祉サービスの主要領域を超え、文化・教育・社会的なケアの領域にまで拡大している。社会サービスの多くは対人サービスであり、機械化ができない領域、すなわち技術発展に伴う機械的な代替が一すべてではないが一不可能な直接的な対人相互関係において提供されるサービスである。このようなサービス生産の拡大の限界と増え続けるニーズは、社会的に重要な問題となっている。これは今後、福祉国家が市民の安全を保障できる社会サービスの提供と財政確保の水準に関わる問題でもある。また、これは国家と市場、そして第3セクターの市民社会の役割とも関連してくる。

他方、福祉ミックスは、社会サービスの構造と提供組織の形態に関わる。この間それは、国家と市場の混合だけに対応してきたことにより、重要かつ多くの資源を内在化させている第3セクターの要素を軽視してきた。第3セクターは多数の社会サービス機関のハイブリッドとして様々な結社体と地域組織を網羅した市民社会の姿として現れる。このような特性を持つハイブリッド組織としては、社会的影響力と価値を掲げる協同組合と社会的企業が代表的である。しかし、ハイブリッド化を牽引してきた発展過程にまだ曖昧な部分がある理由は、平等、福祉の保障、民主的透明性といった福祉の核心的な価値が市場から相変らず挑戦を受けているからである。

とはいえ、社会的経済のハイブリッド組織としての協同組合運動は、社会サービスの提供をめぐる環境の変化の中で、これまで国家や市場が中心となってきた社会サービスの提供システムを変えつつある。特に第3セクターと市民社会が社会サービスの生産・提供者の役割を受け次第でいる。また福祉サービスの提供に関わる組織形態の転換についても、1990年代の福祉ミックスの変化の過程で常に議論されてきた。にもかかわらず、国家と市

場と市民社会と間の役割区分は明確になっていない。それでもこの三つのセクターの役割分担のための価値や技能についての議論と実践は十分になされている²。

ヨーロッパの協同組合は資本主義の発展とともに社会的経済の胚胎として発展してきた。例えば、戦後、福祉国家が登場すると、協同組合もまた発展して行ったが、1970年代初期の石油ショックによる景気低迷とその後の新自由主義による社会・経済的環境の変化によって協同組合運動が発展できる要因が奪われていった。

その意味で、社会的経済の歴史は、福祉国家の歴史に焦点を合わせて理解する必要がある。社会的経済は福祉国家の出現以前から存在してきた長い歴史を持っているが、1940年代以降の福祉国家の拡大により、制度的に吸収されたり、衰退した経験を持っている。このような衰退の時期は、福祉国家が栄える1960年代末まで続く。その後、石油ショック、経済構造調整、大量失業、貧困拡大などで福祉国家が深刻な危機に直面し、再び社会的経済が注目を浴びることになる。これは、「社会的経済が全く新しい形態と内容で登場したのではなく、国家と市場に依存してきた新自由主義路線がもたらした大量失業と貧困など社会的排除の拡大を処方するための戦略的代案として、社会的経済アプローチを積極的に活用したものとみられる」³。

社会的経済とは、第3セクターを通じて貧困と失業の問題を同時に解決しようとする政策である。国家と市場が供給せず、またそのような意志のない分野においての雇用創出と社会サービス提供のために非営利組織の力量で地域社会の資源を活用することである。社会的経済は貧困と失業の問題を同時に解決すべき目標として追求し、社会的排除を克服して市民権を強化して回復する代案になっている。

かつて国や市場が提供してきた様々なサービスが、いまや国の責任の下において社会的経済へと委任される新たな変化が起きている。政府の財政支援による公共サービス伝達の役割を多くの社会的経済組織が引き受けて、サービスを提供しているのである。このように、新しい福祉政策、失業の危機に対応する新しい公共サービスの供給は、新しい社会的経済領域を開拓しているといえるだろう。

2. レイドロー報告書が示唆する21世紀の協同組合

² Adalbert Evers and Jean-Louis Laville (2004)

³ ジュ・ソンス(2010)『社会的経済:理論、制度、政策』漢陽大学校出版部

我々は究極的に、人間と社会の諸問題を正しく認識し、解決するために努力する姿から、協同組合の存在意義を見出すことができるだろう。今日における社会の深刻な問題、すなわち、貧富の格差の深化、非正規の急増、資本と生産の大企業への過度な集中、多国籍資本のグローバル化を通じた国民経済の支配、浪費と環境破壊、農村破壊、人間疎外の深化、そして不正腐敗など諸問題について協同組合は真剣に悩み、良心的な諸集団と力を合わせて解決を図らなければならない。

レイドロー博士は"Co-operatives in the Year 2000"(1980)において社会・経済的課題と協同組合がいかに関わっていくのかを明確に示している。また、このような課題を解決することに協同組合が積極的に寄与しなければ、結局、時代の流れに遅れ、衰退するか変質するしかないという点を明らかにしている。この報告書でレイドロー博士は、協同組合の人たちに私たちが暮らしている世界を振り返ってみようアドバイスし、既存の協同組合の歴史的任務と限界、そして発想の転換を求めている。世界協同組合の思想的危機状況から脱するために何を点検し、どこでどのように問題を解決するかを整理している。そして 1980 年の時点において世界の協同組合運動が 21 世紀を控えて、解決しなければならない四つの優先的課題と実現の方向を明確に提示している。「世界の飢えを満たす協同組合」、「生産的労働のための協同組合」、「持続可能な社会のための協同組合」、「協同組合コミュニティの建設」がそれである。

1970 年代において世界経済はオイルショック、スタグフレーション、多国籍企業の膨張と市場争奪、貧困の拡散、南北問題の深化など混迷の状態が続いた。その中で協同組合運動もジレンマに陥り、危機意識が高まり、協同組合アイデンティティの問題も浮上した。世界協同組合運動の中心体である ICA(国際協同組合)は、第 27 回モスクワ大会(1980)の議題を「西暦 2000 年における協同組合」と定め、報告書(討議資料)作成の責任を A.F.レイドロー博士に委ねた。

レイドロー博士はまず、現代を不確実性で満たされた狂気の方角へ揺れ動く時代であると認識した。協同組合はこのような中で、「正気」の島にならないといけないが、現実はそうでなく、理念的危機に直面していると診断した。これを克服するため、協同組合はその独自性を明確にし、これを実現するため、組合員の積極的な参加を引き出すよう組織を強化し、運営の効率化を図らなければならない。つまり、協同組合は「経済的目的」だけでなく、「社会的目的」も達成しなければならないということを言っているのである。そして、具体的な当面の課題として、第 5 章において、世界的な飢餓からの解放、人間のかつ生産的

な雇用の創出(労働者生産協同組合)、保全社会—すなわち「持続可能な社会」—のための協同組合の役割、協同組合地域社会の建設など、4つの分野を提示した。

また、同報告書は、協同組合が国家の援助は受けるとしても、国家の干渉は排除して自主的な公益部門に成長すべきであると勧告している。すなわち、国民経済社会は、第1の公的部門(国家)と第2の私的部門(市場)、そして、第3の非営利部門(第3セクター)の3つの部門のバランスによって堅実に発展し、安定を期することができる、と強調している。

最後にレイドロー博士は協同組合地域社会の建設を提案する。大都市化の過程において、人間疎外を乗り越え、生氣あふれる人間社会を復元するためには、住民の経済的、社会的、文化的な要求や希望(需要)を総合的に満たせる多様な種類の協同組合を育成し、それらの複合体が都市ごとに活動していく、というのである。

レイドロー博士が報告書において明らかにしているように、協同組合は信頼の危機、経営の危機、理念(アイデンティティ)の危機を経験しながらその志向的価値や原則などを修正・補完してきた。このような変化の中で生まれたのが社会的協同組合である。社会的協同組合は新自由主義的な資本主義への転換が模索された1980年代以降の社会的状況に対する協同組合運動の対応方式であるといえる。社会的協同組合は、地域社会が直面している社会的な共通課題の解決を目的としてつくられた新しい形態の協同組合である。

ICAはその後、1984年大会の議題に「世界的諸問題と協同組合」、1988年大会においては「協同組合と基本的価値」、そして1992年に東京で開かれた第30回大会の「変化する世界における協同組合の基本的価値」(ベック報告)に至るまでレイドロー報告書の内容と取り上げ、この諸問題を具体的に追求してきた。これらの報告書をきっかけに、日本、イギリス、カナダなどでの研究も活発に展開され、世界の協同組合運動と学界で新たなパラダイムと発展戦略について議論がなされ、研究する雰囲気が造成された。

1988年の第29回大会(マルコス報告)、1992年の第30回大会(ベック報告)による、協同組合の基本的価値の検討、協同組合原則の改訂提案を経て、1995年に開かれたICA創立100周年記念のマンチェスター大会(第31回)において『21世紀における協同組合原則』がまとめられ、21世紀の協同組合の基本方向はここに確定した⁴。

レイドロー報告は、協同組合運動の第7原則として協同組合の「地域社会への関与」

⁴ 堀越芳昭(2000)「レイドロー報告が生まれたICA大会の歴史的 position」、協同総合研究所、『協同の発見』、第100号、11ページ

が新たに追加される流れの起点となり、協同組合が組合員の利益追求だけではなく、協同組合が基礎を置く地域社会全体の利益の創出に向かう必要性を確認する画期となったのである。

3. 協同組合の新たな位置づけ

1) 金融危機下における協同組合の再評価

市場万能主義と無限競争に基づいた新自由主義のグローバル化は、国家間および国家内の所得不平等を深め、労働者の権利および労働組合の影響力を弱めてきた。2009年のグローバル金融危機は新自由主義の限界—企業に有利な労働制度や立法、そして柔軟な労働市場がより安定的かつ生産的な経済システムを形成するのに貢献するだろうと主張してきた—を明らかに示した。グローバル経済危機以前の賃金の低迷と長期間にわたる労働所得分配率の下落、賃金格差の拡大など、所得分配不平等の増加がグローバル経済危機を発生させた構造的な原因と指摘されながら、国家と地域、世界レベルで持続可能でバランスの取れた成長を達成できる代案的成長戦略が模索されている新自由主義経済体制の持続可能性に対する疑問が提起され、これに対する代案的経済体制として社会的経済に対する関心も高まっている。1970年代半ば以降、福祉国家の対応能力に対する批判が高まり、政府が対処することができない社会サービスの発掘と拡散、地域社会レベルのさまざまな活動、労働市場に参入できない人たちに対する職場の提供などに向けた社会的経済組織の役割が新たに注目され始め、社会的経済活動と密接な連携を持ちながら多様な代案経済運動が発展している。

資本主義社会で登場した社会的経済組織の一つである協同組合は、国際社会で新たな関心を引き起こしている。協同組合が発生した19世紀と同様に、世界は現在人類の大半に影響を及ぼしている貧困の増加、社会的排除、非正規労働者及び高齢者の増加、女性や子どもに対する搾取など否定的な社会的結果をもたらす経済的変化を経験している。このような状況の中で、協同組合システムの役割が再び注目されているのである。協同

組合は経済的、倫理的、道徳的原則に基づく事業体の構築に参加した人々の資源統合を通じて、このような状況に対処する能力を立証してきた⁵。

協同組合は2009年のグローバル金融危機以降、市場資本主義の限界を克服できる有力な経済主体として世界的に注目されている。2008年の金融危機の際、大多数の営利企業と違って、世界の協同組合企業は経済危機に対応した回復力を見せてくれた。金融危機を克服する対応として営利企業は投資や雇用を減らしたが、協同組合は雇用を維持し、安定的に成長する様子を見せてきた。景気低迷の中でドイツなどでは多くの協同組合が設立され、カナダ・ケベック地域においては協同組合が他の企業に比べてより長く存続する傾向を見せている。またスイス、イタリア、カナダなどにおいては、協同組合企業が物価の引き上げを防ぎ、安定して良い雇用を創出し、しっかりした地域経済を維持している。こうして、協同組合による社会的経済は市場経済のもう一つの軸を担っている。

2) 国際機構の協同組合関連法制度についての改編要求

グローバル化により、先進国と発展途上国の格差が深刻化するだけでなく、各国内部の二極化も深刻化していく状況の下で、国際連合(UN)をはじめとする国際機関は、国家間あるいは各国内の経済的、社会的統合を追求してきた。特に協同組合は、様々なタイプで組織することができることから、社会発展における協同組合の潜在力及び機能について、国際機関の関心を受けてきた。しかし、各国におけるその発展程度や法制度体系の違いや国家発展における協同組合の有する機能等が、協同組合に関する法制度も国ごとに異なることから、協同組合の潜在力と機能とに格差が生じている。

それでも、協同組合法制度の整備については世界的な視点から要求が提起されており、協同組合の国際機関もこれに注目するようになった。その結果、現在では多くの国々で多様なタイプの協同組合が設立され、これらの協同組合に適用可能な協同組合法を整備しようとする動きが増えてきている。仮に共通法をつくるのが難しいのであれば、新しいタイプの協同組合に法的根拠を与えることに限って法制度の措置をとるよう国際機関は勧告している。

⁵ 黄ソンジャ・崔ヨンミ(2013)「労働組合と社会的経済の活性化:協同組合を中心に」

国際連合 (UN) は 2001 年に「協同組合の発展に向けた協力的環境の造成を目標にしたガイドライン」を発表したし、国際労働機構 (ILO) もまた 2002 年に、協同組合運動の新たな成長に向けた体制を提供する国際的な政策指針「協同組合活性化の勧告 193 号」⁶を採択し、現在の経済・社会的危機に対応し、未来の経済・社会的危機を防止する手段として協同組合の活性化の努力を推進している。

このような世界的な動きの中で UN は、協同組合の社会発展に貢献する側面に注目しながら、継続的に協同組合に関する決議文を採択している。これまで協同組合に関する国連の決議文は 9 回にわたって提示されているが、中でも法制度改編を主張し始めた 2001 年の決議文 (Resolution 56/114. Cooperatives in social development) 及び「世界協同組合の年」を宣言した 2009 年の決議文 (Resolution 64/136. Cooperatives in social development) が重要な意味を持つ。2001 年に採択された第 114 号決議文には「政府が協同組合の目標を達成するよう支援するために、協同組合の潜在力を保護育成し、友好的な環境を保障するという観点から、協同組合の活動を規定する法と行政的制度を適切に整備することを勧奨する」⁷と書かれている。2009 年 136 号決議文においては「急変する社会経済的環境の中で協同組合の成長と持続可能性を促進するよう他の事業体や企業と競合している協同組合が活動できるスペースをつくるために、協同組合の活動を規定する法律、行政制度を適切に整備することを勧奨する。法と行政制度の整備には、金融サービスや市場へのアクセス、適正な税務待遇を含まなければならない」⁸とし、協同組合関連の

⁶ 「協同組合活性化のための勧告 (Promotion of Cooperative Recommendation)」—各国が法体系を整備することを強く勧告 (勧告 193 号、2002)。 <http://www.ilo.org/ilolex/cgi-lex/convde.pl?R193>

⁷ 「Resolution 56/114. Cooperatives in social development」 “Encourage Governments to keep under review, as appropriate, the legal and administrative provisions governing the activities of cooperatives, with a view to ensuring a supportive environment for them and to protecting and advancing the potential of cooperatives to help them to achieve their goals”
<http://www.un.org/en/ga/56/resolutionns.shtml>

⁸ 「Resolution 64/136. Cooperatives in social development」 “Encourage Governments to keep under review, as appropriate, the legal and administrative provisions governing the activities of cooperatives in order to enhance the growth and sustainability of cooperatives in a rapidly changing socio-economic environment by, inter alia, providing a level playing field for

法制度の整備を勧告している。この決議文を通じて、UN は 2012 年を「世界協同組合理年」に指定し、加盟国の政府が協同組合に対する認識を高め、広報の機会に活用するだけでなく、協同組合の持続可能な成長を支援できる関連法令を整備するよう勧告したのである。これは特に、低所得階層の生活苦と失業難を克服する最も有力な社会安全網としての協同組合の役割について UN をはじめとする国際社会が認識したものと言える。

国際労働機関(ILO)が、協同組合に関わって提出した文献は多数あるが、特に注目されるのは 2002 年に提出した勧告 193 号「協同組合活性化のための勧告 (Promotion of Cooperative Recommendation)」と「協同組合法制定のためのガイドライン (Guidelines for Cooperative Legislation)」である。法制定のためのガイドラインは協同組合関連法を制定したり改定するために取るべき立場を体系的に整理したものであり、勧告 193 号は各国が法体系を整備することを強く勧告する内容である⁹。ILO の勧告は約 150 個の会員国に影響を与え、この報告書が提示する協同組合法の整備と改定をいろんな国々から引き出している。とりわけ国内法の枠を超えヨーロッパやアメリカの機関、西アフリカ連合など地域経済機構らが標準協同組合法を制定する活動の根拠になっている。

国際協同組合同盟(ICA)は機構の特性上、協同組合法制度の整備について、どの機関より実質的で積極的な努力をしている。実際 UN と ILO の協同組合法関連の勧告も ICA の積極的な活動に影響されたものであるといえる。ICA は独自の改編要求をするよりも具体的な当事者の宣言と決議がなされるよう支援しているが、最近では労働者協同組合の宣言を総会において決議し、各国の制度の整備を促している。ICA の下部組織であり、労働者協同組合の育成を担当している CICOPA (International Organization of Industrial, Artisanal and Service Producers Co-operatives) は「労働者協同組合についての世界宣言 (World Declaration on Worker Cooperatives)」を採択した(2004)¹⁰。この宣

cooperatives vis-avis other business and social enterprise, including appropriate tax incentives and access to financial services and markets” <http://www.un.org/en/ga/64/resolutionns.shtml>

⁹ 「R193. Promotion of Cooperatives Recommendation」 “Member States should adopt specific legislation and regulations on cooperatives, which are guided by the cooperative values and principles set out in Paragraph 3, and revise such legislation and regulations when appropriate” <http://www.ilo.org/ilolex/cgi-lex/convde.pl?R193>

¹⁰ CICOPA, 韓国語翻訳本(2005)「協同労働者所有に対する世界宣言

言は、労働者協同組合の育成と労働者協同組合の原則などを世界レベルで確立したものであり、労働者協同組合の発展にガイドラインとして提示された。

第 2 節 理論的検討

1. 社会的経済と福祉国家

1) 求められる国と市場の新たな関係構築

社会的経済の胎動は、ヨーロッパにおける産業化や資本主義の発展過程で台頭した社会経済的な問題に対して相互扶助活動による集団的な対処から始まった。資本主義の発達に伴い、都市地域には大規模の労働者が量産されながら、食・教育・医療の問題と低賃金条件の下で労働者の生活条件を向上させるために消費者協同組合が設立された。また、国家の福祉制度が補完される前、雇用不安と死亡、疾病など各種社会的危険に対応するための共済組合の設立など、労働者と家族の生活を守るための努力が始まった。

ヨーロッパの社会的経済は資本主義市場経済の一軸として成長すると同時に福祉国家における社会サービスの供給を担いながら発展してきており、経済危機においてその価値が認められるようになった。

1970 年代の経済危機の時は、失業と社会的排除の中で政府が対応できない領域における社会・経済的な役割を担い、社会サービスの発掘と拡散、地域の再生、労働市場における脆弱階層の雇用創出活動の役割も担うようになった¹¹。

1980 年代後半に入ってから、福祉国家の財政圧迫の中で、民間部分が福祉供給における一つの主体となり、市場経済の弊害を克服する方案として社会的経済に対する関心が高まった。2007 年以降の世界金融危機は社会的経済の価値を確認させてくれる機会にもなった。このような流れは、2009 年 2 月のヨーロッパ連合(EU)の「社会的経済に関する決議」採択にまで至り、この決議文は「現在のような危機状況は、新たな経済的、社会的モデ

http://www.cicopa.coop/IMG/pdf/CICOPA_WORLD_DECLARATION_Korean.pdf

¹¹ 金ジョンウォン(2009)

ルを求めているが、社会的経済は産業民主主義と経済民主主義を強化するにあたって象徴的な意味があり、実質的な成果であるという点において大変重要である」というのが核心的な内容である¹²。次は、2009 年 2 月 19 日採択された社会的経済に関する EU の審議機関であるヨーロッパ議会の決議文の内容である。

社会的経済に関する EU 議会決議(概括的注釈、EU2009 年 2 月 19 日)

(European Parliament Resolution of 19 February 2009 on Social Economy)

1. 社会的経済は、持続可能な開発と社会的、環境的、そして科学技術的な革新を支えることに加えて、連帯と収益性を結び付け、高い質の仕事を創出し、社会的、経済的および地域的な結合を強化して人間関係資本(社会的資本)を生み出すことにより積極的シチズンシップ(市民的行動)を促進し、ヨーロッパ経済に欠くことのできない役割を果たす。これこそが、人々がお互いに尊重し合う民主主義的価値に基礎を置く経済の連帯形式である。
2. 社会的経済の産業民主主義と経済民主主義を強化するために、人々の事業遂行能力を明確にすることは重要なことである。
3. 社会的経済は、その諸機関の豊かな多様性特殊性を十分に考慮し、それが適切な政治的、立法(法律)的および事業機能的な諸条件並びに必要条件に基づいて利益を得ることが可能となる場合に初めてその十分な発展能力を高めかつ進展させることができる。
4. 社会的経済企業は、他の諸企業と同一の競争ルールを適用してはならず、またそのような他の企業と同じ競争場裏で事業活動することを可能にするためには、その明確な価値意識(価値観)に基づいた信頼できる法的枠組みを必要とする。
5. 社会的経済企業がより重要な意義のある役割を果たす経済制度においては、ある私的企業がその株主や取締役の管理・監督に従わずに行った金融市場への思惑投機を無くしていくだろう、との事実を強調しておこう。

EU は 1990 年代から社会的経済に関心を払ってきた。それは、福祉国家体制が直面した状態を正しく捉え直すためであった。また、それは、グローバル化に伴う経済拡大と、出生

¹² <https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/c8b497b7-c360-4f61-8cfc-553324610673/language-en>

率の低下や高齢者人口の増加などに対応する代案として、社会的経済が注目を浴びているのである。加えて、1980年代に活発になった市民運動も社会的経済の活性化に影響を及ぼした¹³。地域コミュニティ活性化運動、環境運動、文化運動などの結社が登場し、国と市場の新しい関係構築が求められた。

2) 社会的経済の概念

ところで、「社会的経済」という用語は国家や研究者により多様に定義づけられてきた。第3セクター(the third sector)、非営利組織(non-profit organization)、ボランティア組織(voluntary organization)、独立部門(independent sector)、連帯経済(solidarity economy)、市民経済(civil economy)など様々な名称で呼ばれる¹⁴。

これらの用語は相互性、連帯、信頼と協同を強調している点で共通点を持っている。これらの価値は資本主義、主流派経済学、市場経済の原理だけで社会を一元化する際、生じてくる問題に対応するために形成され、展開されてきたことである。近年、社会的経済が注目を浴びているが、これもこのような脈絡で理解することができる。政府でも市場でもない民間領域において自発的な個人の参加で行われるという点、構成員の間で民主的意思決定を行っているという点、共同体と地域に貢献しようとする点、経済的領域において社会的なことの重要性を認識するという点も社会的経済の特徴である。

この社会的経済の概念について、EMES¹⁵は、社会的経済の「経済的目的」と「社会的目的」だけでなく、その内部のガバナンスをも含んだ新しい概念を規定した。「社会的企業の登場」という意味のフランス語の略字である EMES はそもそも 1996 年ヨーロッパ連合(EU)の支援により始まった研究プロジェクトの名称であった。以降社会的企業と関わった最大の国際的な研究者ネットワークとなった。

¹³ 鄭テイン・李スヨン(2013)『協同の経済学—社会的経済、協同組合時代における経済学原論』

¹⁴ 張ウオンボン(2006)『社会的経済の理論と実際』、p.30。フランスでよく使われる連帯経済は公共経済と社会的経済との結合を、イタリア学者たちが好む市民経済は市場経済と社会的経済の結合を想定している。

¹⁵ EMES は「Emergence of Social Enterprise in Europe」のフランス語略字である。

EMES は社会的企業における経済的基準と社会的基準を提示している¹⁶。その内容は、①財・サービスの生産・供給の持続的な活動、②高度の自律性、③経済的リスクの高さ、④最小量の有償労働、⑤コミュニティへの貢献という明確な目的、⑥資本所有に基づかない意思決定、⑦マルチステークホルダーの参加、⑧利潤分配の制限、⑨市民グループが設立する組織などである。すなわち、資本の所有ではなく社会的所有に基づいて多様な利害関係者たちが民主的な意思決定過程に参加することができる。民主的意思決定構造は一般企業組織と区分される最も大きな特徴といえる。同時に、利潤分配を通してその成果を社会的目的に再投資しなければならない。

ケベックの社会的経済連帯会議(シャンティエ chantier)は社会的経済について次のような原則と運営規則に従って運営される行為や組織であると定義している。それは、①利潤より会員と共同体のための運営、②国家からの自立性、③1人1票の民主的経営、④資本に対する個人と労働の優位、⑤参加の原則と個人・集団への権限付与である。したがって、社会的経済はすべての協同組合と相互扶助の結社を含んでいる。社会的経済は住民と共同体のニーズを満たせるためのあらゆる部門において展開されるのである。

2. マルチステークホルダー論

1995年に承認された「協同組合のアイデンティティに関する ICA 声明」は協同組合を次のように定義¹⁷している。

協同組合は、人々の自治的組織であり、自発的に手を結んだ人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じて、共通の経済的、社会的、文化的なニーズと願いをかなえることを目的とする。

この定義では、協同組合は、①自発的に手を結んだ人々の自治的組織であり、②人々の共通する経済的、社会的、文化的なニーズと願いをかなえることを目的とする、③共同所

¹⁶ C.Borzaga and J.Dufourny(2001)『*The Emergence of Social Enterprise*』、山内哲郎・石塚秀雄・柳沢敏勝訳、『社会的企業一雇用・福祉の EU サードセクター』、pp.26-29

¹⁷ 日本協同組合学会訳編(2000)、pp.16-17

有の事業体でありながら民主的に管理される事業体である、ということが明示されている。中川(2014)はここで「我々が注意すべき点は「人々」であって「組合員」と限定していないことである」と強調している。すなわち、この定義から見ると、ICA 第 7 原則の「コミュニティへの関与」は、組合員だけではなく、組合員が暮らしかつ協同組合の事業と運動が行われている地域コミュニティの経済的、社会的、文化的なニーズを満たし、願いをかなえることも含意していることを想像できる。それ故にまた、我々は協同組合のステークホルダーとしては、組合員中心の「シングルステークホルダー」ではなく、もっと幅広い「マルチステークホルダー」を想像することができるのである¹⁸。

V.A.ペストフは、マルチステークホルダー・モデルについて最も体系的に論及してきた協同組合研究者であると評価されている。ペストフは、ヒューマン・ガバナンスに基づく協同組合のコポーレート・ガバナンスのモデルとしてマルチステークホルダー・モデルが最も適合的であることを強調している¹⁹。なぜなら、異なる利害を持つステークホルダーは協同組合の意思決定においてそれぞれ参加できるよう要求し、それを通じてマネジメントの機能を変えていくからである。ステークホルダーは、「ある企業の活動に利害関係を持つか、直接間接的にそれに影響される様々な関係者」であり、「その企業に対して正当な請求権をもつ個人やグループ」であるので²⁰、協同組合の場合は組合員、職員、理事会、連合組織、コンソーシアム、協同組合への財やサービスの供給者、地域コミュニティとその住民、協同組合と連携している様々な非営利・協同組織、自治体などがステークホルダーであるとみなすことができる²¹。

マルチステークホルダー・モデルは、企業は数多くの様々なタイプの所有者を持つものである、との考え方に基づいている。ペストフはマルチステークホルダー組織が伝統的な非営利組織や営利企業と比べてさまざまな利点を持っていると述べている²²。その一つは情報の不均等が存在する場合、マルチステークホルダー組織は伝統的な非営利組織や営利企業よりも確かなサービス保証を消費者に与えることである。もう一つは、マルチステークホル

¹⁸ 中川雄一郎(2014)、pp.244-245

¹⁹ V.A.ペストフ(1998)、p.139

²⁰ V.A.ペストフ(1998)、p.130

²¹ 中川雄一郎(2014)、p.245

²² V.A.ペストフ(1998)、p.157

ダー組織は対人社会サービスの生産者と消費者との間に営利企業の場合と比べてより大きな信頼関係が生まれるのを促すということである。ペストフは、「マルチステークホルダー組織モデルは、社会的企業が草の根経済民主主義の唯一の組織へと発展していくこと、それゆえ公的資金に支えられる社会サービスの供給を変えていくのを助けるだろうし、福祉国家を福祉社会に変えていくのをより容易にすることができる」と強調する。

1970年代以降、社会的排除や経済低迷による失業が問題となる中で誕生したのは社会サービスの提供や労働統合を図る新たなタイプの協同組合であった。この新しいタイプの協同組合の大きな特徴の一つは、組織の中に利害関係をもつ複数のグループを抱え、異なる多重利害関係者のグループによって統制・運営されるマルチステークホルダー(多重利害関係者)型の協同組合であるという点である。イタリア、ポーランド、ギリシャ、韓国では「社会的協同組合(social cooperative)」、ポルトガルでは「社会連帯協同組合(social solidarity cooperative)」、カナダのケベック州では「連帯協同組合(solidarity cooperative)」といった名称で法的地位が認められている。必ずしも社会的協同組合とマルチステークホルダー型協同組合が一体のものであるとは言えないものの、社会的協同組合は基本的にマルチステークホルダーで組織が構成されるという特徴を持つ。このマルチステークホルダー型協同組合は、イタリアやカナダのケベック州において急速に発展してきたが、主に医療や社会サービス分野で組織されている。

福祉サービスを提供するにあたって協同組合モデルを奨励することには重要な理由がある。第一は、社会的ケアの本質と伝達に最も適したモデルということである。これは関係財²³とも関連がある。社会的ケアにおける関係財とは、取り交わす人間関係を特徴とする、人に対するサービスである。関係財においては人と人の間に結ぶ関係の質が交換の核心になる。したがって社会的ケアにおける関係財はサービスを受ける人と提供する人が行動を共にする時のみ最適に生産することができるのである。例えば、障害を持っている人にケアサービスを提供するとして。相互関係が築かれるとサービスを受ける人がどのような方式でサ

²³ J.レスタキス(2015)は、関係財の「発見」は最近の経済分析パラダイムに望ましい変化をもたらした要素の一つであると述べている。関係財は伝統的な財貨と違って一人では楽しめず、誰かと一緒にないとない。また、関係財は「共有」が必須であるという点においては一種の公共財と似ている。それで関係財の消費に参加すれば実際に他の人びとに利益を追加でもたらし関係財の効用価値も高める結果になる。

ービスを受けるかを決められる。言い換えると、いつサービスを受けるか、誰をヘルパーにするか、サービスはどのような内容にするかなど、自分のニーズと要求が一番よく反映されるように発言権を持つ。教育、医療、障害者のケアなどにおけるサービスは単なる営利目的の労働対象ではない社会サービスなのである。これらは営利目的の商品交換とは全く異なる社会関係を前提に行われる。

第二は、サービス提供組織の形態と機能に見られる効用性と関連がある。社会福祉サービスの内容とこれを提供するシステム間における組織の形態は重要である。政府がサービスを提供するシステムにおいては、社会福祉はすべての人々が平等に享受できる市民の権利として認識されている。しかし、平等なサービス提供を保障するとはいえ、それが公正であり、適切であり、個々人の特別なニーズに応じる社会福祉でなければ意味がない。医療サービスや社会的ケアの公共性を維持しつつ人々の実際のニーズと要求を尊重するシステムを望むのであれば、「民営化か既存の政府サービスか」の二者択一ではなく、新たなオルタナティブが必要である。「医療及び社会サービスを提供する協同組合モデルは公共サービスの長所に民間サービスの長所である選択権と利用者ニーズに対する素早い対応力も揃えた新しい形態のサービスを低コストに提供する能力を見せてくれた」とレスタキス(2015)は述べる。社会的協同組合は、組合員と所有主共同の利害を超え地域社会全体の利益を追求する。社会的協同組合は、サービスの提供範囲が地域コミュニティ程度の小規模であるという点、またサービスの設計や提供に関わる決定権が組合員にあるという点が公共サービスとは異なる。第三は、ケアの内容と運営方式を社会化し、ケアをより人間的にしていくことである。社会的協同組合の特徴は利害関係者と組合員が統制権を持つという点である。組合員の統制と所有は協同組合の組織文化と運営を決定する核心的要素である。サービス利用者が組合員でもある社会的協同組合においては、統制権の運営は、利用者が単にサービスを受ける客体から、サービスの設計や提供の主人公でもある積極的な主体となることを意味している。このようなシステムに基づく社会的ケアは、サービスを提供する人とそれを受ける人たちとによる共同の成果に他ならない。

第3節 研究目的及び方法、論文構成

1. 研究目的と方法

本論では「協同組合基本法」により法的地位が承認されている韓国の社会的協同組合の取り組みについて考察する。

社会的経済の主体はアソシエーションや社会的協同組合、ボランティア組織、社会事業の促進を目的とする財団、もしくは法人格は株式会社や有限会社であるが事業の内容は公益性の強い社会的企業など多様で範囲も広いが、本論においては韓国の「協同組合基本法」施行以降に社会的協同組合へと転換したり、社会的協同組合で設立された組織を中心に論議を展開する。とりわけ、韓国の原州における協同組合運動の歴史や経験を踏まえて、原州地域における非営利・福祉協同組織の取り組みを地域福祉の実践主体との観点から考察し、協同に基づいた地域福祉実践の新しいパラダイムに論及しつつ、非営利・福祉協同組織がいかなる地域福祉を含意するのかを見ていくことにする。また、地域の社会的・文化的背景に由来する非営利・福祉協同組織の地域的固有性に焦点を当てて協同組織の事例研究を進めていく。

ここで取り上げる原州地域の事業体は、社会的協同組合であり、かつ社会的企業の認証を受けており、地域において保健医療、在宅ケア、言語・心理治療のサービスを提供している。すなわち、①保健医療及びケアサービスを提供している「原州医療福祉社会的協同組合」、②自らの雇用問題とリハビリテーションサービスの地域間格差解消に取り組んでいる「ドゥルバルン社会的協同組合」、③野宿者や生活困窮者の自立支援を行っている「カルゴリ社会的協同組合」、④知的障害を持っている若者たちに働く場を提供しているクント社会的協同組合、である。加えて原州の「協同組合運動の精神や生命思想」を継承している「社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク」の取り組みについても考察する。なお、各組織については、定期総会資料集や内部教育資料等の関連文献を参考に数回にわたって実施した事業体の代表者や実務者へのインタビューに基づいている。

これら原州地域の協働事業体は、持続的に財・サービスの生産、供給活動を行っており、行政や他組織に管理されることはない。また財政的な存続可能性は、十分な財源を確保しようとするメンバーや労働者の努力しで、それらの組織は全面的か部分的かわ変わらず、経済的なリスクを背負っているものの地域への貢献、市民グループの自発的な参加、「一人1票の議決権」に基づく民主的意思決定、多様なステークホルダーの参加、民主的な管理方式は、これら組織が持っている重要な特徴であることを示唆しておく。

まず、なぜ韓国原州地域を対象にしたのかを簡潔に述べておく。原州は、過去の軍事独裁時代にあっても「民主化運動の聖地」と呼ばれていたが、現在は「協同組合の都市」とも

呼ばれるほど協同組合の長い歴史を持っており、他の地域に比べて協同組合数が多いのが特徴である。筆者が原州に注目したのは、地域で様々な困難を抱えている個々人や組織が協同・連帯し合って、共に暮らし続ける地域社会を作っていく可能性を示していると考えたからである。原州は、地域住民が直面している様々な問題を、地域社会と非営利・協同組合組織のネットワークを通して成功的に解決してきた経験を持っている。すなわち、個々の民間主体が持つ能力の制約をネットワークの力によって生み出された協同の力で克服しながら、地域社会全体を協同組合生態系にしてきているのが、原州が有する重要な資源でもあるといえよう²⁴。

次いで、原州市が所在する江原道における社会的経済組織のコミュニティケアの取り組みについて見ることにする。江原道と江原道社会的経済支援センターは「江原道社会的経済総合発展計画」を樹立しており、特に地域社会統合ドルボム²⁵を拡散・展開していく中で社会的経済組織の力量をいかに発揮してコミュニティケアのプラットフォームの役割を果たすかについての論議も活発である。それについても言及する。

なお、本論では、地域の低所得階層に仕事や福祉サービスを提供している社会的協同組合、社会的企業、NPO、社会福祉法人などを含めた事業体の総称として非営利・福祉協同組織という用語を使うことにした²⁶。

2. 論文の構成

本論文は、以下の内容で構成されている。

序章では、本論文の背景にある福祉多元化と社会サービス供給主体の変化において、社会的経済のハイブリッド組織としての協同組合が、社会サービスの提供をめぐる環境の変化の中で、今までは国家や市場が中心となっていた社会サービスの提供システムを変え

²⁴ 千恵蘭(2018)、p.68

²⁵ 韓国ではケア・介護、コミュニティケアの意味で「ドルボム」の言葉がつかわれる。

²⁶ 富沢賢治(1999、27)は、「非営利・協同組織とは、社会的目的を持った事業体であり、開放性・自立性・民主性・非営利性という諸原則に基づいて組織され運営される組織である」と定義している。非営利・協同組織に対する概念定義はとても多様であるが、その理由は、各国の伝統と歴史によって様々な形態へと発達してきており、社会的経済、非営利団体、第3セクターなどの概念と一緒に使われているからだといえる。

ているということを述べ、重要資源が内在している第3セクターは多数の社会サービス機関のハイブリッドとして様々な組織と地域組織を網羅した市民社会の姿で現れることを示した。また、レイドロー報告が提起している21世紀の協同組合の目指すべき姿はどのようなものであるかについて簡潔に考察し、金融危機以降再評価されている協同組合の新たな位置づけについて述べる。

社会的経済と福祉国家の関係性とマルチステークホルダー論を用いて理論的検討を行い、地域福祉の実践主体としての非営利・福祉協同組織の果たす社会的役割についての妥当性を検討した。

第1章では、諸国における非営利・福祉協同組織の多様な取り組みを考察する中で、イタリアの社会的協同組合、カナダ・ケベックの連帯協同組合、そして日本の共同作業所運動などの福祉協同運動と行政・福祉・地域の連携による地域再生について考察を行った。

第2章では、韓国における社会的経済の流れと特徴について述べながら、協同組合基本法の内容をはじめ協同組合の設立現況と社会的ドルボム(コミュニティケア)の実践を行ってきた共同育児協同組合と医療福祉社会的協同組合の取り組みを紹介した。

第3章では、韓国の原州地域における協同組合運動の過程を1960年代から現在まで簡単に整理した。60～70年代の災害対策事業委員会を中心とした協同的地域開発事業の展開、80年代の共同体実現を目指した協同組合運動、金融危機以降協同組合間の協同について模索した90年代、協同組合生態系の形成のための共同体をつくった2000年代。原州地域において展開されてきた協同組合運動について述べている。

第4章では、原州地域における非営利・福祉協同組織の取り組みを紹介している。医療、介護、福祉の連携を図りながら地域住民の健康まもり活動を展開している原州医療福祉社会的協同組合(원주의료복지 사회적협동조합)、低所得層とホームレスの家計相談や金融支援を行っているカルゴリ社会的協同組合(갈거리 사회적협동조합)、知的発達障害の人に働き場を提供しているクント社会的協同組合(꿈터 사회적협동조합)、言語治療士たちの労働者協同組合のドウルバルン社会的協同組合(두루바른 사회적협동조합)、そして原州地域の社会的経済組織の協議体であり、社会的協同組合の原州協同社会経済ネットワーク(사회적협동조합 원주협동사회경제네트워크)の多様な取り組みを紹介している。

第5章では、現在韓国の政府が進めている地域社会統合ドルボム(コミュニティケア)政策と先導事業、そして江原道に適合したコミュニティケアの形態はいかなるものなのかについて述べた。都市と違って農村や山間へき地の多い江原道においては農村型コミュニティ

ケア、すなわち住民が主導的にドルボム(コミュニティケア)サービスの提供者や対象者になるマウル共同体型のコミュニティケアが適合ではないかという意見を述べている。

最後に、終章では非営利・福祉協同組織が参加する地域福祉はいかなるものかについて述べ、今後住民ドルボム組織が社会的経済の組織として地域福祉の積極的な実践主体として参加していくことを期待する。

第 1 章 諸外国における非営利・福祉協同組織の展開

社会的経済モデルは、地域単位のビジネスシステムとの結合という共通点に基づき、それぞれ異なる地域的な特性を生かしながら発展してきた事例が見られる。代表的な例としては、スペインのモンドragon、イタリアのエミリア・ロマーニャ州、カナダのケベック州のモデルが挙げられる。ここでは諸外国(イタリア、カナダ・ケベック、日本)における社会的経済組織、とりわけ非営利・福祉協同組織の多様な取り組みについて検討することにする。

第 1 節 イタリアの社会的協同組合

1. イタリアにおける社会的協同組合の発生と展開

イタリアは協同組合に関する多様な経験と成果を持った先駆的な国であり、最近まで協同組合は成長の勢いを示し、活発な活動を展開している。イタリア協同組合運動の起源は 1854 年トリノにおいて設立された消費者協同組合である。初期の協同組合理念は自由主義的な性向が強かったが、1880 年代以後、社会主義思想が協同組合運動の中に浸透し始めた。協同組合は社会主義思想と親和的である。すなわち、協同組合の発想は資本主義的な利潤蓄積に伴い発生する様々な矛盾—貧困と格差の深化など—から始まるもので、歴史的に見れば資本に対する労働者の解放運動や代案運動の一つとして結成された側面が大きいからである。その後、1890 年代以降はカトリック勢力も、協同組合をはじめ社会的活動に積極的に乗り出し始めた。以後、イタリアの協同組合運動は政治運動や社会運動と密接に関係を結びながら展開されていった。したがって、協同組合運動においても社会主義系とカトリック系、そして自由主義系という分派が形成された。

これらの各勢力は、理念的志向は異なるが、協同組合運動が直面した共通の目標については力を合わせた。ファシスト政権下の暗黒期をともに経験した後、1947 年に制定された新しい共和国憲法に協同組合を明文化(第 45 条)するため、ともに努力をしたことや、1991 年に成立した社会的協同組合法を共同発議したことなどからこれを確認することができる。現在では理念をめぐる対立はかなり緩和され、協力を積極的に模索している。

社会的協同組合はイタリアにおいて発展した協同組合モデルである。イタリアにおける社会的協同組合の発生背景として多くの研究者たちは社会福祉政策の危機と限界を挙げている。イタリア社会的協同組合の概念と法的制度化はイタリアの福祉体系の危機と第3セクターの成長及び社会運動の歴史の中で誕生した。

社会的協同組合の起源になるイタリアの社会連帯協同組合は、1970年初めの経済危機から始まった、社会保障と就労のニーズに応えられない福祉国家の危機という状況から生まれた。高齢人口の増加、薬物濫用、長期失業など新たな福祉に対するニーズの増加とこれに対する福祉サービス供給システムの問題が提起されている状況であった。イタリアの福祉制度は第2次世界大戦後に確立したが、サービス供給よりも金銭的な再分配を重視した。福祉制度によって供給された最大の社会サービスは教育と医療であり、社会サービスは主として家族によって供給されていた。

社会サービスのニーズに対する悩みとともに地域の価値を復元し社会的価値を創り出すための努力は社会的協同組合運動へつながった²⁷。協同組合が社会的排除の克服に主体的に立ち向かう中で、従来の協同組合の枠組みから離れ、革新的な形態の協同組合が誕生したのである。1970年代後半に入って、社会連帯協同組合と自称する協同組合が、社会的排除により社会的な不利を被る人々に対して、福祉サービスの供給にとどまらず、労働と生活の場の提供を通して社会参加を促進する実践をイタリアの各地で始めていった²⁸。伝統的に家族が社会的ケアを担ってきたイタリアは、高齢者人口が増えていく中で、1990年初頭の、経済成長の悪化により家庭のケアを担当していた女性たちが労働市場に出ることになり、社会的サービスに対するニーズは増えつつあった。その中で組合員の民主的参加と地域社会のマルチステークホルダーによる連帯に基づいて、職員、ボランティア(市民)、サービス利用者、行政などが参加する新しい協同組合(社会的協同組合)の期待は高まり、1991年には国法として社会的協同組合法が成立した。

2. 社会的協同組合に関する法律

²⁷ ボルザガ・サントゥアリ(2001)「イタリア:伝統的な協同組合から革新的な社会的企業へ」

²⁸ 鈴木 勉(2009)「1970年代以降の非営利福祉協同組織の動向と課題ーイタリアと日本の福祉事業運動を中心にー」

1980 年代後半、中央政府に先駆けて地方政府において社会的協同組合を対象とした制度整備が進められた。当時、法制化運動の争点となった事項は大きく 4 つあった²⁹。

一つ目は、組合員以外の利用が禁止されている協同組合が、これからは組合員の利益とともに地域の普遍的利益も満たさなければならないということであった。社会的協同組合は、一般協同組合に比べて幅広い公益性の性格を持つ存在として、徹底した非営利性を堅持すべきであり、組織の特徴として税制上の優遇措置を位置づけた。二つ目は、ボランティア組合員の地位に関するものであるが、ボランティア組合員を主な構成員とする場合、企業性や専門性の確保と矛盾しており、またシャドウ労働の温床にもなり得るという LEGA の反対により、ボランティアの割合は最大 50%と定められた。三つ目は「連帯」という呼称の問題であったが、結果的に連帯という用語は使われなかった³⁰。四つ目、労働による社会参加に関するものであった。当時、CONFCOOP と LEGA³¹では、「貧困・社会的排除」や社会的不利益を克服するための重要な要素として「労働」への関心が高まっていた。特に LEGA では、障害を持つ人が持続的かつ安定的な労働を通じて社会参加を可能とする方向設定が強く提起された。

1980 年代後半には、すでに活発な活動を行っていた社会的協同組合が理論的に整理され、法制化に対応するために CONFCOOP と LEGA が論争を通じてお互いの主張を一致させようと努力した時期であった。その結果、「社会の普遍的利益」という共通目標が確認され、その目的の実現手段として社会サービスの供給(A 型)と労働参画促進(B 型)の 2 つのタイプが存在する「社会的協同組合に関する法律」第 381 号が 1991 年に制定された。

²⁹ 田中夏子(2004)、pp.67-70

³⁰ CONFCOOP が発議した法案には最初から「社会的協同組合は組合員の資格の有無と関係なく社会的な不利益を被っている人々が人間としての発展と社会参加を保障することを目的とする」という趣旨が込められていた。一方、イタリア共産党は社会的協同組合のミッションとして、専門家による質の高いサービス提供を重視した。結果的に「連帯」という用語は使われなかったものの、CONFCOOP が「連帯」に込めた主張が第 1 条の内容に含まれた。(田中、2004、68)

³¹ LEGA は最初に創設された最大の協同組合連盟であり、社会主義運動、特に旧イタリア共産党 (Communist Party of Italy, PCI) に深く根差している。2 位規模の CONFCOOP(協同組合連合)はキリスト教民主党や カトリック教会と関わっている。

イタリアにおいて 1991 年に制定された「社会的協同組合に関する法律」(以下、社会的協同組合法)は、民間の個人が他の市民たちに向けた社会サービスを組織化することができる権利を認めたものであって、公共組織ではなく協同組合も自律的な社会サービスを提供できるという可能性を認めたものであった。イタリア政府も、社会サービスを営利企業に任せて市場化するより社会的協同組合に公的サービスを委託した方が、社会サービスの公共性を保障することができると判断した。市場原理に任せれば、社会サービス分野における雇用とサービスの質が悪化する危険性が高いからである。³²

イタリア社会的協同組合は制度化以後、自治体の条例制定と財政支援につながり、地域における社会サービスの需要を満たす代表的な方法として活用された。このようなイタリア社会的協同組合の制度化は、伝統的な協同組合と区別される全く新しい方式の協同組合モデルの出現という意味を持つ。協同組合の組合主義的な境界を越え、協同組合の社会的性格をより強化する新しい挑戦が、社会的協同組合を通じて始まったと言えるだろう。福祉国家の再編と市場主義の拡散によって、新しい社会的・経済的ニーズが提起され、組合員だけの共益を超えて、地域住民たちを包括する公益を最大化する方向に協同運動の役割を拡大したのである。社会的協同組合は、協同組合の社会性と公益性を強化しようとする努力から生まれたものであり、協同組合を越えた協同社会運動が社会的協同組合の特性であり、意味であると言える。

社会的協同組合法の内容を見ると、社会サービス提供と労働統合という社会的目的の遂行、地域社会共同体に寄与、多重利害関係者の構成、収益と配当の公益的制限、公共部門との協力などである。社会的協同組合は、社会サービスを通じた社会福祉の実現と雇用を通じた社会統合という二つの目的を実現するため、社会福祉サービスと教育サービスを提供する A タイプと社会的弱者の労働市場統合を提供する B タイプの社会的協同組合として制度化されている。言い換えると、A タイプが生産的目標を追求し社会サービス分野において運営される企業性格の社会的協同組合であれば、労働統合型社会的協同組合といわれる B タイプは具体的に低所得階層の労働者の就労に焦点を合わせているが、組合員の 30%が低所得階層の労働者でないといけないという規定を持つ(【表 1-1】参照)。より進化された法的形態としてイタリアは 2006 年社会的企業を組織形態として認め

³² 崔ヒョクジン(2012)、p.6

る最初の法律を承認した。この法律によると、社会的企業は公的な責任を果たし、主として地方発展と地域社会の成長を支援するという目標とする。

【表 1-1】 A タイプ、B タイプ社会的協同組合の概要

項目	A タイプ	B タイプ
381 号法 第 1 条 (定義)	社会福祉、保健、教育など サービスの運営を担う協同組合	社会的不利益を被る者の就労を目的と して農業、製造業、商業及びサービ ス業など多様な活動を行う協同組合
381 号法 第 4 条 (障害を持つ者)	A タイプについては言及なし	社会的不利益を被る労働者の数が報 酬を受ける労働者の 30%を下回らない
381 号法 第 5 条 (公共との契約)	A タイプについては言及なし	B タイプ協同組合において障害を持つ 者の雇用創出を目的とする場合、公共 機関は公共事業の契約にかかわる規 定の例外*として、協同組合との契約を 結ぶことができる

*公共事業においては、通常競争入札による「最低価格」原則があるが、障害者の雇用創出を目的とした場合、こうした原則適用の外での随意契約などが認められる。

**田中夏子(2004)、p.70 引用

イタリア社会的協同組合は、利潤極大化ではなく公益を追求する経済活動組織を認める制度であり、営利追求への退行を防止し、さらに公益を遂行する過程で係わる様々な利害当事者らの参加を保障する新しい形態のガバナンス構造を導入した。

3. エミリアモデル

人口 400 万人のエミリア・ロマーニャはイタリアの 20 広域行政区画の一つであり、イタリアで最も繁栄した地方である。特にボローニャは最も裕福で良い政治が行われる都市である

³³。

³³ ジョン・レスタキス(2010)、*Humanizing the Economy : CO-OPERATIVES in the AGE of CAPITAL*

またエミリア・ロマーニャは住民 10 人あたりに 1 社の割合で事業体があるほど創業が非常に活発で、このような事業体が引き続き繁盛しながらエミリア・ロマーニャは小企業経済がいかに関動のかを理解できる代表的な事例となった。しっかりした地域経済の土台には、世界で最も成功的でレベルの高い協同経済がある。エミリア・ロマーニャは、協同組合モデルが協同組合運動を越え、資本主義経済の全般的な枠組みと作動方式を変化させたという点において世界的に非常に珍しい事例といわれる。レスタキス(2010)は、「エミリア・ロマーニャは協同組合と資本主義企業が共存し、協同を産業戦略として活用し、中小企業が世界市場で競争力を持てるようにする経済モデルを実現している」と述べる。「エミリアモデル」と名付けられたこれらのモデルは、大企業中心の資本主義に対する対抗馬であり、小企業中心の最も説得力のあるオルタナティブである。

協同組合は、主要産業の多くの部門に進出しているが、特に建設、農業、食品加工、ワイン製造、運送、小売流通、装備生産、住宅、社会サービスなどにおいては主導的な位置にある³⁴。エミリア・ロマーニャの人口の約 60%は協同組合 1 つ以上に組合員として加入しており、ボローニャ住民の 10%は協同組合で働く。

エミリア・ロマーニャの協同組合は商業経済に対する単なる貢献以上の役割を果たす。イタリアの協同組合は、社会的ケアの生産と伝達体系においてパラダイムの転換を導き出した。J.レスタキス(2010)は、「エミリア・ロマーニャ、特にボローニャにおける社会的ケア協同組合の成長は、協同組合事業体の理論と実践において重大な進展であり、社会的ケア協同組合は公共サービスに対する抜本的再考、社会的経済の画期的な役割の模索などのための鍵である」と評価した。

エミリア・ロマーニャの経済発展には、州政府が核心的な役割を果たした。1975 年にイタリアが導入した州政府制度を話さなければ、エミリア・ロマーニャの独特な経済形態を理解できないと言える。州政府制度は 1946 年の共和国憲法にもすでに明示されていた。州政府はコミュン(Commune)という基礎自治体とローマにある連邦政府の中間的な役割を果たすことになっていた。しかし、戦争が終わった後に執権したキリスト教民主党政府は、州政府の導入案に反対した。州政府制度を導入すれば、左派政党に州政府の執権の道を開くことになるというのが理由であった。しかし、1976 年の選挙が変化の契機となった。

³⁴ Stefano Zamagni and Vera Zamagni(2009)、*Cooperative Enterprise-facing the challenge of Globalization*

1976 年選挙以前の数年間は、終戦後イタリア史上、最も激しい変化の時期であった。イタリア全域において労働組合の支持を受けた学生運動が街を席卷し、一般大衆も同調する雰囲気であった。かつてない政治的反対運動が激しくなり、支持率が墜落する状況に直面したキリスト教民主党は、1976 年の連邦選挙の時、州政府体制を導入する案に同意した。これにより、イタリアの 20 州においては連邦政府議員選挙と同時に州政府議員選挙を実施することになった。エミリア・ロマーニャをはじめ、トウスカニー、ウンブリア、ル・マルシェで左派政府が発足し、基礎自治体選挙ではイタリア主要都市の全部に左派政府が発足した。

新しい州政府の初の任務は州の経済を理解することであった。強みと弱みを分析して発展計画を樹立し、その一環として経済計画と発展を担当する専門機構として「ERVET³⁵」を設置した。エルベットは州政府と企業、労働界、学術機関など核心的な協力者同士のパートナーシップで資金調達と意思決定が行われる官民協力機関であった。エルベットは主要経済部門を精密に把握し、該当部門に属している企業のために各企業固有の強みと弱みを分析するサービスを提供した。また、これとは別に支援センターを設立して企業と産業地区のための戦略諮問も行った。

エルベットをシンクタンクかつ開発機構として活用したことは、州政府が州内の様々な利害関係を合わせ、仲裁と活性化の役割を果たした最良の事例といえる。協同組合運動、小工企業、労働組合とイタリア共産党の政治的同盟がすでに存在していたこと、そして現場で広範囲に協同経済がなされていたことなどは、全く新しい形の協同経済を育てられる良い環境であったといえる。

第2節 カナダ・ケベックの連帯協同組合

1. 「静かな革命」とケベック社会の近代化

ケベックは州民数に比べて社会的経済部門の集中性と多様性、そして躍動性で特徴づけられる。約 800 万人が住む地域に 3,300 以上の各種協同組合が活動しており、そこに加入した組合員数は 880 万人に至る。カナダ連邦の協同組合が約 9,000 であり、組合員

³⁵ エミリア・ロマーニャ地域の経済開発機構(Emilia Romagna Valorizzazione Economica Territorio)

が計 1,800 万人に達することを考慮すれば、ケベックの比重が事業体の数では全体の 3 分の 1、組合員の比重としてはほとんど 50%に迫るということを知ることができる。ケベックの人口比重がカナダの約 4 分の 1 という点を勘案すると、このような集中性は確かに印象的である³⁶。

ケベックは北アメリカ地域の東部に位置した地域である。行政的にはカナダ連邦に属している一つの州であるが、英語圏のカナダとは違ってフランス語が公用語であり、宗教もカトリックが中心になっている。

長くイギリスと衝突してきたフランスは、1713 年に北アメリカの主導権をイギリスに渡し、1775 年、イギリスはフランス系の住民たちが初めから定着した地域を占め、彼らを追放した。ケベックのアイデンティティを形成したこの歴史的事件の否定的な経験は、今日まで続き、協同組合と社会的経済もイギリス系カナダとフランス系カナダにおいてそれぞれ違う性格を持つ原因となった。

イギリスは北アメリカの影響力を掌握したが、アメリカの抵抗と植民地統治費用の増加はカナダ連邦案を導入させた。連邦が成立されたが、ケベックの人々は言語と宗教の違いが彼らに迫られるだろうと予想した。その懸念は現実となり、ケベックが 19 世紀後半から 20 世紀初めにカナダ製造業の中心地として浮上して都市が発展するにも関わらずその利益は英語圏の住民のものになり、フランス語圏の住民たちは、大半が低賃金の肉体労働者の立場に落ちてしまった。生存のため民衆は自助組織を作り始め、造船工・埠頭人夫・建設労働者などが初めて近代労働組合の先駆となる相互組織を結成した。

19 世紀末、ケベック政府が鉄道建設資金をフランス金融市場から借り、途絶えていたフランス本国とケベック間の交流が再開され、それ以降ケベックの協同組合と社会的経済部分もフランスの直接・間接的な影響を受けることになった。一方、イギリスはケベックを支配下に置きながら、固有の言語と宗教を認め、独自の自治政府も認めた。これを土台にフランス系ケベックの人々が受けた経済的差別は民族主義を触発した。ケベックのカトリックはフランス系ケベックの人々のアイデンティティを維持する社会文化機関として拡大され、教会を中心に生活環境と社会基盤が造成された。その結果、カトリックの保守的なイデオロギーの中でケベックは近代化の流れに遅れていた。

³⁶ 金チャンジン(2015)、『ケベックモデル』、p.604

近代化の必要性を感じた一部の改革人たちは、教会の反対を押し切って、カナダにおいては初めてモントリオール高等商業学校の設立を通過させ、カトリックもこのような時代の流れを無視することはできなかった。宗教的教理によって受動的ではあるが、労働運動を組織し、社会参加に乗り出した。

1920年代にケベックはカナダで二番目に裕福な州となったが、その恩恵はケベックの人々から離れていた。さらに、大恐慌と2次世界大戦はそのようなケベックの人々の人生に深刻な打撃を与えた。苦難の中で執権した自由党政府は様々な改革を実現し、1944年に保守的な国民連合に政権を渡すまでの短い期間にもかかわらず、後日ある「静かな革命」の兆候を見せた。

1960～70年代の「静かな革命」はケベックの現代史を分ける分岐点としてとりあげられる。1960年6月の総選挙において集権したジャン・ルサジュのケベック自由党は強力に公共部門及び社会・経済的改革措置をスタートし、ケベックの全ての分野における急速な近代化を遂げた。それだけでなく、ケベックの社会文化を支配していたカトリック教会を宗教領域にのみ影響力を限定させた。政府の積極的な教育政策のおかげで教育機関及び学生数が急増し、それに合わせて行政機関及びその他の社会施設も増えた。これは雇用の増加とケベックの人々の平均所得増加を意味した。続いて政府は、外国資本が支配していた基幹事業網を国営化し、フランス語圏の住民たちの事業成功を支援することで、資本に対する統制権も高めていった。

ケベックの「静かな革命」は革命というよりは、ガバナンスに集中された政府主導の民族主義的改革であると言える。その後、ケベック社会の展開は、この時期に作られた国家と社会の相互関係が、内外の力によって調整される過程であるといえる。

「静かな革命」以来約50年間、ケベックにおけるフランス語圏の住民は経済成長を始め様々な分野で大きな成功を収めた。社会的に友好的な条件の中で、協同組合と相互扶助組織も様々な分野で規模と影響力を育ていき、非営利結社体運動も徐々に活動領域を広げていった。

ケベックの「静かな革命」とその結果として作られたケベックモデルは、工業化の初期条件と国家の推進戦略という側面からみると、むしろ東アジアの開発国家モデル、特に韓国の姿に近いといえる。最も強力な手段である国家を動員して短期間で近代化を圧縮的に達成したからである。もちろんケベックは、韓国とは違って反共主義から自由な民間政府であ

り、民族主義の性向を持つ自由主義者の成長連合が主体勢力であるという決定的な違いがある。

したがって、「ケベックモデルは程度の差はあるが、経済民族主義の性向を自由主義勢力と社会民主主義勢力が、北アメリカで相対的に強力な組織労働の存在とフランス語圏大衆の支持を背景に、相互競争しながら連合した一種の経済成長と福祉国家の並行モデルといえる」³⁷だろう。

2. 連帯協同組合の取り組み

連帯協同組合(solidarity co-op)は、ケベックの協同組合分類で見られる珍しい名称である。他の国においては多重利害関係者協同組合(multi-stakeholder)と呼ばれるものである。フランス語圏で「社会的経済」という言葉と共に「連帯経済」という用語がよく使われていることを考えれば、このタイプの協同組合の名称が理解できるだろう。ケベックの連帯協同組合は1997年州議会において関連法が可決されてから公式的に認められた。それ以来、10年近く他類型の協同組合よりこの地域で急成長する傾向を見せた。それは連帯協同組合が既存の類型に比べて変化する社会経済的状況をよりよく反映し、より柔軟な組合員の構成が可能であったからである。主に在宅ケア、社会サービス、芸術および文化、余暇活動の領域において活発である。特にケベックの保健・医療協同組合のほぼ95%が連帯協同組合の形で組織されている。

連帯協同組合は基本的に3種の組合員を含む。協同組合が提供するサービスを利用する利用者組合員、協同組合事業体で働く労働者(職員)組合員、そして協同組合の経済的・社会的目標を共有する個人と組織として後援者組合員がそれである。しかし、2005年の法改正において、組合員を構成の際、必ずステークホルダーのグループが三つではなく、二つのグループだけでも連帯協同組合を組織できるようになった。その後、連帯協同組合はさらに早いテンポで増えてきた。連帯協同組合の70%以上は一般的に持続可能であり、良質の利益を組合員に提供する目的で利用者と提供者が共に、市民に一定のサービスを直接提供する事業体である。

地域的に見れば、連帯協同組合は特にケベックの農村地域で目立つ。都市地域とは異なり、農村住民には医療機関への地理的アクセスは非常に重要な意味を持つ。金(2015、

³⁷ 金・チャンジン(2015)『ケベックモデル』

p.414)は「ガソリンスタンド、八百屋、カフェなど、地域住民が住む町の近くにあればと希望する他の近接サービス提供に連帯協同組合モデルを適用しようとする関心が高まった」と述べている。

ガバナンスの側面から見ると、連帯協同組合の理事は、組合員グループごとに組合の定款によって配分された数字通りに選出する。しかし、後援者組合員は、人数が多くても理事の3分の1以上を占めないように制限される。したがって、理事会の3分の2は必ず利用者または労働者組合員あるいはその二つのグループの組合員で構成されなければならない。

年末決算後の余剰は、利用者組合員には、その協同組合の物品やサービスを購入・利用した実績により、労働者組合員には賃金や労働時間により配分される。後援者組合員は余剰配分を受けないが、配当率を支払う優先株を購入できる。最近までもケベックは法的に年間余剰の配分と関連して理事会の推薦計画を全体組合員の議決を通じて承認するようにしていた。今は理事会が自主的に決定できるが、実際に多くの連帯協同組合の全体組合員が余剰配分計画を承認する方式を続けている。

在宅ケアサービスや保育園、健康協同組合のような保健・社会サービス領域の場合は、主に連帯協同組合の形や非営利団体で運営され、その規模も地域社会に密着したサービスらしくそれほど大きくない。

カナダ・ケベックの連帯協同組合はイタリアの社会的協同組合とともに注目される事例である。ここでは地域の過疎化、保育及び高齢者ケアに対するニーズの増加、脆弱階層の雇用問題に対応するために、1997年に既存の協同組合法の改定を通して導入された連帯協同組合は、組合の多様な利害関係者たちが社会サービスの共同生産に民主的に参加するという点ではイタリアの社会的協同組合と同様である。ジョン・レスタキスは、「医療及び社会サービスを提供する協同組合モデルは、公共サービスの長所と民間サービスの長所である選択と利用者ニーズに対する対応力を備えた新しい形のサービスを低コストで提供する優れた能力を示した」³⁸と評価した。

3. ケベックモデルの樹立：多元経済と政府のパートナーシップ

³⁸ John Restakis(2010) *Humanizing the Economy : CO-OPERATIVES in the AGE of CAPITAL*

ケベックは、社会的経済の雇用創出の貢献、福祉サービスの供給、市場改革などの成功事例を示す代表的な事例である。このような成功は 1980 年代に襲った深刻な経済低迷から抜け出そうとした努力の一環であり、社会的経済内において社会運動と政治的リーダーシップが地方政府政策への受容と結合によってなされた結果である。当時、カナダは世界化の影響、市場開放、経済産業の構造調整と政治・社会的な変化、知識基盤経済の勃興、社会的排除と新貧困(new poverty)のような新しい社会問題の登場と福祉国家の再編などで深刻な危機に陥っていた。これによる危機と大きな変化は、市民社会活動家たちに新しい機会と必要を感じさせ、結局彼らを社会的経済に導いた。

ケベック州が社会的経済を公式的な政策として受け入れたことは、経済部門において社会的経済の役割の重要性を認識し、社会的経済の代表者らが地方政府の政策決定過程に参加する制度的革新がなされる契機となった。

鄭グァンヨン(2013)は「ケベックの社会的経済は国民経済の特別なアイデンティティを示す一連の規範、制度、基準に対する発展モデル」³⁹と評価する。

ケベックモデルが樹立され始めたのは 1990 年からあって、市民社会の様々な構成員が参加することで地域レベルだけではなく、さらに拡大した状況においての革新的な関係が作られた。この頃から多くの個人事業体と企業が地域基盤型に転換し始め、公共利益を追求する雇用が創出され、地域型産業の保護と発展が始まった。

特に注目すべきことは、地域発展政策を施行する数年間の過程において 120 か所の地域発展センターが作られ、そこに各地域の社会活動家が参加した。

経済危機の前でケベックは、労働運動内の論争、政府と共同体間の論争を経た末、市民が積極的に参画する社会的経済を通じて地域経済を開発することにした。地域開発は普通国家や政府の仕事と考えられている。しかし、ケベックにおいては協同組合のような社会的経済を中心に、民間と公共部門が共同の主体として協力した。中央政府と州政府は財政の担当だけではなく、必要な法と制度を制定方式で社会的経済を支援した。地域運動、女性運動、環境運動、そして労働運動のような多様な市民社会運動は、協同組合の

³⁹ 地域発展政策において政府が重要な役割を担う典型的な北米の類型とは違って、ケベックは市場の社会化と社会的経済を中心とする多元経済の樹立、労働関係の民主化などを政策目標として推進した。これは 1960、70 年代の混合経済と官僚型政府によって運営されてきたケインズ式福祉国家から多元経済と政府とのパートナーシップの試みとして特徴づけられる「協働モデル」といえる。

長所を生かすために主導的な役割を果たした。彼らは経済団体と社会団体の間の多くのつながりを生み出し、公共利益の観点から個人や集団の利益を追求するようにするシステムをつくっていった。このようにケベックの社会的経済は市民運動と地方政府が危機を克服するための政策的意図をもって成し遂げた合作品であるといえるだろう。

また、「ケベック金融投資社会的企業」と市民社会からスタートした他の多くの企業が共同で「労働者基金」⁴⁰を作った。労働者基金が作られる間、協同とパートナーシップを通じて多くの社会革新が起こり、金融を長期的な観点から眺め、競争市場に基づいた排他的な金融とは違い、すべての利害関係者が参加する社会資源になった。

ケベックの事例から見るように、新しい地域経済発展戦略に関わって社会的経済組織は利潤よりは福祉と社会的ニーズに対応することで現金化される価値と非現金化の価値を明確に区分する。特に、信頼のような社会的資本の育成については、社会的経済が経済的効率性を高めるだけでなく、対人的・集合的な参加を通じて市民社会の力量構築という潜在的な役割を果たしている。

資本主義体制において市民社会が社会的経済を仕事、福祉、参加民主主義の重要な源泉として認識しこれを政策として実践しており、市民の政治・経済的な生活の領域の中に進入させている。ケベックは、市場経済、公共経済、社会的経済の多元経済に基づく新しい成功モデルと言える。利潤追求の商業活動に対しより多くの社会的責任を課し、倫理的原理に基づいた社会的経済は様々な活動分野における発展モデルの再方向性を示している。

第3節 日本における福祉協同運動

⁴⁰ 「労働者基金」：労働支援投資基金。1983年ケベック労働連合(the Quebec Federation of Labour)が主導して作った連帯基金であり、労働者にやさしい地域型中小企業のみ投資する基金である。この基金に投資する個人らは半分以上が労働組合員であり、経済発展の長期的展望、雇用維持と創出などを考慮して投資する。連帯基金の運用を通じて地域に根ざした中小企業と労働者所有企業を支援することで地域経済の長期的発展を図り、資本蓄積を規制するにあたって社会的経済の役割が大きくなる。(忠南発展研究院、「カナダ・ケベック州協同組合調査報告書」、2013)

1. 障害者の就労をめぐる現状と課題

国際社会は、障害を理由とする差別を排除する取り組みを積極的に行っており、障害のある労働者への差別については、特に国際労働機関(以下、ILO)が重要な役割を担っている。ILO は、99 号勧告(1955 年)、159 条約及び 168 号勧告(1983 年)を示し、保護雇用制度など障害者の労働を支援するための方策を明らかにしている。この 3 つの国際規約が世界の障害者雇用支援施策の基準となっている。また国際連盟もこの動きを支持しており、「完全参加と平等」のスローガンの下で設定された 1981 年の国際障害者年やそれに続く取り組みなどを行っている。障害のある人の基本的人権を明らかにし、積極的に保障していくことへの必要性がより強くなり、2006 年の国連総会では、「障害者の権利に関する条約」(以下、「障害者権利条約」)が採択された。

日本においては、2014 年 2 月に「障害者権利条約」が批准され、批准までの間には、権利条約の中で掲げられている内容の理解促進と、求められる水準を国内で実現するための検討が様々な形で実施されてきた。特に国内法制度の見直しと創設の実施が急がれ、障害者基本法をはじめとする法律や多くの制度が整備されてきた。権利条約の批准を踏まえた具体的な対応として、職業分野では 2016 年 6 月からの改正障害者雇用促進法(障害者の雇用への促進等に関する法律)施行を前に、具体的な取り組みとして、2016 年 4 月から事業所に対し、雇用分野における障害を理由とした差別の禁止と合理的配慮の提供義務が求められた。障害者雇用の質の改善に向けた枠組みが構築されることになる。具体的には、差別禁止と合理的配慮の提供にかかわる国の指針⁴¹が公示されている。

障害者権利条約は、成人障害者の「労働についての権利」を承認している(第 27 条)。障害者であると、働く意志と一定の労働能力を持っていても多くは就職できず、その結果、

⁴¹ 権利条約の署名後、それに関する法整備として、2013 年 6 月に障害者雇用促進法を改正し、厚労働省は、同法に基づく「障害者に対する差別の禁止に関する規定に定める事項に関し、事業主が適切に対処するための指針」(障害者差別禁止指針)と、「雇用の分野における障害者と障害者でない者との均等な機会若しくは待遇の確保又は障害者である労働者の有する能力の有効な発揮の支障となっている事情を改善するために事業主が講ずべき措置に関する指針」(合理的配慮指針)を策定し、告示した(2015. 3.25)。(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000078980.html>)より。

他の障害のない人と比べて低位の生活を余儀なくされる。低い年金額であることもあって、自力では生活を営めず、多くは家族扶養に依存するか、生活保護を受給している。雇用の場から排除されがちな障害者の労働権を実現するために、権利条約は各国政府に対して、障害者の雇用における差別の是正措置を講じるよう要請している。その方策としては、企業に一定割合で障害者の就労を義務付ける「割当雇用制度」(日本では障害者雇用促進法)と、日本では未だ実施されていない「保護雇用 (sheltered employment) 制度」(労働能力が一般の 1/3~2/3 の障害者も最低賃金など労働者の基本的権利を保障する)があるが、これら雇用における「特別の措置」は、積極的差別是正措置の一例と言える。

日本の障害者の就労形態は、通常の職場、つまり、一般の民間企業や公務員としての就労を指す「一般就労」と福祉制度の中で運営される事業所で働きながら、障害者福祉サービスを利用する「福祉的就労」に分けられている。これは、単に働く場が分けられているという形態だけではなく、前者は労働法制に、後者は社会福祉法制によって規定され、制度的にも二元的設計になっている。したがって、一般就労においては社会福祉サービスを利用しない、福祉的就労においては労働者としての身分保障が制度的にないということであり、両者には大きな隔たりがある。

日本は義務雇用制度を採っているが、同様の欧州諸国と比べても、雇用障害者の割合が低く、かつ法定雇用率そのものも低く、その実雇用率も低いという特徴がある。また、障害者雇用促進法の法定雇用率は、企業や官公庁に障害者雇用を義務づけている反面、障害関係の手帳の受給者が対象になっていることに加え、重度障害者は2倍にカウントされるということから、幅広い障害者を一般就労に結びつける施策にはなっていないともいえるだろう。障害のある人の就労意欲が高まっている中で、障害のある人の就労を通じた社会参加を実現し、障害のある人が地域社会で、自立していきいきと暮らせるよう、障害者雇用対策の一層の充実を図っていく必要がある。

また、福祉的就労は、労働関係法規の適用が極めて限定的である反面、療育や発達保障の活動としての意義が認められている。しかし、障害者総合支援法の問題は、就労移行支援事業と就労継続支援事業の利用者が、他の障害福祉サービスと同様に、利用料の定率負担を求められていることである。一般就労をめざすという目的は同じであるにも関わらず、職業能力開発促進法に基づく職業訓練では訓練手当が支給され、障害者の雇用の促進などに関する法律に基づくジョブコーチ支援などは無料であることに対し、就労移行

支援事業では利用料の負担が求められる。また、就労継続支援事業、特に B 型においては、工賃水準の向上とそれに関連する労働者性の確保が課題としてあげられる。工賃水準の向上は、地域生活を実現・充実させていく上で重要な要素である。B 型事業所は、工賃を増やすことを工賃倍増 5 ヶ年計画のもとに実施してきたが、成果は上がっていない。また、B 型事業の実態として労働に近い形態であるにもかかわらず、労災など労働法の適用もなく働いているという労働者性の問題がある。一般就労を担当していた労働省と福祉的就労を担当していた厚生省が厚生労働省となった現在においても、一般就労と福祉的就労の二元的構造にあまり変化はない。これに、新自由主義的な政策動向が加わり、働いて納税者になることのできる障害者には可能な限り早期に就労することを要求し、そうでない障害者は労働者性が認められない日中活動の場に押しとどめられるという設計は、むしろ強化されている。

人々が仕事を失い、労働する権利が奪われている中で、また、障害者が創り出されている社会において、働く権利が保障されていない事実は、人間としての尊厳性に関わる基本的権利の問題であるという把握の仕方を必要とする。児島は、「障害者ことに重度障害者の多くが働くことを強く求めているという事実は、逆に人間にとって働くことがいかなる意味を持っているのかを私たちに問いかけてくる」⁴²と述べた。

「働くこと」においては障害のあるなしにかかわらず、自己実現という側面が大事である。障害者にとって自己実現が「就労」という形で感じることであればよいであろう。国際労働機関(ILO)は、「ディーセント・ワーク」⁴³という、「働きがいのある人間らしい仕事」について提唱し、2007 年の「国際障害者デー」のテーマとして取り上げている。この考え方を踏まえ、障害分野では、仕事の方が提供されるということだけではなく、健康を損なうことなく働いていける労働環境を保障していくことが必要である。

⁴² 児島美都子(1982)『障害者雇用制度の確立をめざして』、法律文化社 p.5

⁴³ 1999 年の第 87 回 ILO 総会に提出されたファン・ソマビア事務局長の報告において初めて用いられた「ディーセント・ワーク」は ILO の活動の主目標と位置づけられた。上記の事務局長報告では、「ディーセント・ワークとは、権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられる生産的な仕事を意味する。それはまた、全ての人が収入を得るのに十分な仕事があるということである。」と記述されている。ILO 駐日事務所ホームページ

(<http://www.ilo.org/tokyo/about-ilo/decent-work/lang--ja/index.htm>) より

2. 労働と福祉の融合をめざす共同作業所づくり運動

1980年代まで日本においては多様な類型の社会福祉運動が展開されていた。鈴木は運動主体により、大きく三つの運動⁴⁴を挙げている。これらの運動は、当事者のニーズに対応すべき制度が整えられていなかったり、制度化されていたとしてもその水準が低い場合、当事者・関係者が当該事業の専門家を雇用して福祉事業体を起こし、施策の創設や拡充を要求してきた。鈴木(2009)は、「福祉事業運動は福祉要求運動とともに行政に対して公的責任の遂行を要求しつつ、事業体の運営については、当事者・職員・関係者・地域住民の民主的協同関係をつくりあげ、公共性の確立を目的にしている」と評価している。ここでは福祉事業運動の中で、障害のある人々が自ら就労の場や居住の場などの事業体を起こす運動である共同作業所運動について述べる。

共同作業所は、日本に生まれ育った障害者とその家族、ボランティアによる、障害者の働く権利と文化的に生活する権利、社会活動に参加する権利を自らの手で守り、その内実を創り出そうとする、世界に類のない独自の活動体である。共同作業所運動は、「青年・成人期の障害のある人々に働く場を提供することを中心課題としていたが、居住の場としてグループホームづくりや自主的な活動の場を確立するなどの取り組みを展開している。障害のある人々が地域で人間らしく暮らせる総合的な権利保障の体系をつくろうとする事業へと発展しつつあるのである」⁴⁵。

共同作業所の最も優れた特徴は、障害の種別と程度を超えた全ての障害者が働き、自立することのできる活動を保障することにある。そこでは、知的障害、身体障害、精神障害、

⁴⁴ 当事者に障害者(家族を含む)の労働と居住の場を①患者・障害者・低所得者、公害や労災の被害者、高齢者、女性、子ども(家族を含む)など、当事者(要求主体)による運動、②公私の職場で組織される福祉労働者の労働組合を含む労働組合による社会福祉・社会保障の要求運動、③地域住民・住民組織が、地域生活レベルで共通する課題に取り組む「福祉のまちづくり運動」などがあげられる。鈴木勉(2009)「1970年代以降の非営利福祉協同組織の動向と課題」、p.58

⁴⁵ 鈴木 勉(2019)「社会福祉事業実践と公的責任」鈴木勉・田中智子編著『新・現代障害者福祉論』、法律文化社、p.153

内部障害、自閉症など発達障害者、てんかん、あるいはそれらのいくつかを重複した障害をもつ人たちが、仲間として助け合い、励まし合って働いている。

全体リハビリテーション(total rehabilitation)は、日本の共同作業所の理念と実践のうちに結実していると言ってもよいのであろう。共同作業所で行うこのような就労のあり方は一般市場での労働と異なる福祉的就労と呼ばれる。福祉的就労を行う共同作業所は自治体や政府の補助を得ることができるが、社会福祉事業の一部を担う「公共サービス参加型」の社会的企業の特徴も持つといえる。

1969年3月、共同作業所第1号の「ゆたか共同作業所」は「柱一本持ちよって、自分たちの手で障害者の働く場をつくろう」と誕生した。1972年には、第2号の「みのり共同作業所」が誕生した。「ゆたか・みのり」の経験は全国に普及し、1974年から1976年にかけて、全国的な規模で共同作業所が誕生した。

1960年代後半から70年代前半は、日本における政治、経済、社会の全般にわたる大きな転換点と言える時代であった。「高度経済成長政策」はその矛盾を強め、経済成長は急激に「低成長時代」の状況に陥った。政治の面では、「住民の生活と福祉を守る」ことをスローガンとした地方自治体の革新首長が大都市圏に次々に誕生した時代であった。障害者運動の分野においても、画期的な年代であったといえる。鈴木清覚(1987)はそれについて、「障害者に対して長い間加えられてきた様々な社会的偏見や差別に反対し、権利の無差別平等性を基礎とする権利保障の主張、すべての人間の発達のすじみちの共通性を基礎とする発達保障の主張、この権利保障・発達保障をめざす民主的障害者運動の全国的規模での出発点となっていた」⁴⁶と述べている。

これらの運動は教育労働者をその主な担い手として、親と結び、障害者の主体者としての参加を組織し、発展してきた。そして、障害者の「権利保障」「発達保障」を進める立場から、教育権保障をその主な内容としつつ、ひろく乳幼児期から成人期に至る諸課題に取り組むとともに、保育・教育・労働・生活・医療などの総合保障をめざす取り組みを進めてきている。運動の発展は、1979年の養護学校義務制実施を実現し、日本における障害者問題の解決と権利保障における貴重な成果を蓄積してきた。

⁴⁶ 鈴木清覚(1987)「共同作業所のめざすもの」共同作業所全国連絡会編『ひろがれ共同作業所』、ぶどう社 p.25

鈴木(1987)は、共同作業所の誕生の意義について3つを取り上げている。それはまず、①学校は通えるようになったが、その後の保障がないと思い悩む障害者・家族にとって、希望と勇気と励ましを与えるものであったこと。また、②長い間「働けない」「働くのは無理だ」と言われ続けてきた重度の障害者にとって、一人の国民として、一人の人間として、社会の中で人間らしく働くことを宣言した運動の始まりであったこと。さらに、③障害者が単なる施設や学校の利用者であり、教育や福祉の対象者であるとする受け身の関係でなく、自らの努力で関係者との共同のもとに、主体者として、作業所づくりと権利保障を進め、福祉を発展させることを宣言した運動の始まりでもあったことである⁴⁷。

1977年8月、全国に広がった共同作業所づくり運動は、関係者の全国的な交流と共同の運動を進めたいとする願いをもとに、「共同作業所全国連絡会(共作連。現、きょうされん)」を結成した。共同作業所運動は日本における民主的障害者運動の貴重な成果を受け継ぎながら、学校卒業後の課題、障害者の青年期・成人期の課題、とりわけ障害の重い人々の権利保障・発達保障を軸に展開してきた。

共同作業所の取り組みの特徴は、まず、「発達保障」をめざす実践・運動をもとにした研究活動、障害者・家族の切実な願いを結集し、その願いの解決と実現をめざす要求運動とも結びつつも、それらの運動とは区別される「事業」を基礎とした運動であることである。次に、共同作業所はその実践・事業・運動を通して、その出発点から、障害の種別や程度をこえて取り組みを進めてきたことである。それは、これまでの障害者施設、団体、運動が障害の種別ごとに程度別ごとに組織されてきたのとは違う明確な特徴をなし、障害者全体の共働と連帯を作り出していることである。

この基礎には障害者観における根本的な変革を含んでいる。つまり、障害者の特異性を基礎とするのではなく、障害者の社会的不利に着目し、その解決のために共同することを基礎とした取り組みとして進めているからである。また、共同作業所の取り組みは、既存の法律や制度の枠組みを前提とした作業所づくり、施設づくりではなく、地域における障害者・家族の現実とその要求から出発し、制度を活用し、創造する取り組みとしての性格を持っているからである。こうした視点の発展として、重度・重複障害者への取り組みや、精神障害者への取り組みなど、新たな展開をさせてきている。共同作業所のこうした実践の発展は、障

⁴⁷ 同上

害者問題全体に対する統一的な把握と問題の全体的な解決への重要な前提を創りつつある。

共同作業所の実践における大きな特徴として、共同作業所で働き生活する障害者同士、あるいは障害者と職員との関係やあり方の問題がある。障害者同士でいえば、その種別や程度の違いをこえて対等平等の関係を築くことをめざし、集団的な実践を追求している。また、職員と障害者の関係においては、決して管理者のようにふるまわない、共同作業所を支え合う集団として、などに示されるように、求められる立場や役割は異なっても、大切な前提として、大人同士の対等な関係を築いている。⁴⁸

全国各地の共同作業所の多くは無認可の状態で出発してきた。この間に運動は全国にひろがり、その歴史を蓄積してきた。その中で法制度を活用し、改善し、社会福祉法人認可を得、法制度に基づく認可施設としての運営がなされているところも急速に増大してきた。また、働く場のみでなく、生活施設やグループホームをつくり、障害者の多様な生活の場づくりにも取り組んできた。さらに、働くことが1日の生活の軸とならない重度・重複障害者の教育や訓練の場づくりや実践も、多様に展開してきている。小賀(1998)は、「共同作業所での労働保障の取り組みについて、障害者の「働きたい」と願う人間的要求を積極的に受けとめ、働くことを通して生活問題の解決・緩和をめざす実践である」⁴⁹という。この人間的要求は人間的願い、人間的必要から生まれたものであるもので、多くの人々の共感を集めて地域を変え、制度を整えさせるほどの要求運動ともなったということである。障害者自身が一方的に援助を受けるという存在ではなく、運動の表に立ち、自らの人生の主人公となっていることがさらに重みを加えているのである。また、働くことを通して、「生活するため」と「発達するため」の援助を統一的に追求する共同作業所の実践は、すぐれて今日的な社会福祉実践の探求に他ならない⁵⁰。作業所は、障害を持つ人たちが、働く場であり、あるいは働くための力をつけていく場であり、そのことを通して、新しい自分を作り出していく場である。援助者である職員は、まさに利用者が新しい自分を作ろうとする営みを援助していくという大きな責任を背負っているといえるだろう。

⁴⁸ 鈴木勉(2009)「1970年代以降の非営利福祉協同組織の動向と課題」

⁴⁹ 小賀久(1998)「労働の保障」、秦安雄・鈴木勉・峯島厚編、『講座発達保障③障害者福祉学』

⁵⁰ 同上

3. 行政と福祉法人と地域との連携：「リフレかやの里」の取り組み

2006年3月1日、加悦町・岩滝町・野田川町が合併し誕生した京都府「与謝野町(よさのちょう)」は、約2万3千人(世帯数約7千)が暮らす地域であり、一般会計予算規模は120億円程度で、歳入の大半を地方交付税交付金に依存する財政困難の町でもある。

与謝野町に位置するリフレかやの里は、1998年、合併前の旧加悦町が約1.5haの土地に、レストラン、浴場、ホテル、ハーブ園を備えた「食」と「健康」の宿泊型保養施設として9億円を投じて建設したところである。当初第3セクター方式で、その後は民間会社が町から指定管理を受け運営していたが、2008年営業不振と燃料代高騰のあおりで倒産した。2008年から2010年の3年間にわたり閉鎖されていた。地域住民の再開への強い願いに与謝野町が再開を決意、応募団体の中から社会福祉法人「よさのうみ福祉会」を指定管理者として選定した。

2011年度、京都府から障害者就労系事業所(就労継続支援A型・B型事業所 20人定員)として指定を受け、障害者21名と職員14名、35名のスタッフで2011年10月にリニューアルオープンした。地元の野菜を使ったランチバイキング、自然味あふれる癒しの空間とおもてなしが好評を得ている。レストランでの地元産の米、野菜の活用、地元産果物・農作物のジュース、ジャム等への委託加工・販売などが地産地消優良活動として評価され、2014年度農林水産省近畿農政局長賞を受賞した。障害者福祉法人が地域と行政と連携し、障害者就労系事業所として宿泊型リゾート施設の再生を図るという全国的にもあまり例を見ない取り組みとして注目を集め各地から視察が相次いでいる。以下、地域連携・地域活性化と障害者の雇用に取り組んでいるリフレかやの里の現状について述べることにする。

まず、よさのうみ福祉会は、与謝の海養護学校づくり運動を源流とした京都府北部地域の障害者共同作業所づくり運動の中から1980年に設立され、障害のある人が地域社会で当たり前働き、安心して暮らせる地域をめざして取り組んできた。現在、丹後障害保健福祉圏域(京丹後・宮津市・与謝野町・伊根町:人口約10万人)で障害福祉事業を展開し、約290名の職員が500名を超える障害者とその家族を支えている。障害のある人たちの作業・活動保障では、様々な仕事を開拓し、それらの仕事を通して働きがいと少しでも多くの工賃を確保するために懸命の努力を重ねてきた。また、障害のある人たちが人として尊

重される民主的な地域づくりを長年わたり取り組んできた(よさのうみ福祉会の概要については、下記の【表 1-2】を参照してもらいたい)。

【表1-2】 社会福祉法人 よさのうみ福祉会の概要

法人名	社会福祉法人 よさのうみ福祉会
認可年月日	1980年12月8日
設立年月日	1980年12月19日
所在地	京都府与謝郡与謝野町岩屋小字庄内600-6 (http://yosanoumi-fukushikai.or.jp)
設立理念	1. 障害者の労働・発達・生活を保障し、生きがいをもって生活できることをめざす 2. 与謝の海養護学校づくりの理念と運動の教訓を引き継ぎ、さらに発展させる 3. 京都府北部地域での障害者福祉事業をすすめる母体となる。
取り組み概要	当法人が事業対象としている地域は「京都府丹後障害保健福祉圏域」といい、京都府北部の2市(宮津市・京丹後市)2町(伊根町・与謝野町)で構成され、約11万人が生活している。地理的には京都府北部の日本海に面した丹後半島に位置し、南は福知山、東は舞鶴市、西は兵庫県豊岡市に接し、広範な地域にまたがっている。法人は、設立の理念と課題に基づき、障害者・家族・関係者のねがいに答えた取り組みを丹後障害保健福祉圏域内で展開し、現在、主に次の事業を実施している。
事業内容	障害者支援施設(施設入所支援)1、就労移行支援事業所3、就労継続支援A型事業1、就労継続支援B型事業所10、生活介護事業所9、生活訓練事業所1、共同生活介護事業所4ホーム(9家屋)、ヘルパーステーション(居宅介護事業など)1、相談支援事業所3、発達障害者支援センター1、障害者就労・生活支援センター1、他。これらサービスの利用者は700人を越し、多様な職種の約250人の職員が支援にあたっている。

(ホームページをもとに筆者作成)

リフレかやの里では、食品事業(レストラン、パン工房)、宿泊業、入浴業、農産加工業、その他物販事業を行っている。このうち、レストラン事業、宿泊業、入浴業を障害者総合支援法に基づく就労継続支援 A 型事業(労働契約締結し最低賃金保障)として、パン・ケーキ工房、農産加工業を就労継続支援 B 型事業(社会的就労として工賃支給)として展開している。

リフレかやの里で働く職員は 17 名、障害者は定員 20 名に対し 25 名が利用(A 型 15 名、B 型 10 名)、合わせて約 42 名のスタッフが障害のある者もない者も一体となって働いている。

A 型の利用者全員に最低賃金(789 円/時間)が支払われ、勤務時間によって差はあるが多い人で月 9~10 万円、平均月額 8.7 万円が支払われている。B 型利用者 10 名に対しても、全国平均である月額 13,586 円に対し、約 2.5~3.5 万円を支払われている。⁵¹

リフレかやの里では、それぞれの利用者たちが過去の悲しみ、絶望、苦難を乗り越え、その人なりに一歩ずつ前に進めている姿が見られる。「ランチビュッフェは優しい味ですね」「広い敷地内がいつもきれいに整備されていますね」とお客さんに声かけられることで、喜びと誇りを持って働き続けられることがスタッフのやりがいにつながる。

では、リフレかやの里の再生を可能にした要因について、福祉社会と地域をめぐる状況から整理しておく。福祉社会がリフレかやの里の再生にあたり何より大切にしたのは地域との連携であり協働である。地域では、地元産業の衰退、少子高齢化にあえぎ、農業振興と観光を目的に巨費を投じ整備されたリフレかやの里の一日も早い再開を願い、町行政や議会に対し積極的な要望活動を行っていた。また、福祉社会は、障害のある人たちに働く場と仕事を開拓してきた長年の経験を通し、リフレかやの里の指定管理者に指定されれば障害者の新たな働く場を確保し、新たな仕事起こしにより最低賃金や高工賃を保障できるのではないかということを考えていたのである。さらに、福祉社会の長年の地域に根差した活動、農業への取り組みなどを通し、福祉社会に委託すれば倒産しないし困難があっても逃げずに地域と連携した取り組みが展開できるかもしれないという期待、そして、障害者就労支援施設に対する報酬給付による運営の安定化などの評価と期待が行政側にあったと言われている。

⁵¹ 藤原さゆり(よさのうみ福祉会リフレかやの里管理者)、「日本地域福祉学会第29回大会」における実践報告の内容より(2015.6. 20-21)

町の指定管理者選考委員会がリフレかやの里指定管理者に福祉会を提案した町議会において、「福祉会に委託すれば福祉施設になってしまうのではないか」「リニューアル企画で大浴場を廃止し農産加工所を改修する計画は反対」などの理由で一度は賛成少数で否決された。その後、地域から福祉会でのリフレの再開を求める要望書が町に提出され、町行政の側から福祉会を非公募で指定管理者に選定ならびに大浴場を継続し農産加工所の新設を含む改修予算が再提案され、賛成多数で議会承認を得、2011年10月のリニューアルオープンに至った。リフレかやの里の再開を願った地域の思い、遊休財産の活用を農業振興とまちづくりに位置づけた行政の決断、最低賃金を支払える障害者の就労の実現したいと願う福祉会の願が交わったことが再生の足がかりとなったのである。以下では、福祉がつなぐ地域再生の挑戦を可能にしている原動力について考えてみることにする。

第一に、福祉会が障害者福祉理念に基づく長年の障害者福祉事業や地域づくりを通して得た経験を、地域再生に生かしていることを挙げられる。福祉会は、障害当事者や家族の願いに答え「障害のある人たちに合わせた仕事」「より工賃の高い仕事」を求め、新たな仕事開拓や事業を次々と展開してきた。また、障害者への理解や資金造成のために資源回収やバザー、チャリティイベントなどを企画し、地域の多くの団体・個人を結集し運営するなど、地域を束ねる豊かな経験を蓄積し、公的補助金や各種民間助成金などの積極的活用を経験してきた。これらをリフレかやの里再生事業に活かしているということである。

第二には、リフレかやの里の事業内容そのものが、過疎化が進む地域を何とかしたいと願う地域住民の思いにストレートに答えるものであり、「リフレかやの里協議会」参加団体がリフレかやの里を地域にとって必要とされる存在として協力してきたことである。農業振興や後継者育成などに長年懸命に努力されてきた地域の農業法人や地域との協力抜きにはリフレかやの里の再生は考えられず、相互に連携し合うことで地域の活性化に寄与していることである。

第三に、福祉とまちづくりを一体的に進める与謝野町行政の積極的な役割がある。与謝野町は、基幹産業である織物業や農業が疲弊し、少子高齢化が進む中で地域循環型経済政策を展開し、雇用促進や経済効果など町の将来を支えていく産業の一つに福祉を位置づけ、福祉のまちづくりを推進した。合併による遊休町財産(土地・建物)の提供、地域密着型の福祉施設の建設を促進する「安心どこでもプラン」の策定や独自の建設補助金制度を創設し、福祉法人やNPOを積極的に育成・支援している。リフレかやの里の再生、

2013 年 3 月に地元の 4 法人と町が連携して開設した地域共生型福祉施設「やすらの里」などはその典型であるといえるだろう。それらをもとに、町内にある農林漁業、商工業、福祉サービス業をつないで育成する中小企業振興育成条例を京都府下で初めて制定し、今その具体化が住民全体で進められている。

第四は財政基盤の側面である。財政の基盤は再生につながる重要な条件となっている。リフレかやの里の 2013 年度の年間総事業費は 1 億 4,400 万円であった。その内訳は、レストラン、ホテル、大浴場、農産加工などの収益事業収入が約 61%、障害者総合支援法に基づく自立支援給付費収入が 27%、指定管理費としての補助金収入が約 8%となっており、過去 3 年間のマイナス収支差額分は法人全体でバックアップしている。収益事業収入の利益は、基本的に A 型・B 型利用者の給料として還元されている(一部は職員の雇用に充当)。障害のある人の就労を支援する職員人件費の財源が確保されることで、障害のある人と支援職員がともに事業の推進に関わることを可能にしていることも再生事業をビジネスとして成り立たせている原動力ともいえるだろう。⁵²

よさのうみ福祉会の「障害のある人もない人も共に働ける職場」、「高工賃が保障できる仕事」、「地域を元気にしたい」という願いと夢は、障害者の自立生活の基礎となる収入確保の場づくりを企業的発想で行いたいということに繋がった。また、地域と連携した地域おこしの場を作りたいという社会福祉法人の発想を行政として受け取り、町立の保養施設を指定管理委託し、丹後初の就労継続 A 型施設が発足したのである。「リフレかやの里」の再生をめざす取り組みは、民間の福祉事業所と行政、地域の連携によって成し遂げられている事業であり、行政だけで又は民間の事業者だけでできるものではない。よさのうみ福祉会が、リフレかやの里の再生に当たり何より大切にしたのは地域との連携であり協働である。地域連携と協働は、この間の取り組みを通じて豊かに発展しつつあると言える。障害者、高齢者が住みよい地域は、住民みんなが住みよい地域につながる。福祉事業者が地域の価値に気付き、地域に根差した仕事づくり、物づくりを地域と共に展開することで、地域に利益を還元し、地域活性化の可能性や条件を高める。また、福祉分野が農業や中小企業者等異業種間との交流・連携を深めることは、地域により豊かな取り組みを広げ、住民を主人公とする町づくりを促進する。リフレかやの里再生事業は、地域の課題に福祉事業者が蓄積した価値を活かした取り組みと言える。

⁵² 同上

日本では、障害者総合支援法によって就労継続支援事業も A 型（雇用型）、B 型（非雇用型）の 2 類型が創設され、従来の授産施設は全面的に再編されることになっている。日本におけるいわゆる「福祉的就労」は、多様な就労形態の一つではあるが、一般就労が困難な場合であっても、雇用を前提とした社会的支援による雇用を保証することとほど遠い内容であって、一般の雇用施策とは分断される形で、福祉の枠組みの中に「就労」を閉じ込めてきたことがその大きな理由であろう⁵³。一般の労働市場での雇用を求めることは重要だが、一般労働市場のみに就労の機会を求めているのでは、いつになっても就労の場を得ることができる障害者は少ないままである。社会的支援を前提とした就労機会の創設と確保はいかに一般就労が進んだとしても必要であろう。その際には、「一般雇用施策を前提としながら、社会的支援の介入によって、一定の継続性や生産性を確保し、結果的に、自ら望む就業機会や形態を選択できる仕組みが求められる」と、朝日(2008)は述べている。その意味では、福祉サービスとしての就労支援が、一つの施設で完結するのではなく、企業や地域にある自営業を含めた事業所との連携において、社会的支援を前提とした働き方を実現することにもつながるものと考えられる。就労支援施設は、これまでの成果と課題を検証したうえで、新たな就労支援事業の体系化に向けた今後の方向性を探求する必要があり、経済活動と福祉支援を両立させながら、障害者の権利擁護を図りつつ、企業等とも向き合っていくという新たな支援概念を構築していく必要があるだろう。障害者雇用を福祉の側からのみ見るのではなく、企業等労働市場の側から変革するような仕組みもまた必要である。企業に過負担をかけずに雇用を創出する形のワークシェアリングを編み出す工夫や、就労支援系事業所への受注量を税制優遇のみならず法定雇用率に換算するなどの新たな制度の創設、企業にとっても、障害者にとっても、事業所にとっても有益となる仕組みや支援をどのようにして作り出すのかを、福祉と労働の枠を超えてともに議論し制度に反映していくような提案が必要である。

鈴木(2015)は、一般労働市場と公共の間で、障害者の就労の場をどのように位置づけ、障害者を雇用する事業所をどのように活性化していくか、企業の社会貢献というより、障害者の社会貢献の方策を企業も本格的に研究する時期に入っていると語っている⁵⁴。最近、求められている企業の社会的責任や貢献についての企業の認識や取り組みはとても大切

⁵³ 朝日雅也(2008)「障害者の就労支援と保護雇用」『障害者問題研究』第 36 巻第 2 号

⁵⁴ 鈴木 勉(2015.9.29)「障害者権利条約から考える障害者の就労」、「第 14 回 障がい者雇用を考える集い」の講演(八尾市)より

であり、それに加え、障害のある人々が社会参加や社会貢献ができるように、その場を提供する役割を果たせるのも企業だという考え方が必要ではないかと考える。

第2章 韓国における社会的経済運動

第1節 韓国における社会的経済の流れと特徴

1. 仕事づくり事業、社会的企業、協同組合

韓国において社会的経済という用語が登場したのは2000年代初の農業経済研究所の数編の小論文を通じてであった。その後、2007年に「社会的企業育成法」の制定とともに議論が広がり始めた。しかし、社会的経済に対する理解は、雇用労働部の社会的企業育成事業(2007)、行政安全部のマウル企業(自立型地域共同体事業、2010)、農林水産食品部(現、農林畜産食品部)の農漁村共同体育省事業(2011)、知識経済部(現、産業通商資源部)のコミュニティ・ビジネス事業(2010年に事業中断)など、主に政府の雇用政策と関わって、これを施行するための外形的組織だけに限られてきた。鄭グァンヨン(2013)は、このような政府主導の雇用事業が社会的経済として理解されることについて、「社会的経済が発展した他国の事例や発展過程と比較してみると、地域住民の自発的な参加によるよりは、補助金中心の雇用支援事業と理解されながら、数的に多くの人々を雇用する実績にこだわる行政機関の官僚便宜主義による結果」であると指摘する。

社会的雇用は、「雇用政策基本法」第28条に基づき、「社会的に必要なであるが収益性等により市場においては十分に提供されない保健・社会福祉・教育等の社会サービス部門等において、非営利法人や団体又は社会的企業が創出する雇用」⁵⁵をいう。社会的雇用は2003年にモデル事業を始める時から明確に社会的企業の育成を目指しながらスタートした。2005年には、事業類型を「公益型」と「収益型」に分け、少額ながら売上を上げる収益型の比重を拡大し、雇用規模も10人以上の事業に対してのみ限定した。2006年に

⁵⁵ 第28条(社会的雇用創出及び社会的企業育成) ①国は社会的に必要なにもかかわらず収益性などにより市場では十分に提供されない教育、保健、社会福祉、環境、文化などの社会サービス部門において法人・団体が雇用を創出する場合はこれに必要な支援をすることができる。②国は就労脆弱階層などに社会サービスまたは仕事を提供して地域住民の生活の質を向上させるなどの社会的目的を追求しつつ財貨及びサービスの生産・販売などの営業活動をする法人・団体を社会的企業に育成するよう努めなければならない。

は、「企業連携型」と「広域型」を優先的に支援する方式に転換し、政府支援に依存せず事業開発することを促した。2007年には公益型に対する支援を中断し、社会的雇用事業を通じて社会的企業に成長できる事業内容、事業方式、事業に参加する非営利組織を発掘することになった。

社会的企業は、2006年12月に制定され、2007年7月から施行された「社会的企業育成法」により実施される雇用創出事業である。社会的企業は、「社会的企業育成法」第14条⁵⁶に基づき、脆弱階層に社会サービスまたは仕事を提供し、地域住民の生活の質を高めるなどの社会的目的を追求しつつ、財貨やサービスの生産・販売などの営業活動を行う企業として、雇用労働部長官の認証を受けた企業である。

しかし、社会的企業は市民社会領域において自律的かつ持続可能な生存のための土台をつくって始めたわけではなく、政府の支援に依存して育成されてきたという問題点を抱えている。政府は2017年10月、第3回雇用委員会において「社会的経済の活性化方案」を確定・発表した。社会的経済活性化の主要政策はソーシャル・ベンチャーなど社会的経済企業の創業・成長を支援し、社会的経済企業の販路を支援することに核心がある。政府は社会的経済企業の活性化のために様々な政策を推進しているが、その中で雇用労働部と韓国社会的企業振興院が進めている「ソーシャル・キャンパス・オン(温)」が注目を浴びている。ソーシャル・キャンパス・オン(温)⁵⁷の入居企業は審査を通じて選定され、企業別に個別空間が提供される。ソーシャル・キャンパス・オン(温)は、入居企業を対象に経営診断(経営や会計、税務、法律など)カウンセリングや専門コンサルタントとの協業連携、予備社会的企業の指定申請や認証申請を支援する。さらに、入居企業の成果管理のため売

⁵⁶ 第14条(社会サービスを提供する社会的企業に対する財政支援) ①雇用労働部長官は社会サービスを提供する社会的企業に対して予算の範囲内において公開募集及び審査を通じて社会的企業の運営に必要な人件費、運営経費、諮問費用などの財政的な支援を行うことができる。②雇用労働部長官は連携企業または連携地方自治団体から支援を受けている社会的企業に第①項による支援を行う際は、その連携企業や連携地方自治団体の財政支援状況を考慮し事業費を追加で支援することができる。③財政支援対象の選定要件及び審査手続きについて必要な事項は雇用労働部令に定める。(全文改正 2016.6.8)

⁵⁷ (参照) 韓国社会的企業振興院ホームページ

http://www.socialenterprise.or.kr/entersupport/support_center.do?depl_kind=2

上や雇用実績を点検し、段階別推進課題の遂行や成果も確認するなど、ソーシャル・キャンパス・オン(温)は創業インキュベーターの役割を果たしている。

2012 年 1 月に「協同組合基本法」が制定される前までは農協、水協など個別協同組合法の規定による協同組合の設立だけが可能だったのが、今では様々な分野への拡大と協同組合の量的拡大が行なわれた。それまでは第 1 次産業および金融・消費部門において制限的ではあるが協同組合を設立することができたが、2012 年 12 月に「協同組合基本法」が施行され、金融および保険業を除くすべての業種において協同組合を設立が可能になったのである。また、協同組合の設立基準も大幅に緩和され、出資金の規模にかかわらず 5 人以上であれば協同組合の設立が可能になった。「協同組合基本法」の制定に関わって注目すべきことは、「社会的協同組合」の設立である。社会的協同組合は世界協同組合の流れの中で、近年発達した協同組合形態であり、組合員の便益よりも社会的目的の実現を優先し、組合員の人的構成も生産者、消費者、後援者など様々な利害関係者からなる。社会協同組合は、社会的・経済的脆弱階層に対する社会サービスや仕事の提供、地域社会再生と地域経済活性化、地域住民の権益・福利の増進、その他地域社会が直面している問題解決に貢献する事業などを行う。「協同組合基本法」の社会的協同組合については、以下第 2 節で詳述する。

韓国における社会的経済の制度化を見るといくつかの特徴と問題点を持っている。市民社会が主導する社会的経済運動からスタートし、長年の経験と力量が蓄積されてきたヨーロッパの制度化過程とは異なり、韓国の社会的経済は制度化過程において国家の役割と政府主導的な性格が非常に強い。韓国の社会的経済は、IMF 金融危機(1997)に端を発した失業と貧困、社会統合問題の解決に向けて政府が主導的に政策を推進しながら本格化した。経済危機を克服するため、国と市民社会の間の妥協と同意がなされたうえで土台が形成された韓国の社会的経済は、雇用を中心とした労働統合型社会的企業を中心に構築された。社会的経済の制度化は、社会的経済活動の法制度的基盤を獲得し、社会的価値が認められるという意味がある。しかし、下からの経験と力量が蓄積されない状態で、上から急速に進められた社会的経済の制度化は、政府依存性の深化、自律性の喪失、革新性の弱体化といった問題点に直面すると同時に、中央集権化と脱地域化を早める逆効果をもたらす懸念を抱えている。そして、このような上からの制度化は、その進行過程

において政治化の傾向を示すようになり、本来の趣旨とは違って中央集権化と脱地域化⁵⁸を早める逆効果を生む恐れがある。

2. 社会的経済の多様な類型

韓国において社会的経済の範疇を区別する際最も重要な基準の一つは政府の政策と法律である。このような根拠法律により公式的に認められ、管掌する部処のある社会的経済組織には社会的企業、マウル(町)企業、農漁村共同体会社、自活企業、協同組合などがある。

ノ・デミョン(2007)⁵⁹は、社会的経済の範囲を「国家と市場の中間地帯」に設定し、社会的経済と国家との関係を「政府依存と自立志向」という対称的關係に、社会的経済と市場の関係を「非営利と営利」という対称的關係に区分する。嚴ヒョンシク(2008)⁶⁰は「伝統的社会的経済」に農協・水協(漁協)・山林組合・セマウル金庫・信用協同組合を、「新しい社会的経済」に消費者生活協同組合・社会的企業を含める。申ミョンホ(2009)⁶¹は、「農協・水協のように解放後に組織された協同組合は、社会的経済の原則に則って生まれ、発展してきたと見ることはできない」と指摘する。

⁵⁸ 家主導型の社会的経済の制度化により社会的経済組織らが地域社会に貢献したり協力するよりは中央政府の支援に依存し地域社会に根を下ろせない問題点が現れている。社会的経済の組織が個別化された組織の中で経済活動を行い、互いに交流せず相互利害と協力に対する認識も弱く、異種社会的経済組織間の協同と連帯を引き出すのが難しい。すなわち、社会的経済組織らが本来の価値や目標を深化させていく努力や創意的かつ革新的な事業モデルを開発し地域内の連帯を強めていくよりは、中央政府や自治体の制度的支援を確保するための競争に傾いているのではないかという批判もある。

⁵⁹ ノ・デミョン(2007)「韓国における社会的経済の現況と課題：社会的経済の定着過程を中心に」『市民社会とNGO』第5巻2号

⁶⁰ 嚴ヒョンシク(2008)『社会的経済と社会的企業：ヨーロッパの経験との比較と示唆点』、失業克服国民財団ともに働く社会

⁶¹ 申ミョンホ(2009)「韓国における社会的経済の概念正立のための時論」『動向と展望』通巻75号、11-46 ページ

【表 2－1】根拠法による社会的経済の類型

組織類型	根拠法	担当部	細部組織類型
社会的 企業	社会的企業育成法 (2007)	雇用労働部	認証社会的企業
		中央部処長	部処型予備社会的企業 (地域型予備社会的企業に重複可能)
		各自治体	地域型予備社会的企業
マウル (村)企業	都市再生活活性化 及び支援に関する 特別法など	行政安全部 (2010)	自立型地域共同体事業 (2011 年からマウル企業に改称)
		農林畜産食品部 (2011)	農漁村共同体社会育成事業 (農村型コミュニティ・ビジネスに焦点)
		産業通商資源部 (2010)	コミュニティ・ビジネス事業 (1 次モデル事業後終了)
協同組合	協同組合基本法 (2012)	企画財政部	社会的協同組合 /社会的協同組合連合会
		各自治体	協同組合/協同組合連合会
自活企業	国民基礎生活 保障法(2004)	保健福祉部	なし

(筆者作成)

金ジョンウォン(2014)⁶²は、韓国の社会的経済を歴史的脈絡によって伝統的な社会的経済と新しい社会的経済に分ける。「伝統的な社会的経済組織は長い歴史を持ち、広義では生産者協同組合と信用協同組合で構成される。しかし、彼らは政府との緊密な関係の中で、いわゆる、官制協同組合と呼ばれてきた歴史を考えると真の社会的経済として含めるのは無理である。新しい社会的経済組織は市民社会に基盤を置いた経済活動組織で、

⁶² 金ジョンウォン(2014)「韓国の社会的経済現況と展望」、金ジョンウォン外 10 名『社会的経済の理解と展望』、アルケ

概ね 1990 年代以降、社会的経済と関連した政策の制定共に拡散したケースがほとんどである」述べている。⁶³

第2節 韓国における「協同組合基本法」の制定背景及び過程

2012 年 12 月、韓国において「協同組合基本法」が制定・施行された。韓国の協同組合基本法の制定と関連して注目すべき点は、社会的協同組合の設立である。社会的協同組合は、世界協同組合の流れの中で、近年発達した協同組合の形態として、組合員の便益より社会的目的の実現を優先し、組合員の構成も生産者・消費者、後援者などの様々な利害関係者からなる。また、社会経済的な脆弱階層に向けて社会サービスや仕事の提供、地域社会の再生や地域経済の活性化、地域住民などの権益・福利増進、その他の地域社会が直面している問題解決に貢献する事業などを行うことになっている。

2019 年 5 月現在基準で、「協同組合基本法」に基づいて設立されている協同組合は全体 16,230 ケ所であり、その中で社会的協同組合は 1,563 ケ所である(【表 2-2】参照)。

【表 2-2】 協同組合設立現況

(2012 年 12 月 1 日～2019 年 5 月)

全体	一般協同組合	一般協同組合連合会	社会的協同組合	社会的協同組合連合会
16,230	14,577	73	1,563	17

出所:韓国社会的企業振興院(www.socialenterprise.or.kr)、筆者作成

また、担当長別に社会的協同組合の設立の現況を見ると、教育部、保健福祉部、雇用労働部の認可が多いことがわかる(【表 2-3】参照)。

⁶³ 伝統的な社会的経済は 1 次産業と信用事業が中心になっている一方、新しい社会的経済は雇用創出と社会サービスの提供、地域再生及び共同体の構築などの多様な活動を結合した形態で現れる。

【表 2-3】 社会的協同組合設立現況(担当庁別)

(2012 年 12 月 1 日～2019 年 5 月)

雇用労働部	256	法務部	2	企画財政部	106
教育部	336	保健福祉部	331	農林畜産食品部	72
国家保勲部	1	山林庁	34	文化体育観光部	143
国民権益委員会	1	産業通商資源部	56	行政自治部	41
セマングム開発庁	3	女性家族部	37	環境部	39
国土交通部	59	外交部	3	海洋水産部	5
金融委員会	3	中小ベンチャー企業部	19	科学技術情報通信部	5
気象庁	2	統計庁	1	文化財庁	
特許庁	1	統一部	2	特許庁	1
消防庁	2				

出所:韓国社会的企業振興院(www.socialenterprise.or.kr)、筆者作成

5人以上⁶⁴が結社すれば誰でも協同組合の設立が可能だという「協同組合基本法」が制定されてから、韓国においては協同組合式創業という新しい流れがつけられている。前述したように社会的協同組合は脆弱階層に対する福祉支援・雇用創出など、社会的貢献を目指す公益的な協同組合である(第93条 1項)。したがって、社会的協同組合は非営利団体に分類され、その設立要件は一般協同組合より厳しくなっている。当然、健康、医療、福祉に関わる分野においても、社会的協同組合モデルは有効である。「協同組合基本法」が施行されてから、保健医療及びケア、教育、文化芸術、環境及び地域開発などの領域においては、協同組合の新規設立や他の法的類型から社会的協同組合への転換が行われている⁶⁵。このような現象について、「保健医療及びケアの領域における社会的協同組合の

⁶⁴ 「協同組合基本法」 第1章 協同組合(第15条、設立申告等) ①協同組合を設立する場合は、5人以上の組合員資格を持つ者が発起人となり、定款を作成し創立総会の議決を経た後、主な事務所の所在地を管轄する市・道知事に申告しなければならない。第4章 社会的協同組合(第85条、設立認可等) ①社会的協同組合を設立する場合は、5人以上の組合員資格を持つ者が発起人となり、定款を作成し創立総会の議決を経た後、企画財政部長官に認可を受けなければならない。

⁶⁵ 金シンヤン(2013)「協同組合を通じた地域福祉の活性化方案」『福祉動向』、第174号

設立や転換が多い理由は、既存の国や自治体からの事業委託やバウチャー方式のサービス提供者として、行政の代理人という役割を超え、社会的協同組合を積極的なサービス組織主体として位置づけようとすることであり、一方では、市場方式のサービス販売ではなく、社会統合のためのサービス供給者としての役割を果たしたいという意思の表現である」と述べている。協同組合基本法による設立される一般協同組合と社会的協同組合を比較してみると次のような違いがある。

【表 2-4】 一般協同組合と社会的協同組合の比較

	一般協同組合	社会的協同組合
法人格	(営利)法人	非営利法人
設立	自治体へ申告	企画財政部(関係部処)認可
事業	業種及び分野の制限なし *金融及び保険業は除外	公益事業 40%以上遂行 －地域社会再生、住民権益増進 －脆弱階層へ社会サービス提供 －脆弱階層へ仕事提供 －国・自治体の委託事業 －その他公益増進事業
法定積立金	会計年度末の出資金納入金額の 3 倍になるまで剰余金の 10/100 以上積立	該当会計年度末の出資金納入総額の 3 倍になるまで剰余金の 30/100 以上 積立
配当	配当可能	配当禁止
清算	定款により残余財産処理	非営利法人・国庫などに帰属
設立同意者の 資格	組合員	組合員、利害関係者の参加
処理期間	20 日以内	60 日以内
設立登記申請	出資金の納入が終了した日から 14 日以内	設立認可を受けた日から 21 日以内

(筆者作成)

一般協同組合は比較的に設立が容易である。金融や保険業を除いてあらゆる分野において協同組合の設立が可能である。それと違って、社会的協同組合は、①地域社会の再生、地域経済の活性化、地域住民の権益・福利の増進及びその他、地域社会が当面している問題解決に貢献する事業、②脆弱階層に福祉・医療・環境などの分野において社会サービス又は仕事を提供する事業、③国家・自治体から委託した事業、④その他、公益増進に貢献する事業の中で一つ以上を主事業として行わなければならない(第 93 条)。ここでいう「主事業」とは、目的事業が協同組合の全体事業量の 40%以上の場合を意味する。社会的協同組合は公益的性格を持っているため、一般協同組合とは違って政府や自治体の支援根拠を明確に明示しており、設立の際、企画財政部長官の認可を受けるよう規定している。また、解散の際は、社会的協同組合の財産は国庫に帰属されるよう規定している。

第3節 社会サービスと非営利・福祉協同組織

韓国における社会的経済は雇用、特に社会的脆弱階層に対する雇用や社会サービス提供と関連が深い。2008 年「社会的企業育成法」の施行をきっかけに社会的経済政策が本格的に拡大された。社会的企業制度の導入前にも、生産共同体運動を皮切りに、自活事業、社会的雇用事業など、社会的脆弱階層への仕事を提供するための社会的経済活動が進められていた。1996 年、自活モデル事業は特別就労事業を通じて地域共同体への発展をめざし、市場領域の他に第 3 セクターにおいて有用な雇用を創出した。2000 年、「国民基礎生活保障制度」の導入とともに、自活事業は公共扶助の形で制度化された。自活事業の制度化は社会的経済の発展にも重要な影響を及ぼした。自活事業の経験を通じて、少なからぬ非営利民間団体が、社会的経済領域へと進出した。自活事業が社会的経済基盤の構築に必要な人的、物的土台を提供したのである。例えば、自活共同体事業はマイクロクレジットの発展基盤となり、社会的雇用、社会的企業の成長にも大きな影響を与えた⁶⁶。

⁶⁶ 自活企業は、1990 年代に都市貧民密集地域において組織された労働者協同組合運動に根をおく。

あいにく、自活事業が制度化され、労働者協同組合は徐々に消滅していった。自活企業の一部は社会的企業として認証を受けることもあり、協同組合として設立されたり、社会的協同組合として認可され

ドルボム(ケア)サービス中心の社会サービス提供の役割は社会的企業の中核目的の一つである。個人や家族などプライベートなレベルで提供されてきた社会サービスに対するニーズは、サービス欲求の増大、ドルボム(ケア)機能を担当していた家族構成員の変化を経て、公的介入が避けられなくなった。同時に、社会サービス分野の雇用提供能力が拡大され、社会サービス提供型の社会的経済組織も増えた。

【表 2-5】 社会サービスの概念と関連した法的規定

	社会サービスの概念規定
社会保障基本法	第 3 条第 5 号、「社会福祉サービス」とは国家・地方自治団体及び民間部門の助けが必要なすべての国民に相談、リハビリ、職業の紹介及び指導、社会福祉施設の利用などを提供し正常的な社会生活ができるよう支援する制度
社会サービス利用 及び利用券管理に 関する法律	第 2 条第 1 号、「社会サービス」とは「社会福祉事業法」による社会福祉サービス、「保健医療基本法」による保健医療サービス、その他これに準ずるサービスとして大統領令で定めるサービス
社会福祉事業法	第 2 条第 6 号、「社会福祉サービス」とは国家・地方自治団体及び民間部門の助けが必要なすべての国民に相談、リハビリ、職業の紹介及び指導、社会福祉施設の利用などを提供し正常的な社会生活ができるよう制度的に支援すること
社会的企業育成法	第 2 条第 3 号、「社会サービス」とは教育、保健、社会福祉、環境及び文化分野におけるサービス、その他これに準ずるサービスとして大統領令で定めるサービスをいう。

たりする事例もある。町企業に指定される場合もある。自活企業は制度的に自活勤労を通じて創業した組織を指すだけで、組織形式の面で特定の法人格を備えなければならない必要はなく、「社会的経済」と呼ばれる内容を組織形式に適用しなければならない義務はない。甚だしくは事業者登録を出さない場合も頻繁である。このような点は、政府の政策の中で、長い間、社会的経済よりは創業そのものに焦点を当てる市場経済をめざす組織として規定されていたことを意味する。(李ムングック・變ジェグァン(2014)「自活事業と社会的経済」『社会的経済の理解と展望』、アルケ)

韓国における社会サービス提供型社会的企業は、社会サービス雇用事業と脈を一緒にする。社会サービス分野が持つ雇用創出の力量が大きいことが分かり、社会サービス提供の社会的企業への関心も高まっている。

盧武鉉(ノ・ムヒョン)政府の当時、社会福祉システムにおける社会福祉サービスに社会サービスという新しい観点からアプローチした。社会福祉サービスを一部の脆弱階層のニーズに対応する狭い意味から、すべての国民に普遍的に現れ得る社会的リスクの拡大した概念として認識しつつ、より積極的な政策的取り組みに発展したのである。したがって、社会サービスは、社会的保護をはじめとする多様で包括的な個人欲求に対して、集合的な取り組みの必要性から行われる社会福祉や介護、衣食住などの基本保障、教育、雇用が連携して介入するサービスと定義できる。

韓国のドルボム(ケア)サービスの場合、2004 年頃から政府が社会サービス雇用創出事業の一つとしてドルボム労働に関心を持ち、具体化され始め、現在はバウチャー形式で提供されている。保育、教育、健康、高齢者介護などの社会サービスが大部分ドルボム活動であり、ドルボムは主に女性によって行われたことから、社会サービスの制度化を通じて「ドルボム」を権利として認識し、介護のための活動を「労働」として位置付け、その社会的価値を認めさせようという試みは福祉運動領域や女性運動領域において中核的な関心事となっている。

社会サービス雇用は福祉政策の強化だけでなく、女性労働参加率の低調問題、出産率の減少などの社会問題を解決するのに役立つ。女性の労働市場への参加は、労働年齢世代のある世帯の貧困を緩和する重要な役割も果たしている。

2008 年に社会サービスにおいてバウチャー制度が導入され、社会的企業、社会的協同組合など社会的経済組織の活動が拡大している。社会サービスの利用者中心の社会的経済組織が社会サービスの提供主体として登場している。李インジェ(2017)は、「利用者の社会サービス提供プロセスへの参加は、共同生産(co-production)を超えて共同消費まで包括し、生産消費者(prosumer)へと生産と消費を連携させる傾向にある。さらに、サービス提供過程を共同運営し、共同責任(co-responsibility)まで果たすべきである」⁶⁷強調する。

利用者の選択権を保障するという趣旨をもって導入されたバウチャー制度は、サービス利用者をサービス提供者との関係だけに集中する個別化された消費者とみなす傾向が強い。また、梁ナンジュ(2010)は、社会サービスのバウチャー方式において、「政府は、社会サ

⁶⁷ 李インジェ(2017)「社会的経済の発展と社会サービス実践の変化」『社会科学論叢』第 20-1、p.15

サービス提供機関の登録・管理や指定・許可を行い、サービス全般の需給過程に対する指導・監督の役割を果たす。政府と提供機関との関係は、公式的で対等な関係というよりも、供給者支援方式に類似した従属的代行関係に過ぎない」⁶⁸と評価した。

それに比べ、集団レベルの市民参加はサービスに対する消費主体として実質的な経験を集団内において共有することになる。市民の組織的参加を基に社会的ミッション遂行を目的とする社会的経済組織の活性化は、市民参加の観点からはかなりの長所を持つ体系であると評価できる。

そもそも福祉サービスとは何であろうか。鈴木は、福祉サービスについて「医療や教育サービスと同様に、人間の人間に対する働きかけであって、供給過程と利用過程は一体化している。したがって、供給側では資本設備や機械ではなく供給する人間労働が決定的に重要であり、また同時に利用する側も単なる消費ではなく一体化されたプロセスへの主体的参加が重要」⁶⁹であると述べる。福祉サービスとは、「提供者による一方的給付とみなすことはできず、利用者との共同作業という性格を持っている。そうであるとすれば、福祉サービスの供給は営利企業と消費者という市場での疑似商品の販売関係としてではなく、提供者と利用者の間に共同関係が成立しなければ、福祉(well-being)は実現しないことになる」⁷⁰。

第4節 非営利・福祉協同組織の事例

1. 共同育児協同組合

1) 社会共同体が協力する育児

現代の社会において子どもを産んで育児を始める親たちはスタートから障壁を感じる。核家族化された家族構造の中で育児をどうやっていくのか漠然として辛いと感じるからである。育児のた

⁶⁸ 梁ナンジュ(2010)「韓国における社会福祉サービスの変化—行為者間の関係分析」『韓国社会福祉学』62 巻

⁶⁹ 鈴木 勉(2009)「1970 年代以降の非営利福祉協同組織の動向と課題—イタリアと日本の福祉事業運動を中心に—」、p.67

⁷⁰ 同上

めに仕事を辞めたり、意図的に子どもを産まない場合も少なくない。統計庁が発表した 2019 年経歴断絶女性現況調査によると、経歴断絶女性 169 万 9000 人のうち、育児のため仕事を辞めた女性は 64 万 9000 人で、全体で 38.2%を占める⁷¹。日常では「デINK(Double Income No Kids、DINKs)」という言葉が拒否感なく使われている。

かつて、韓国社会で子どもたちは大家族の中で育ち、そうでなくても、村の様々な大人らの手助けを受けながら子どもを育てた。ところが、1980 年代を経て登場した女性たちの就職という現実の中で新しい局面を迎えた。核家族が増え、家族が育児に責任を負う育児文化と共働きが主流的な生き方となったのである。家族構造の変化が大きいにもかかわらず、育児に対する社会的認識はあまり変わらなかった。働きに行った母親たちは、「子どもは母親が育てなければならぬ」という家父長的な良妻賢母イデオロギに苦しみ、罪悪感に苦しんだ。その結果、女性たちは仕事と育児、家庭内生活を

すべて完璧にこなす“スーパーウーマン”として生きるべきか仕事を諦めるべきかについて悩んだ。今は子どもを産まないべきか、結婚をしないべきかについて悩むに至っている。結婚と出生率の低下という必然的な結果の前で、「仕事と家庭の両立」、さらには「仕事と生活バランス」は社会的にみんなが悩む課題となった。

保育は社会全体で解決すべき問題と認識されてきた。1991 年に制定された「乳幼児保育法」は、子どもたちの幸せを語る前に保育問題を解決しなければならないという問題意識をもって制定された⁷²。政府は、保育園を早いテンポで増やすため、直接国公立保育園を設立するよりは、民間保育園を増やし、緊急需要に対応する政策を取った。その結果、保育需要は解決したものの、保育は営利論理に振り回されてしまった。子どもたちは親のいない昼間に保育所で過ごさなければならない⁷³。しかし、保育所には子どもに比べて保育士たちは非常に不足していた。保育士が少なく、子どもたちは自分がやりたいことを探したり遊ぶことができず、保育士が提供するプログラムをするだけであった。保育の質の問題が深刻で

⁷¹ 韓国統計庁ホームページ(<http://kostat.go.kr>)「2019 年上半期地域別雇用調査-経歴断絶女性現況」参照

⁷² 「乳幼児保育法」第 1 条(目的) この法は乳幼児の心身を保護し、健全に教育し、健康的な社会構成員として育成するとともに、保護者の経済的社会的活動が円滑に行われるようにすることにより、乳幼児及び家庭の福祉の増進に資することを目的とする。(改正 2022.8.4) (<http://www.law.go.kr>)

⁷³ キョンラン(2019)「共同育児協同組合とマウル共同体運動」『韓国協同組合運動 100 年史 II』p.195

あったが、これを変えるための政府や社会、保育園の努力は少なかった。子どもたちが良い食べ物を食べて、ゆっくり休み、思いきり遊び、友だちと付き合い、自然に触れる権利は守られなかった。このような問題は、30年近くになる現在までも、完全に解決されていない。

厳しい現実には保育士にそのまま転嫁された。保育士たちは低い賃金、孤立している教室構造、休息もない終日労働、蓄積される肉体的・精神的ストレスに苦しんだ。彼らは勉強する時間もなく、毎日の厳しい労働に耐える存在でありながらも、保育園の園長との関係においては、一方的かつ権威的な関係の中で働かなければならなかった。結局、保育士は尊敬されない職業の一つになってしまった。

1994年に初めて登場した協同組合が運営する共同育児保育園は、子育ては母親だけでもあるいは、夫婦だけのことではなく、社会共同体が協力すべきであるという観点から考案されたものである。親たちが協同組合を設立して保育園を立て上げ、保育士を招いて子どもたちと一緒に育てる方式であった。共同育児保育園は、子どもたちが日常的に外に出て自由遊びながら、思う存分自由に育つ環境を作ろうとした。共同育児協同組合は、保育士たちとともに労働条件を改善していった。そうしながら、親たちは孤立育児を離れ、助ける育児文化を作っていった。「子どもと親と教師の日常と生活、そして保育という社会サービスの領域を変える新しい段階の協同組合運動が始まったのである」(李キョンラン、2019、p.196)。

現在、韓国において保育を中心とした社会的ケアに対する批判は大きく3つ挙げられる。第一は、国・公立施設の不足による市場依存性が大きく、それによってサービス供給主体の公共性が確保されないこと、第二は、女性労働者の労働権が保障されず、その結果としてケアの質が低下すること、第三は、国家の財政支援方式が家族内の女性中心のケア傾向を緩和させないということである(チョン・ソンフン、2014;リュ・ヨンギョ、2012;チャン・ジョン、2011)。

共同育児協同組合の組織形態と運営方式は、前述の問題に関する代案として評価される。ほとんどの共同育児は国公立ではないが⁷⁴、その施設運営において相当な水準の公共性を確保している。第一に、組合員すべてに財政や献立をはじめとするすべての情報が報告され、その決定に組合員すべてが同等の権利を持って参加するという点で、共同育児

⁷⁴ (社)共同育児と共同体教育には、現在79の共同育児保育園が会員団体として加入しており、そのうち50%が社会的協同組合の法人格を取っている。

協同組合の公共性水準は高いといえる。第二に、共同育児協同組合で働いている保育士は、少なくとも民間の保育園よりは高い水準の労働権が保障されており、その改善に直接参加できる。第三に、協同組合の組織形態や運営方式そのものが、家族内のケア負担の男女平等を保障するものではないが、親活動をはじめとする様々な組合活動に参加しながら、これまで保育を母親の役割として考えていた父親の変化は、共同育児において非常に頻繁に見られることである。

2) 共同育児協同組合と社会的ケアの拡散

協同組合型保育園は、親と保育士が参加する民主的で透明な運営方式を実現したという点で、保育の公共性を論じる上で代表的な事例となった。国・公立保育園の質の改善や民間保育園と私立幼稚園の不正問題が取り上げられる際、その代案として社会的協同組合型国・公立保育園、協同組合型幼稚園などが登場している。子どもたちが成長し、共同育児協同組合は学校が終わった放課後に子どもたちをケアする小学校放課後協同組合に進んでいった。親たちは子どもたちが生きていく地域社会を変え、自分も楽しく生きるための多様な活動を繰り広げていった。2000年代に入って本格化したマウル共同体運動は、共同育児協同組合を運営しながら地域の中で一緒に暮らすようになった新しい住民の登場を通じて芽生えたと評価される。このような町では、育児や教育、食べ物、医療など生活に関わった協同組合が共同体的なネットワークで結ばれている⁷⁵。

共同育児協同組合におけるケアの担い手は、保育士と家族のみでは成り立たない。共同育児保育園は親協同型保育施設として政府に登録されているため、ヌリ課程⁷⁶の支援金、ソウル型の支援金などの国と地方自治体から様々な財政支援を受け、それによって施設基準の遵守、給食状況点検など様々な監督も受ける。また、親は出資金や組合費(毎月)などを払い、保育士は賃金をもらうという点で、そしてその水準は競争業者(民間、国公立など)の影響を受けるという点で、市場原理の影響も受けるといえるだろう。もちろん、非営利団体であるため、収益を追求する市場原理は採用しない。特に、保育士、施設、家族が

⁷⁵ 例)ソウル麻浦区ソンミサンマウル、ソウル江北区ジェミナンマウルなど

⁷⁶ 幼稚園や保育園に通う幼児(満3-5歳)のための共通教育課程

信頼のネットワーク、またはマウル共同体を構成し、社会的ケアを遂行するという点において他の保育施設との差別性を持つ。

しかし、韓国において協同組合を通じた保育は大きな限界を持っている。ほとんどの共同育児協同組合は 500 万ウォン～1,000 万ウォンの出資金を支払わなければ加入できず、保育料とは別に月 20～40 万ウォンの組合費を支払わなければならない。このような財政的な敷居とともに、文化的敷居、すなわち既存の組合員の多くが進歩的な政治意識と生態的問題意識を持った高学歴の親であるため生じる敷居も無視できない(鄭ソフン、2014、p.90)。そして、(社)共同育児と共同体教育が会員団体の後援を受けて地域児童センターを数ヵ所運営し、地域別にも低所得層の放課後サービス支援など共同育児協同組合の枠組みの中で努力しているが、その限界も明らかである。韓国の保育施設など共同育児協同組合が占める割合自体が極めて少ないからである。

(社)共同育児と共同体教育は、国・公立、職場、民間がいかに関わり共同育児協同組合として設立、または転換できるかについての案を提示している⁷⁷。社会的ケアという課題を単に市場依存の状況において国家の責任と公共性を高めるだけでなく、それが様々なケア担当者の信頼に基づいた実質的な社会的ケアにするという認識を持つなら、多様な形態の共同育児協同組合の設立にも関心を持つ必要がある。

2. 医療福祉社会的協同組合

貧富にかかわらずすべての人が健康である権利がある。ところが、日増しに医療が「金儲けの手段」になりつつある。「1 時間待ち、3 分診療」はその代表的な兆候である。政府による病床規制や医療サービスの供給規制政策が微々たるものであり、公共病院の割合は 10%⁷⁸にも満たない。医療機関は病床を拡充し、医療サービスの量を増やすことで、医療サービスの供給過剰の様相を呈している。このような過剰競争は、病床の拡充、高価な医療設備の導入とともに、患者 1 人当たりの医療費の増加、病院の付帯事業の拡大など、歪んだ形で現れている。ますます医療商品化が加速している時点で、医療の公共性回復は非常に重要な課題である。

⁷⁷ 李キョンラン・鄭ソフン・金ジョンウク(2013)、pp.73-101

⁷⁸ 保健福祉部発表、2013、「公共病院基準 5.8%、病床数 10%」

保健医療の代案としてスタートした韓国の医療協同運動が2019年に25周年を迎えた。1987年、延世(ヨンセ)医科大学の基督学生会が安城(アンソン)において農村週末診療を始めたのがスタートであった。1994年、地域の農民会と医療関係者が中心となって最初の「農民医院」を開院しながら民間において医療公共性を試みるための医療協同運動が胎動したのである。これまで医療協同組合は、地域社会において信頼できる一次医療機関としての運営、保健学校のような予防中心のプログラム運営など、民間の公共性を実現するための多様な活動を続けてきた。ここでは韓国医療協同組合の歴史を簡単に見ることにする。

1) 医療協同組合の歴史

朴ボンヒ(2017)は、韓国医療協同組合運動を歴史的発展段階により医療協同組合の胎動期(1987～1997)、連帯活動構築時期(1998～2005)、協同組合のアイデンティティ強化時期(2006～2010)、社会的協同組合への転換時期(2011年以降)の4段階に分ける⁷⁹。

林ジョンハン(2015)は、消費者生活協同組合法(以下、生協法)制定以前時期(1994～1998)、生協法制定から生協法改正前時期(1998～2008)、社会的協同組合転換まで(2009～2012)、社会的協同組合転換以後(2013～)の4段階に分ける⁸⁰。

朴ボンヒが安城(地名・アンソン)において週末診療を始めた1987年から医療協同組合運動の胎動期と区分したのとは違い、林ジョンハンが1994年安城において医療協同組合が設立されたのを出発時点とし時期区分をしている。ここでは、林ジョンハンの時期区分を参考に韓国医療協同組合運動について述べる。

生協法の制定以前時期は、韓国において協同組合方式を用いて医療や健康問題を解決するための実験段階といえる。この時期に設立された医療協同組合を見ると、地域住民と医療関係者間の強い信頼が設立の主な要因になっていることがわかる。安城医療協同組合は1987年、週末の診療所活動から築かれた地域住民と医療関係者の信頼に基づき1994年に設立された。1996年に設立された仁川平和医療協同組合も、1989年から労働者の健康問題を地域で解決するために努力してきた平和医院と地域住民の間での信頼が

⁷⁹ 朴ボンヒ(2017)「医療協同組合総論、1期健康組織家教育訓練資料集」

⁸⁰ 林ジョンハン(2015)『とても素晴らしい医療共同体を紹介します』、storyplaner

あってこそ可能であった。その後、1991 年から安山地域で健康問題を悩んでいた地域住民組織が 1996 年医療協同組合を設立した。

生協法の制定から生協法の改正前時期は、1998 年に法律が制定され、制度からの公信力と安城医療協同組合や仁川平和医療協同組合の事例があり、医療協同組合を設立することができる環境が造成された時期である。このような外部条件と地域における多様な協同組合運動、永登浦(ヨンドゥンポ)産業宣教会、地域貨幣運動などの経験が基盤となり、2002 年には原州、ソウル、大田において医療協同組合が設立された。

2003 年、韓国医療生協連帯が発足し、これまでの人的交流を超え組織的な連帯活動が始まった。医療生協連帯の市民社会団体と生協を対象とした医療協同組合の広報及び教育活動とマスコミの影響により、全国的に医療協同組合が知られるようになった。この頃から医療協同組合の設立に関する問い合わせが増加し、医療生協連帯は医療協同組合の設立を支援した⁸¹。医療生協連帯の設立以来、全州、ハンケコルム(共に歩む)、清州(チョンジュ)、龍仁(ヨンイン)、城南(ソンナン)、水原(スウォン)など、様々な地域において医療協同組合が設立されるようになった。医療生協連帯は設立支援だけでなく、個別医療協同組合の経験を整理して分かち合い、医療協同組合の共同事業を進めた。この頃から医療生協連帯所属外の医療生協も設立され、保健福祉部は医療生協の医療機関を付属医療機関と規定し、非組合員の利用禁止を指針として新規医療生協の設立を防いだ。医療生協連帯は連合会に組織を転換し、医療生協附属医療機関の指針を撤回させるために努力した。このような努力は、2008 年の生協法改正の際、一部反映された。会員協同組合らは、医療協同組合の公共性を明確にするため社会的企業として認証を受け始め、医療協同組合に合った法人格をつくろうとした。また、この頃から在宅長期療養機関を設立して高齢者に向けた介護事業を本格的にスタートし、自活支援センターなど政府の委託事業を行うことになった。

生協法の改正により非組合員の利用が 50%の範囲内で許容され、医療生活協同組合が自立できる基盤がそれなりに整った。しかし、この条項は悪用され、その後類似医療生協が増加する口実となった。医療生協の認可が自治体に任せられ、ずさんな運営となったため、医療生協はいわば事務長病院が法人格を取得できる通路として活用された。医療機関の売買、不法医療保険請求、非医療人の施術など、あらゆる不法行為を行うグループが医療生協に見せかけて活動しながらこれに対する社会的非難が医療生協に集中された。

⁸¹ 林ジョンハン編(2015)『とても素晴らしい医療共同体を紹介します』、storyplaner

当時、医療生協連合会においては医療生協の管理監督を強化するよう公正取引委員会や保健福祉部、自治体に知らせる作業を始め、類似医療生協と区別して社会の責任性と運営の透明性がさらに強化された社会的協同組合を推進することにした。

人間の生命を扱う医療を協同しようとしていた医療協同組合は、2012年の協同組合基本法の施行以降、組織形態を消費者生活協同組合から社会的協同組合に転換した⁸²。消費者の権益保護という消費者生活協同組合法の法律趣旨から離れ、医療と福祉領域における地域社会の普遍の利益に貢献するという意志が盛り込まれているのである。

2) 健康まちのための共同体の復元

医療福祉社会的協同組合(以下、医療社協)は地域住民、専門家、医療関係者など利害関係を異にする多くの人々が協力して新しい社会サービスを作り出した共生の医療福祉モデルである。また、医療社協は民間領域において公益性を担保できる非常に強力な方法の一つである。実際、医療社協の医療機関は、適正な診療や住民たちの自発的な参加、そして民主的な運営など、模範的に活動している。医療協同組合の拡大は公共医療を補完し、民間分野における医療機関の公益性回復に貢献するだろう。公共医療に対する補完的機能としての協同組合の役割は、公共医療が没落した韓国の現実において強力な代案の一つである。医療協同組合運動は、医療の公共性を支える強力な支柱の役割を果たすだろう。高齢社会への進入、子どもや高齢者に集中される健康被害、増大する医療福祉の要求などを考えると、医療福祉分野は協同運動が切実に求められる分野である。

望ましい保健医療と福祉は、社会的身分、人種、国籍、財産、宗教、性別、障害、年齢などによる差別もなく、すべての人に健康で安全な暮らしを保障するものである。健康不平等の問題は、地域でさらに明らかに現われている。韓国医療福祉社会的協同組合連合会は、「障害者主治医事業」⁸³に取り組み、高齢障害者の健康に対する支援は、健常者に比べて健康危険にさらされるのが早いという現場認識に基づいて、すべての政策企画は現場

⁸² 協同組合基本法による正式名称は「医療福祉社会的協同組合」である。

⁸³ 韓国医療福祉社会的協同組合連合会が2015年から2017年まで2年間行った「障害者主治医偉業:わが町はみんな元気ですよ」である。社会福祉共同募金会「企画アジェンダ中心の成果管理モデル開発のための示範事業—障害者分野」の事業であった。

中心でなければならないと主張した。「老人長期療養保険」のような政府政策が地域において施行される過程を見ても、競争と市場の論理で接近した時、人は尊重される存在ではなく、商品として扱われてしまうということがわかるだろう。

共同体が破壊され、個人化されながら地域社会の健康問題のうち、精神疾患やうつ病が深刻なレベルに達している。自分の窮屈な問題を表に出して言える空間、聞いてあげられる空間がない⁸⁴。朴ボンヒ(2019)は「特別な処方が必要ではなく、話すだけで自分の問題を客観化することができ、その過程だけで治癒効果を持つこともできるが、そのような空間がない。健康サランバン(居場所)のような空間が日常生活の中に必要である」と述べる。

しかし、「健康なまち」は決して医療協同組合だけでは作れない。公共医療の部分ができないことを地域住民とともに作り出し、利潤よりは公共の利益と住民の健康増進に努め、そのために住民自らが自分の健康を守るためには常時住民組織が必要である。高齢社会のための準備、保健医療の公共性強化のための牽引の役割、官民協力、協同組合間の協同強化、社会的協同組合陣営のブロック化のためには、地域の多様な主体との連帯が不可欠である。

⁸⁴ 朴ボンヒ(2019)「医療協同組合の昨日と今日」、韓国協同組合運動 100 年史編纂委員会『韓国協同組合運動 100 年史Ⅱ』

第3章 原州地域における協同組合運動の継承と転換の過程

第1節 災害対策事業委員会を中心とした協同的地域開発事業の展開 (1960～70年代)

原州における協同組合運動のスタートは1960年代末にさかのぼる。金ソナムは、原州の協同組合運動の始まりについてこのように述べている。「1960年代初め、ローマにて教皇ヨハネス23世が主導した第2バチカン公会議が開催され、世界教会革新運動が展開された。その結果、カトリックの伝統が強かった原州地域を中心にカトリック原州教区が設定され、池学淳(チ・ハクスン)神父が初代主教として赴任してきた。この過程で、公会議の影響を受けた池学淳主教と地域の革新勢力の中心人物であった張壹淳(チャン・イルスン)の出会いがなされた。二人を中心とし、原州教区を地域範囲とする民間主導の農村開発運動と協同組合運動が展開される新たな流れが形成された」⁸⁵。原州における協同組合運動は、構成員たちの「友愛と連帯」の精神に基づいた地域レベルの運動であり、1960年代末から様々な形の協同・自立運動が試みられてきた。

当時の韓国は、政治的には軍事独裁、経済的には高度成長で代弁される時期であった。経済は毎年成長していったが、庶民の生活は貧困状態に置かれており、思想・言論・結社の自由はもちろん、協同組合運動も弾圧を受けている状況であった。このような状況の中で、池学淳が保護し、張壹淳が指導した原州キャンプは、軍事独裁に抵抗する民主化運動を展開しながら、一方では、信用・購買・共済・生産など多様な分野において協同組合運動を展開していた。その当時、原州が民主化運動の聖地と呼ばれたのは、このような二つの特徴のためであった。政治の民主化だけではなく生活の中で協同組合運動を展開し、さらにこのような運動の先頭で民衆を引っ張っていくのではなく、常に彼らの目線で彼ら共に生きていこうとしたことに原州の特徴があるといえるだろう。

1970年代は原州地域の協同組合運動が本格化された時期である。朴正熙政権による農村復興政策の一環として全国的に村(マウル)づくり運動やセマウル運動(新しい村づくり運動)が展開される中、1972年8月に南漢江流域の大洪水が発生したことを契機に、原州はもちろん江原、忠清地域協同組合運動の重要な基盤となった「災害対策事業委員会」が作られた。「災害対策事業委員会」は、水害復旧事業と部落開発事業などを推進

⁸⁵ 金ソナム(2017)、pp.713-714

し、水害農民たちが主体的に生産共同体とこれを総括する部落総会を設立・運営するよう手伝った。洪水被害を復旧する事業は、協同組合の精神を被害地域の住民に教育させ、住民自ら実践するきっかけとなった。池学淳主教は当時、政府支援が不足した状態で直接海外から救援資金を調達⁽²⁾し、その調達した資金を被害の農家に個別的に割り振らず、農民たちが自ら農村開発事業をできるよう、彼らの力量を育てるのに使用した。

「災害対策事業委員会」が管轄する農村部落では、多数の信用協同組合が設立・運営された。組合員が 50 人にもならない零細な組合がほとんどであったが、農村、鉱山地域の信用協同組合運動を通して高利債の問題を解決しようとした。また、消費者協同組合運動を通して生活用品や農業資材や工業製品の共同購買で経済的負担を協同して解消しつつ、住民の自発的な参加を通じた生産協同体、利用協同体などを設置して協同部落開発事業を展開した。信協法が制定され、信用協同組合運動が法的地位を持つようになり、「バルグム信協」が設立された(1972.10)。「バルグム信協」の胎動の主体は張壹淳が設立した大成中高校の弟子たちと志を同じくする人たちであった。「バルグム信協」は、地域内の低所得層を高利債から保護し、経済的に自立できる基盤をつくり、住民自治の力量を強化することにその設立目的を置き、今日まで原州地域における協同組織のインキュベーターの役割を果たしてきている。

第 2 節 共同体実現を目指した協同組合運動(1980 年代)

1970 年代の経済成長に合わせて開発中心の経済政策の下で農村地域は急速に崩壊していった。60 年代末から政府は政策の中心を農村から都市へ、農業から工業へ、石炭から石油へと変え始めた。また、増産政策による農薬と化学肥料の過多使用、農民の環境的被害と経済的負担の増加、さらに政府の低穀価政策などにより、農業所得は縮小していく悪循環が繰り返された。原州の運動家たちは、産業化政策による離農現象の深刻化と農薬・化学肥料などにより汚染される農村の状況を克服するための方法を考え始めた。

このような厳しい農村の状況を改善し新しいパラダイムをつくらなければならないという切迫の中で 1985 年に創立されたのが「原州消費者生活協同組合(現、原州ハンサリム生協)」であった。都市と農村が協力と連帯を通して共に生きる新しい運動方式こそは、都・農直取引形態の消費者生活協同組だったのある。食べ物の環境改善運動、生活の質を

高める方向などが新たに模索され始めた。安全な食を生産する農村の生産者とその価値をそのまま認める都市の消費者が互いに信頼し合って行う農産物直取引運動がその代表的な例である。また、都農農産物直取引運動は有機農業運動の拡散を図るものでもあった。

農民は環境的被害と自己負担を減少させる方式、つまり、農薬と肥料を使わない農業をし、都市の消費者はこのように生産された安全な農産物を消費する。この過程で需要と供給によって農産物の価格を決めるのではなく、生産者と消費者間の合意を通して価格を決めるシステムをつくり出したのである。これを通して生産者と消費者はお互いの暮らしに責任を持つ体系を構築したのである。「原州消費者協同組合」が取り組んだ生産者と消費者の直取引運動のミッションは、それが掲げていた「生産者は消費者の生命についての責任を取り、消費者は生産者の生活についての責任を取る」という目標で見ることができる。また、1989年には、親環境農業を行う農家の拡大に向けて生産者中心の「ホジョ消協(現、原州生協)」も設立された。このような観点からみると、消費者生活協同組合の活動は、単純に親環境農産物を消費する活動ではなく、農業と農村、農民を生かす活動であったといえるだろう。

農村と都市が連携した共同体実現を目標とした協同組合運動の背景には、1960～70年代の原州地域において活発に展開された信用協同組合や消費者協同組合、そして協同的部落開発事業などの協同組合が、社会環境と構造の変化の中で崩れていく経験を通して、地域をつなぐ協同的ネットワークによる自立共同体の基盤を創り出さなければならないという認識があった。また、その当時、化学農法の弊害が農村地域で頻発し、急速な産業化・工業化による自然環境の破壊に対する自覚も重要な役割を果たした。以降、生活協同組合運動は都市地域へと拡散し、韓国社会の協同組合と共同体運動に有意義な基盤を提供したのである。

第3節 金融危機と協同組合間の協同についての模索(1990年代)

1990年代に原州地域の協同組合運動は停滞期を迎える。内部的にはそれまで協同運動を率いていた「原州キャンプ」の解散という要因もあったが、新自由主義の拡散による金

融市場と経済構造の再編、競争の加速化と二極化の深化という外部的要因もが大きく働いた。

特に1997年のIMF経済危機は協同組合運動の領域にも大きな影響を与えた。金融危機は韓国社会における所得の二極化・社会階層の二極化を深化させ加えて、危機克服のための政府の労働市場に対する柔軟化政策が大量失業と雇用不安の問題をもたらした。このような状況の下で、社会・経済的な弱者を保護し、協同の価値を実現しようとした協同組合の社会的役割と責任に対する認識も次第に高まっていた。社会的経済が福祉と雇用の問題を解決するための代案として議論され始めたのもこの時期からである。原州協同社会経済ネットワークの金ソング局長は「IMF経済危機を経験してから、協同組合間の連帯を通して地域社会の体質を変えていかないと、外部的な経済危機や環境の変化に適応できず、また淘汰されるという反省と議論がなされた」と語った(2016年9月のインタビューから)。そして、このような反省が「原州協同組合運動協議会(以下、協議会)」の結成につながっていったのである。

原州協同組合運動の歴史において重要なことは、原州協同組合がそれぞれの時期に協同組合運動を通して解決しようとした明確な社会的ミッションを持っていたことである。協同組合運動を通して高利債に苦しむ農民と小商工人を守り、産業化による農村と農業、農民の崩壊を新しい協同組合を通して突破したことである。ハンサリム運動が始まる前の1973年から鉦山地域において展開され信用協同組合と消費者協同組合運動も低賃金・高物価に苦しんでいた鉦山地域の労働者の生活問題を解決しようとしたものであった。また、IMFという外部的危機を克服していく過程においても、協同組合間の協同を第一の課題にし、地域社会の体質を協同組合体質に変化させてきた。それは、現在も進行中であって、協同組合(社会的協同組合含む)だけではなく、社会的企業など多様な社会的経済組織が設立され、連帯の輪を拡張している状況に見てとれるのである。このように原州協同組合運動の歴史は、住民生活の問題を解決しようとした歴史であり、協同組合運動をなぜ展開しなければならないのか、またどこからスタートすれば良いのかを教えてくれていると考えてよいだろう。

第4節 原州協同共同体の始動⁸⁶ (2003~2012)

⁸⁶ 「原州協同組合運動協議会」創立(2003)→「原州協同社会経済ネットワーク」と名称変更(2009)

1960年代から原州協同組合運動の中心的な役割を果たしてきた信用協同組合は、1997年のIMF金融危機後に金融監督院の統制を受けることになり、地域社会における役割が縮小され、原州ハンサリムと原州生協の心理的な競争関係が表出し、原州の活動家の中に危機意識が生まれてきた(ユン、2013)。活動家たちはこのような危機意識を克服するために定期的にセミナーを開き、原州の協同精神を改めて銘じることにした。その過程で原州医療生協(現、原州医療福祉社会的協同組合)が創立され、2003年6月には「原州協同組合運動協議会(現、「社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク」、以下、「協議会」)」が設置された。

個別協同組合や組織の活動のみでは地域が直面した問題を効果的に解決できないという認識の下に「協同と自治」という理念を共有する8つの協同運動組織が原州地域における自治と協同のための一歩を踏み出したのである。「協議会」は住民の参加を通じた地域経済の活性化、自然生態系とバランスを取った経済構造の建設、協同経済利潤の地域福祉に向けた還元などをミッションとして掲げた。危機状態において個別協同組合や組織の活動では地域が直面した問題を効果的に解決できないということでネットワーク組織を結成したのである。ここには、バルグム信用協同組合、原州ハンサリム、原州生協など協同組合団体と約80人の共同出資を通して原州医療生協を設立した経験が重要な原動力となった。原州では、主に信協運動と生協運動が個別的に活動を展開してきたが、原州医療生協の設立を準備しながら、ともに出資し参加することで、協同組合間の協同を通じた地域共同体運動へと転換していくきっかけを作ったのである。

2003年6月、「協同と自治」という理念を共有する8つの協同運動組織が集まり、「協議会」というネットワークを結成した。バルグム信協(밭음신협)、原州ハンサリム(원주한살림)、原州生協(원주생협)、原州医療生協(원주의료생협)、南漢江三道生協(남한강삼도생협)、原州自活後見機関(원주자활후견기관、現、原州地域自活センター)、聖公会原州ナヌメ家(성공회원주나눔의집)、共同育児協同組合ソクブマダン(공동육아협동조합 소꿉마당)などが集結し、原州地域における自治と協同のための共同体の一歩を踏み出した。「協議会」は住民の参加を通じた地域経済の活性化、自然生態系とバランスを取った経済構造の建設、協同経済利潤の地域福祉に向けた還元などをミッションとして掲げた。

→「社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク」設立(2013)のような流れで変化してきた。

「協議会」は会員団体の活動方向と協力課題についての議論を始めた。まず、学校給食と地域農業を拠点として親環境農業を通したロカールフード運動、地域農産物の自給率向上運動などを展開した。原州市が「親環境農業支援育成のための条例」及び「学校給食条例」を制定するなど、「協議会」は、市民社会団体と地域的課題についても協力・対応しながら地域における信頼関係をもつくってきた。2004年5月には「協議会」が原州地域の市民社会団体協議会に公式的に参加することになり地域内の各種現案に対する具体的な企画を共にする等々、活動の範囲を広げていった。

「原州協同組合運動協議会」の創立趣旨書(一部抜粋)

2003年6月5日

代案社会は、今、ここにおいて実現されなければならない課題である。我々は、相互間の緊密なネットワークを通して巨大資本に対抗し、住民参加の地域経済を活性化することを持続的に行っていく。また生命の都市にふさわしい産業システムを整えていく。そして共同経済の利益は地域社会福祉改善のために還元され、真の地域共同体建設の基となるであろう。(筆者訳)

2007年以降は会員団体の一部(原州医療生協、原州老人生協)が社会的雇用事業を活用して社会的企業の認証を受けるなど、「原州ネットワーク」の会員団体の構成や規模の範囲は徐々に拡大されていく。

このような共同体運動に合わせて、常志大学(原州市所在の大学)の教授たちは、2004年「原州協同社会研究院」を設立した。普段は、大学内に研究院を置き学校支援を受けるのであるが、当時は協同社会研究院に対する認識も十分ではなかったこともあり、また、専門知識人と現場活動家の交流が重要だという判断に基づき数名の教授が資金を集め、バルグム信協の5階にスペースを作ったのである。しかし、現実的に大学の教授たちが協同組合運動に積極的に参加することは易しくないようである。携わっている教授たちの専攻が協同組合と関わる専攻ではないため、実質的な参加が難しく、ほとんどの活動と取り組みは生協の活動家たちによって主導されている。

また、会員団体間の持続的なコミュニケーションを取るために、専門的かつもっと豊富な内容を提供する会員組織会報の発刊をスタートした。2003年7月、『原州に暮らす楽しみ(원주에 사는 즐거움)』が創刊され、現在に至るまで毎月各団体の活動案内や新規職員を紹介、協同組合に関する様々な情報、地域の社会的経済を掲載している。

2005 年には、尚志大学において大学生協が設立された。地域協同組合運動の持続的な発展のためには新しい人材を大学生協で育成しなければならないということで推進されたのである。常志大生協の一番大きな業績は、学内食堂メニューの食材の原産地を公開し、学校側が毎年 1 億ウォンを支援することで、全国では初めて親環境給食を実施したことであると思う。その当時、お米だけは地域農産物にしようというロカルフード運動が提案され、ホジョ(호저)地域にある原州生協がすべてのお米を調達することで、地産地消の消費運動のきっかけにもなった。

2007 年「社会的企業育成法」が施行され、「協議会」の中にも多様な経済組織が参加することになった。特に既存の大形流通方式と入札方式から離れ、地域農民と都市民をつなげるロカルフード運動を展開した。その結果、2009 年原州市条例を通らせ、原州親環境給食支援センター「マッドゥレ(現、原州フード協同組合)」を創立した。原州医療生協と同様に、協同組合間の協同⁸⁷の形で設立された原州フード協同組合は、学校給食などに親環境地域農産物を供給しており、「ヘンボカンダルペンイ(幸せなかたつむり、행복한달팽이)」という食堂をオープンし、貧困層の子どもたちに向けた給食支援と配食事業を行っている。

先に言及したが、「社会的企業育成法」が制定されてから、原州医療生協や老人生協が社会的企業として認証を受けるなど「協議会」の中に社会的企業という新しい社会的経済組織が登場することになった。その中で、協同組合と社会的企業間の協力も必要になるなど社会的経済の領域が拡大されつつあるため、2009 年「原州協同組合運動協議会」の名称を、「原州協同社会経済ネットワーク(以下、原州ネットワーク)」に変更した。

⁸⁷ 出資組織：原州ネットワーク、原州ハンサリム、原州生協、バルグム信協、ヘッサルナム等

第4章 原州における非営利・福祉協同組織の取り組み

ここで取り上げる原州地域の事業体は、①保健医療及びケアサービスを提供している「原州医療福祉社会的協同組合」、そして、②自らの雇用問題とリハビリテーションサービスの地域間格差解消に取り組んでいる「ドゥルバルン社会的協同組合」、③野宿者や生活困窮者の自立支援を行っている「カルゴリ社会的協同組合」、④知的障害を持っている若者たちに働く場を提供しているクント社会的協同組合、また⑤原州の協同組合運動精神や生命思想を継承している「社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク」である。各組織に対しては、定期総会資料集や内部の教育資料などの関連文献を参考にしながら、数回にわたって実施した事業体の代表者や実務者のインタビューに基づいて記述している。

彼らは、持続的にケアサービスの提供を行っており、行政や他組織に管理されることはない。また、財政的な存続可能性は、十分な財源を確保しようとするメンバーや労働者の努力しだいで、その組織は全面的か部分的かによらず、経済的なリスクを背負っている。地域への貢献、市民グループの自発的な参加、資本所有に基づかない民主的意思決定、多様なステークホルダーの参加、民主的な管理方式は、彼ら組織が持っている重要な特徴である。

原州は2019年6月から「江原道型コミュニティケア先導事業」地域に選定された。しかし、その先導事業を委託運営する機関は、4つとも社会福祉法人である。社会的経済組織の地域における役割が拡大されつつあるとはいえ、ケア分野における事業運営は規模も小さく、原州医療福祉社会的協同組合が高齢者ケアの専門家として部分的に参加しているだけである。にもかかわらず、ここで私が強調したいのは、個別組織のみでは行政あるいは市民の多面的で総合的なニーズを満たすことはできないので、個別の組織が連携・協同してネットワークを構成し、地域における社会的経済のケアプラットフォームを作っていくことが重要である、ということである。したがって、社会的サービス、あるいはケアサービスの提供を行っているそれぞれの社会的協同組合の取り組みを考察して、彼らの連帯組織としての原州協同社会経済ネットワークの取り組みに言及する。

第 1 節 原州医療福祉社会的協同組合⁸⁸（医療、介護、福祉の連携）

原州医療福祉社会的協同組合（以下、原州医療社協）は保健医療及びケアサービス分野の社会的協同組合である。原州医療社協の誕生は原州医療生活協同組合（以下、原州医療生協）にその起源がある。医療生協は保健医療分野の社会サービスにおける市場化の問題を克服し、公共性を確保する医療福祉の代案として登場した。既存の供給者中心の医療システムから地域住民（利用者）中心の公共医療システムとして、治療中心から予防中心への転換を試みた。医療生協が供給する医療サービスは一方的な供給ではなく、組合員の立場を考慮し、コミュニケーションと信頼に基づいた利用者中心のサービスである。また、過剰診療を遮断することで医療費支出と低所得層利用者の負担を減らすことができる。したがって医療生協は医療サービスだけではなく、健康な暮らしを可能にする保健サービスまで含めた代案として注目されたのである。ところが、生協方式で病院を設立できるように医療生協法が制定された 1998 年以来、病院事務長が医師を雇い、病院設立のための手段として医療生協看板を掲げるなど協同組合の制度を悪用することが多くなった。そこで、住民の参加で設立された医療生協は、事務長病院と区別するため、2012 年末に「協同組合基本法」が施行された直後から社会的協同組合へと転換する作業を行い、2014 年を起点として社会的協同組合へ転換した医療協同組合は「医療生協」ではなく、「医療福祉社会的協同組合」という名称を使うことになった。「患者が主人公になり、患者の権利を擁護する」ために、地域住民たちとバルグム信用協同組合、原州ハンサリム、原州生協など地域協同組合の出資により設立された原州医療生協は、主に信協運動と生協運動が展開されていた当時の原州において、社会サービス提供の協同組合へ、そして協同組合間の協同を通じた地域共同体運動へと転換していくきっかけをつくった。

2002 年にバルグム医院とバルグム漢方医院の開院からスタートした原州医療生協は、地域住民及び組合員の健康増進事業と、農村地域における在宅ケア福祉事業⁽³⁾をはじめた。2007 年 10 月、社会的企業の認証を受けた原州医療生協は、2014 年に「協同組合基本法」により「原州医療福祉社会的協同組合」へと組織転換を行った。もともと、原州医療生協は 2009 年の総会において社会的協同組合としてのビジョンを掲げていた。配当の禁

⁸⁸ 원주의료복지사회적협동조합. 2016 年 12 月・2017 年 7 月・2018 年 3 月/8 月・2019 年 5 月に訪問、インタビューを行う。(理事長、専務理事対応)

止と医療－福祉がつながる社会サービス領域における公共性を地域社会とともに築いて行くという趣旨であった。これまでの医療と福祉を中心とする地域共同体の構築という原州医療生協の取り組みが、社会的協同組合へ転換することによってその活動内容と事業体系が一致することになった。

【表 4－1】「原州医療社協」の組織現況（2019 年 3 月現在）

区分	原州医療福祉社会的協同組合
法人設立	2002 年 06 月
組合類型	社会的協同組合
社会的協同組合	2014 年 10 月（医療生協から転換）
社会的企業	2007 年 10 月（認証）
事業分野	保健・医療サービス及びケア
事業体	医院(1)、在宅長期療養機関(1)
雇用現況	28 人(医師、看護師、療養保護士、社会福祉士、事務職)
最初組合員数	429 世帯
現在組合員数	1,285 世帯
組合員構成	職員(生産者)、利用者、後援者、ボランティア
最初出資金	74,970,000 ウォン(約 740 万円)
現在出資金	292,757,374 ウォン(約 2,900 万円)

(筆者作成)

約 15 年間、「原州医療社協」は、医療機関をはじめ在宅ケアサービス機関や放課後デイサービスセンター(原州市の委託)、地域児童センター(バルグム信協との共同設立)、社会的雇用創出事業(農村健康増進事業)、カルゴリ社会的協同組合のインキュベーション、高齢者住居支援、貧困層医療支援活動などに取り組んできた。「原州医療社協」は、地域住民の協同を通じた共生の医療健康社会をめざし、組合員の協同的自治を通じた医療活動と、他の協同組合組織との協同と連帯を通じた地域社会の共同体運動を促し地域社会に貢献することを目的としている。2017 年 6 月には「社会的企業育成法」の制定 10

周年を迎え、脆弱階層の雇用創出及び社会サービスの提供など、社会的価値の実現の功績が認められ雇用労働部長官賞を受賞した。

在宅ケアサービスの「ギルドンム」は、サービス利用者の家族、職員、ボランティアが参加する運営会議を通してサービスの内容を決定する。多様な利害関係者たちの参加は、原州医療社協のケアサービスを民主的に運営するにあたって大きな役割を果たす。組合員は、単に出資者、患者、利用者などという立場だけではなく、保健医療の計画と実行及び地域のケアサービスの提供者としても積極的な役割を果たしているともいえるだろう。

原州医療社協は設立の過程において地域の協同組合間の協同・連帯を経験した。原州医療社協は、地域社会の他組織や自治体とのパートナーシップを通じてボランティアと地域社会の支援を引き出している。また、地域住民に保健医療サービスを提供するに当たって、自発的な組合員の参加のみならず、地域の社会的経済組織間の連帯と協同を通して福祉サービスの責任性と公共性の基盤を強化していく役割を果たしている。原州医療社協は、原州地域だけではなく、医療－福祉の統合サービスのための原州・横城・寧越における社会的経済団体らとも共同ネットワーク事業を行っている。

我々は、すでに高齢化社会に突入しているといいながらも、高齢者のための社会福祉及び医療セーフティネットがきちんと整っていないという問題提起を続けている。介護、福祉分野と医療分野との間に死角地帯が存在することが問題であるといえるだろう。福祉サービスが医療サービスと連携できず、多くの福祉サービス対象者が医療サービスを受けていない。また、医療サービスを受けている多くの対象者も同様に、福祉サービスを受けていない。いずれも一方に偏っているサービスが多いといわれる。福祉サービスと医療サービスを共に提供している医療福祉社会的協同組合は、このような死角地帯をなくすのに重要な役割を果たすことができる。町単位でのグループホーム、通いのサービス運営など、地域社会のお年寄り向けの活動を展開しながら、これらの施設間のネットワークを構築し、お年寄り向けの医療福祉セーフティネットの開発に力を入れる必要がある。

第2節 カルゴリ社会的協同組合⁸⁹（低所得層やホームレス支援）

⁸⁹ 갈거리사회적협동조합. 2016年12月・2017年7月・2019年5月に訪問、インタビューを行う。
（理事長、事務局長対応）

「カルゴリ社会的協同組合」は、協同組合の定義、価値、原則に適合する組合の活動を通して野宿者等社会的衰弱(脆弱)階層の自発的・自助的な経済・社会的自立を図り、さらに住民に対する普遍的サービスの提供及び体系構築を通して尊厳のある人間が一生安心して幸せに暮らし続ける地域社会をつくることを目的としている(組合定款 第2条-目的)。社会的協同組合として認可されたのは2016年12月であるが、その活動は、約20年前の「カルゴリ社会的協同組合」の前身ともいえる「カルゴリサランチョン(갈거리사랑촌, 愛の村)」にさかのぼる。

1991年、家庭福祉共同体としてスタートしたカルゴリサランチョンは、障害者生活施設、高齢者生活施設、無料給食所、野宿者シェルター、独居老人賃貸支援事業、奨学会などの事業を行っている団体であった。

1997年、韓国は金融危機が訪れ、職を失いホームレスになった人がどんどん増えていた。そういう状況もあり、1998年から野宿者シェルター利用者を対象に通帳管理を始めたのがカルゴリ協同組合の始まりであった。

野宿者の特性の一つは、一日稼いだお金を一部の貯蓄もせず、全部使ってしまうことである。リサイクルの用品を拾ったり、日雇いの労働を通して何千ウォンあるいは、何万ウォンを稼ぐとしても主に、飲酒でそのお金を全部使ってしまう。しかし、彼らが貯蓄をしていない理由には、金融機関を利用出来ない状況に置かれていることもある。野宿者の中では、文盲であったり、住民登録が抹消されたり、信用不良者になって貯蓄がしたくても金融機関を利用できなくなった人々が多かった。金融機関を利用できない彼らは、賃貸契約などはできず、毎日簡易宿泊所等を転々し、お金がなくなると野宿をする。さらに、保証人や担保がなく、巨額が必要になっても銀行から融資を受けるのは考えられないことである。住民登録がなく、当然医療保険も使えない。病院での受診や入院治療、歯科治療などはほとんど不可能である。それで、野宿者シェルターでは、野宿者のこのような経済的要因を認識し、1998年2月の設立初期からシェルターの利用者に個人やシェルターの名前で金融機関に口座をつくり、貯蓄が出来るようにした。お金を貯めるように通帳管理をしながら、必要なときは、貸出もする金融支援事業を行ってきたのである。

2004年9月、このような通帳管理事業の対象者を野宿者シェルターの利用者だけではなく、無料給食所の利用者を含む地域貧困層の人々にまで拡大し、地域で、とりわけカルゴリサランチョンのボランティアや後援者の中で貧困層の金融自活事業に志を同じくする住

民を参加させ、よりこの事業を体系化させていくために未認可の「カルゴリ協同組合」を設立することになった。

「カルゴリ協同組合」の目的は、まず野宿者や地域の低所得住民に貯蓄する習慣を養い、必要な資金を貸出し、生活安定及び自立を支援することにあった。つまり、地域社会で疎外され厳しい状況にある住民が、助け合いながら自立していく共同体の意識を高めていくことであった。

【表 4-2】 カルゴリ社会的協同組合 組織概要 (2019 年 06 月現在)

区分	カルゴリ社会的協同組合
法人設立	2016 年 09 月 08 日 (創立総会・社会的協同組合へと転換)
組合類型	社会的協同組合
認可	2016 年 12 月 06 日 社会的協同組合(保健福祉部 第 142 号)
認証(指定)	2017 年 08 月 01 日 江原道予備社会的企業 指定
事業分野	1. 家計相談及び社会福祉など社会サービス資源連携 2. 財務管理及び生活自立のための教育支援 3. 協同組合など社会的経済に対する教育及びコンサルティング、法人設立支援 4. 組合員の雇用創出連携及び創業と就業の連携 5. 脆弱階層の住居支援及び都市再生協力事業 6. 少額貸し出し事業
事業体	原州生活自立支援センター運営(2019 年 4 月 26 日 オープン) 「ボンサンドンおばあちゃんの家」
雇用現況	3 人
最初組合員数	35 人(法人創立時)
現在組合員数	137 人 (未移管の組合員除外)
組合員構成	職員(3)、利用者(100)、後援者(34)
最初出資金	20,580,000 ウォン(約 200 万円)
現在出資金	204,306,812 ウォン(約 2,000 万円)

(筆者作成)

「カルゴリ協同組合」は、「カルゴリサランチョン」の後援者たちが出資をし、発起人になって先結成し、組合員を募集した特殊な形態である。その理由は、野宿者を含め地域貧困層の住民は、協同組合を結成する行政的・財政的能力がなかったので福祉機関が先組合をつくって組合員を募集したのである。年々組合員の参加が活発になり実質的に組合を利用する貧困層の組合員が組合の役員になった。

2016 年 12 月、「カルゴリ協同組合」は、社会的協同組合へ転換した。金融支援だけではなく、福祉・家計の財政相談及び社会経済に対する教育、地域における様々な資源との連携など、もっと支援内容を拡大するためである。カルゴリ協同組合の累計組合員は約 500 人であったが、転換したのは 2017 年 1 月の時点で約 80 人位であった。後援者組合員の出資金がシードマネになって「カルゴリ協同組合」ができたとしたら、野宿者組合員の出資金がシードマネになってつくられたのが「カルゴリ社会的協同組合」である。

「カルゴリ社会的協同組合」は、既存福祉施設内での利用者だけを対象にしていた金融支援事業を、地域における社会的疎外者及び低所得層の住民に対象を拡大した。支援内容も緊急生活資金が中心であった支援から少額貸出など金融支援の拡大も図っている。また、福祉相談・家計の財政相談及び社会経済に対する教育も実施している。政府の資源を含めた地域の福祉・社会・経済的資源と連携し、様々な問題を抱えている住民自ら貧困問題を克服している力を身につけるよう協力する。2019 年 4 月、江原道では初めて「原州生活自立支援センター」をオープンし、家計財務及び債務、各種の生活相談を行っている。すべての相談は金融福祉相談士と1:1で行われ、個別ファイルを通して家計財務の構造改善状況を持続的に管理する。カルゴリ社会的協同組合の事業は、能動的で積極的な、そして統合的な貧困克服事業ともいえるだろう。

また、郭・ビョンウン理事長(カルゴリ社会的協同組合理事長)が低所得の一人暮らしの高齢者を支援するために私費で始めた賃貸住宅支援事業である「ボンサンドンおばあちゃんの家」が 2019 年 4 月からカルゴリの運営事業に公式的に編入された。「ボンサンドンおばあちゃんの家」には現在 5 人のおばあさんたちが入居している。原州の社会的企業の(株)ノナメギがその家の修理や管理を担っており、原州医療福祉社協がカルゴリと協約を結び、訪問診療や看護をはじめ多様なプログラムを行っている。ボンサンドンおばあちゃんの家は、近隣住民のたまり場になっている。

第3節 クント(夢のあるところ)社会的協同組合⁹⁰

(知的発達障害者の仕事づくり)

クント社会的協同組合(以下、クント)は、障害のある若者たちが自立できるよう職業教育を行い、仕事を提供し、彼らが自立した生活を営めるよう力になりたいと思った親や地域住民によりつくられた協同組合である。障害のある人と障害のない人が協業を通じた自主的・自立的・自治的な協同組合の活動に基づき、障害のある人に職業訓練と教育、生活適応の訓練及び仕事を提供し、障害のある人の経済的自立と自我成就を図ることにその目的がある(クント定款 第2条-目的)。「障害のある人と障害のない人が差別と偏見を持たずとともに働き、幸福を分かち合おう」というミッションをもって、コーヒーバリスタ体験、製菓製パン体験、森の体験、ミニカフェ運営を行っている。

クントの発起人の代表であったヤン・ソンソク理事は、最初クントを設立した時の思いについて、「障害のある若者たちは、学校を卒業したら行き場がなくなる。ずっと家にいたり、地域の福祉館で行っている障害プログラムに参加するのが彼らの日常である。それで、彼らにとって行き場・居場所になれるところをつくらなければならないと思った」⁹¹と語った。

この子たちが働ける方法を調べる中で協同組合という組織について知った。すでに原州地域では、2005年から知的障害者(児)の親たちが自発的に団体を運営していた。その親たちにとっては、子どもたちが学校を卒業した後の準備が必要であったため志を集め、協同組合の設立の準備に入ったのである。まず、設立の前は、「原州協同社会経済ネットワーク」(以下、原州ネットワークという。)からの具体的なメンタリング(mentoring)を通して、協同組合についての理解を深めながら、実質的な業務についても教育を受けた。

事業内容を考える際は、知的障害の人を中心とする事業体であることを念頭に置き、原州ネットワークや親たちが何度も話し合った。まず、仕事の内容があまり複雑にならないこと、安全であること、機会など設備が整えられること等々に合意をし、比較的に単純な業務で、製品を商品化もできるコーヒーバリスタをすることになった。また、製菓製パンの場合も、一定部分は機会を活用できるし、パンをつくる作業の正直さと障害を持つ子どもたちの仕

⁹⁰ 꿈터 사회적협동조합. 2016年12月・2017年7月・2018年3月/8・2019年5月に訪問、インタビューを行う。(理事長、管理理事が対応)

⁹¹ 2017年7月インタビュー(常任理事)

事に対する正直な気持ちが似ていると思いから始めることになったという。森の体験は、身体活動量が少ない障害児の体力増進のために行っている。

【表 4-3】 クント社会的協同組合 組織概要(2019 年 3 月現在)

区分	クント社会的協同組合
法人設立	2014 年 4 月 2 日
組合類型	社会的協同組合
認可	2014 年 12 月 11 日 社会的協同組合(保健福祉部)
(指定) 認証	2015 年 8 月 江原道予備社会的企業 指定 2019 年 5 月 社会的企業 認証
事業分野	1. バリスタ教育(教育終了後、組合カフェで実習及び就労可能) 2. 製菓・製パン教育(教育終了後、組合カフェで実習可能) 3. 森体験 4. コーヒー生産・販売 5. カフェ運営
事業体	コーヒー生産工場、カフェ 1
雇用現況	7 人
最初組合員数	17 人(法人創立時) 生産者、利用者、後援者
現在組合員数	38 人
組合員構成	職員(6)、後援者・利用者(32)
最初出資金	10,350,000 ウォン(約 100 万円)
現在出資金	7,600,000 ウォン(約 75 万円)

(筆者作成)

原州にある特殊障害者学校や一般学校のドウムクラス(障害学生のクラス)の学生たちが体験学習に参加するために訪れてくる。体験教育が始まる前に、オリエンテーションを行い、その子たちが持っている障害を励ます。このような過程が子どもたちに自信を持たせ、授業に対する参加度を高める。また、障害児の親だけではなく、地域の一般の人々を対象に無料体験を実施している。現在、クントで運営しているカフェ(2 ヵ所)では、地域の人とス

タッフで働いている障害のある子たちとの交流が活発である。インタビューの際、カフェで出会った地域の方々は、「身近なところで、障害のある子たちの一生懸命働いている姿を見ながら、障害者に対する認識が少しずつ変わってきた」と語ってくれた。

協同組合を構想した時、最初は親たちの意志と気持ちだけでも十分ではないかと思っただが、設立のため相談をしたら準備しなければならないことがたくさんあった。協同組合に対しては何もわからない状態でスタートをしたが、設立から今までも原州ネットワークは持続的にメンタリングをしてくれている。

バリスタ教育及び製菓製パン教育は組合員及び学生を対象に行われており、それぞれの学校の職業体験事業としても広報しながら持続的に行ってはいるが、それはただクントに対する広報に過ぎない。クントの趣旨と目的を実現するためには主な事業である「グッドダッチコーヒー(good dutch coffee)」の販売活性化が必要であるが、販売不振による生産と事業遂行に必要な資金調達が難しい状況である。組合の運営のために組合員の寄付金と行政が主催する公募事業にすべてをかけている実状であり、クントが自立的に事業遂行を行える能力が乏しい状況である。

現在クントのカフェで働いている障害のある人たちは6名であり、彼らはみんな組合員でもある。一日4時間ずつカフェで働いているが、長時間勤務を希望している人もいる。その中では、活動支援者と一緒に来る人もいる。そのカフェに行くと、みんなとても楽しそうな顔をしているのが見られる。

2019年5月には社会的企業の認証を受け、人件費や事業開発費などの支援金を受けられるようになったが、健常者の採用がなかなか厳しい状況である。2号店のカフェを設け、より多くの障害のある人たちが働く場を作って行くのが現在クントのミッションである。

第4節 ドウルバルン社会的協同組合⁹²(言語治療士たちの労働者協同組合)

「ドウルバルン社会的協同組合(以下、ドウルバルン)」は、リハビリ治療分野における社会サービスを提供する社会的協同組合である。江原道の原州と春川(チュンチョン)に設立し

⁹² 두루바른 사회적협동조합. 2016年12月・2018年8月・2019年5月に訪問及びインタビューを行う。(理事長が対応)

た「ドゥルバルン言語心理臨床センター」を中心に周辺の農村地域を対象に事業を行っている。

【表 4-4】「ドゥルバルン」の組織現況（2019 年 3 月現在）

区分	ドゥルバルン社会的協同組合
法人設立	2014 年 01 月
組合類型	社会的協同組合
認可	2015 年 05 月 社会的協同組合(保健福祉部 認可)
認証	2016 年 12 月 社会的企業 認証
事業分野	リハビリ治療分野の社会サービス（言語及び美術心理治療）
事業体	言語臨床研究所、言語発達事業部、言語臨床センター(2)
雇用現況	21 人(臨床家 18、事務職 3)
最初組合員数	12 人(職員組合員)
現在組合員数	13 人(職員組合員)
組合員構成	職員(生産者)、後援者、ボランティア
最初出資金	36,250,000 ウォン(約 370 万円)
現在出資金	33,700,000 ウォン(約 330 万円)

(筆者作成)

「ドゥルバルン」の事業の中で、保健福祉部と教育部から委託を受けたバウチャー事業は約 3 割を占めている。「協同組合基本法」によると、社会的協同組合は組合員ではない者に社会的協同組合の事業を利用させてはならない(第 95 条 1 項)と規定しているが、組合が法律によって国や公共団体から委託された社会サービスの提供者⁽⁵⁾になると、組合員でなくてもそのサービスの利用が可能になる。社会サービスを提供する社会的協同組合は、財政運営の問題解決の手段として、行政からバウチャー事業を受託する場合が多い。約 3 ヶ月から 12 ヶ月の利用期間において、月 4 回、又は、8 回の頻度で利用される「ドゥルバルン」のバウチャー事業は、利用費負担が大きな対人サービス(リハビリ治療及び心理

相談サービス)の長期利用が必要な障害のある人や子どもには役に立っている。しかし、1ヶ月に使う回数は限定され、それを超えた場合は自己負担になるなど、当事者ニーズに沿ったとはいえ、財政管理の目的の制度といえる。「ドゥルバルン」は、バウチャー事業の割合を減らしていきながら、利用者の個々人に合わせた独自のサービスプログラムやコンテンツの開発に取り組んでいる。

設立後2年間は、臨床センター内事業と派遣事業を主に行ってきたが、職員や利用者、ボランティアの人々との議論や相談、そしてコンサルティングを通して、利用者中心へと事業モデルを変更している。現在、「乳幼児」、「学齢期(小学生以上)」に対象を特化した事業と難読学生支援事業を行っている。乳幼児を対象にする「わが子の言語発達ナビゲーション」という事業は江原道育児総合支援センター、翰林(ハンリン)大学言語聴覚学部とともに2017年から実施しているが、リハビリテーション治療が基本的に事後対応に焦点をおいているところから、予防と早期支援に焦点をおき、親や保育士の教育、乳幼児言語発達選別検査、深化検査などを行っている。利用者に合わせたプログラムを開発して地域の機関と協力しながらサービスを提供し、持続的なサービス提供のために地域における大学との産学協力を通して人材養成及び社会サービスに対する政策提言などを実施している。

「ドゥルバルン」が重視している取り組みの一つは、外国出身の母親の下(多文化家庭)で育つ子どもたちへの言語発達サービスである。地方自治体には「多文化家族支援センター」が設けられており、センターごとに「言語発達指導士」という専門家が1-2人ずつ配置されており、彼らは、子どもたちの遅れた言語発達を支援する。一方、「ドゥルバルン」の言語聴覚士(国家資格)は、言語発達がかなり遅れたり、一般的な発達パターンから離れている子どもたちに対して、多文化家族支援センターから依頼を受けて支援を行っている。韓国の多文化家庭の場合、二重言語の環境にもかかわらず、移住女性には母国語の使用が抑圧され、子どもたちは乳児期から基本的なコミュニケーションの不足による言語発達遅延の問題が深刻である。先述のように、公共施設に配置されている言語発達指導士のみで地域全体をカバーするのは困難であるため、民間の専門領域からの協力が必要な状況でもあるといえるだろう。「ドゥルバルン」の設立時、12人の発起人がともに悩んだことは、大きく二つであった。一つは、現在のバウチャー制度が急速に導入されることにより、サービス提供機関や提供者に対する検証が行われないうままサービスの提供がなされることによって、サービスの質的な問題が生じているということであった。それは、雇用構造の問題に起因していると考えた。当時、12人の発起人は言語リハビリ治療の現場でST(スピーチセラピスト)と

して働いていた。韓国のリハビリ分野における社会サービスは始まったばかりでもあり、その分野の雇用は非常に不安定である。離職率が高く、経歴断絶も多く、正規職は少なく、フリーランサーの形で働いている人が多い。ほとんどが臨床センターで働くが、固定給を受けることよりは、本人が提供したサービスの回数にしたがってインセンティブを受け取る形態である。このような状況で雇用に対する不安が大きくなり、それは結局サービスの質的低下につながる。そこで、「ドゥルバルン」は、サービス提供者(職員)のために、給与システムや勤務時間を固定するなど、安定的な職場づくりに力を入れている。サービス提供者の雇用環境安定はサービスの質にも影響を与えており、彼らが提供しているサービスに対する利用者の満足度はかなり高い。「ドゥルバルン」は、収益のすべてをみんなで分け、剰余収益は事業に再投資する。最初は最低賃金の確保すら困難であったが、組合員、職員の積極的な参加や相互信頼があったため耐えられたとのことである。

もう一つは、農村地域にはサービスを提供する機関がほとんどないということであった。江原道の場合、原州・春川・江陵を除いた15の市郡には治療機関がない。その地域では、サービスに対するニーズがあるとしても受けられない。もし、他地域の機関が治療士を派遣するとしたら、その分コストが上がってしまい、それは、利用者の負担になる。外部への派遣事業を通じたサービスの提供は「ドゥルバルン」の最大の特徴でもあるが、やはり派遣事業を行う際の費用上昇については工夫が必要であった。その地域における医療機関や福祉施設、児童団体との連携・協力であった。家庭への個別訪問ではなく、子どもたちがその提携機関に訪問するという仕組みによって、コスト問題を解決している。現在は、原州と春川地域の農村地域をはじめ寧越、横城、洪川など郡地域を対象に、9つの機関との提携により事業を行っており、保育士や学校の教員を対象に教育も行っている。

「ドゥルバルン」という名称にこめた「良質のサービスを普遍的なサービスとして、まんべんなく提供しよう」という彼らのミッションは、自分たちの雇用問題の解決と、リハビリテーションサービス提供における地域間格差の解消である。社会サービスの供給主体として非営利社会的経済モデルを提示し、江原道内における社会サービスの地域的不平等性を緩和していく。そして、社会サービス提供者たちの雇用不安定性も解消していく。協同組合に出会って正規職になり、主導的な活動が可能となった彼らは、これまで人材が不足して放置されていた山間僻地や農村地域の住民にも最高のリハビリサービスを提供する役割を担っている。「ドゥルバルン」は協同組合という組織を通して、雇用の不安定性を解決し、専門的な

人材の流出も防ぐことによって、良質の社会サービス提供を行っている代表事例といえるだろう。

第 5 節 「原州協同社会経済ネットワーク」の取り組み

1. 社会的協同組合原州協同社会経済ネットワークの設立

「原州協同社会経済ネットワーク(以下、原州ネットワーク)」内では、ネットワークを支援するネットワーク組織についての議論がなされ、その結果、2013 年 5 月、全国最初でネットワークを「2 次協同組合」の性格を持った社会的協同組合にすることになった。これまでは法人格を持っていない任意団体であったが、社会的協同組合として法人格を取得することになったのである。「原州ネットワーク」は、協同組合をはじめとする社会的経済組織が成長できるよう自主的な生態系造成に取り組んできた。原州地域に存在する多様な性格の団体らがもっている機能と役割、資源、経験などをよく組み合わせて、地域における共同体的な力を高めていこうとした。

「協同組合基本法」に基づいて設立された協同組合や社会的協同組合は、共同の利益を図るために連合会をつくれる。この際は、協同組合は協同組合同士で、社会的協同組合は社会的協同組合同士だけで連合会がつくれる(「協同組合基本法」、第 2 条定義)。しかし、協同組合と社会的協同組合間の連合会は不可能である。また、農協、信協、生協など既存 8 つの個別法に基づいてつくられた協同組合との連合会も不可能である。ただ、協同組合、社会的協同組合、そして個別法に基づく協同組合は一緒に協議会を結成することは可能である。連合会と会員組織は主に事業的な関係を持つという点で協会とは異なる。協会は主に会員組織の利害を代弁し擁護する機能をする。また、連合会は独自の法人格を持っているという点で任意団体の性格を持っている協議会とも違う。協同組合基本法によると、協同組合は「法人」であり、社会的協同組合は「非営利法人」である(「協同組合基本法」、第 4 条 法人格と住所)。

協同組合など社会的経済組織が成長し、地域における様々な課題などを解決していくためには、根拠法が異なってもその組織が持っているミッションや価値、事業内容が共通するのであれば、協業を通してともに進めていかなければならない。しかし、法律はこれを許容

していない。したがって、実質的な連合会の役割を果たせる法人の設立が重要だと判断、ネットワークの会員団体が組合員になる社会的協同組合という法人格を取得したのである。これは、協同組合などの社会的経済組織を支援するための協同組合であり、団体が出資してつくった協同組合のための協同組合ともいえるだろう。

原州がつくりだした2次協同組合は、同種だけではなく異種協同組合も参加できるというところにおいては協同組合基本法上の連合会とは異なる。また、内容面においては協同組合など社会的経済組織を支援する中間支援組織と似ているが、当事者組織という側面でこれらともことなる特性をもつ⁹³。

「原州ネットワーク」が地域において継続的に活動の内容と構成、システムの変化を作ってきたのは、地域社会に存在する様々な組織を、事業を通じて有機的に結合させ、社会的経済のコラボレーションの生態系を造成することにより、地域の自立と循環の「協同組合共同体」をつくるための明確な目標意識が地域社会活動家の間で共有されたうえで可能なことであった。

「社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク」

「協同組合基本法」時代の開幕創立趣旨文(一部抜粋)

2013年3月29日

苦難と逆境の中で編み出した協同組合運動の伝統を受け継いで「協同組合の都市」を目指す。住民が必要とする多様な分野において協同組合を作り、ネットワークを通して自立と自治、ケアと分かち合いを通した相互依存のネットワーク、コミュニティの再構築に進むべきである。共に教育し、コミュニケーションをとり、共感するプロセスを通して各自がお互いのための横糸と縦糸になることができる組織文化と民主主義のシステムをつくる。「社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク」は、物質ではなく、共に生きていく方法と共生する生活様式という、未来世代に伝える偉大な遺産を築いて行く。(筆者訳)

「原州ネットワーク」は、原州地域における多様な社会的経済組織が具体的な協業モデルをつくり出すよう共に工夫し、新規協同組合の設立を支援する一方、新規協同組合が協業モデルの中に入り自立できるように支援する役割をも果たしている。このような支援活動に基づき協同組合がよく成長できるような基盤をつくる一方、住民が生活の中で必要とする

⁹³ 千(2018)、pp.74-75

多様な分野において戦略的に協同組合を設立、協同組合地域社会を建設していくことを目指している。次は、「社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク(以下、「原州ネットワーク」)とそのまま使う」の創立趣旨文の一部を抜粋した内容である。

「原州ネットワーク」は、相互扶助の協同精神と生命尊重の思想に基づき、協同組合運動など協同社会経済運動を活性化し、相互緊密な連帯を通して協同と自治・自立の地域社会建設、自然と人間が共生する生命共同体をつくっていくことを目的としていることを示している。設立初期の「協議会」は、ある面では、一種の親睦団体であった。しかし、この中でつくられた人々の関係はだんだん地域住民の新しいニーズに応えるための新しい組織を胎動させるようになった。

原州協同社会経済ネットワークは、この半世紀の間続いてきた池学淳司教の民主化運動と張壹淳先生の生命運動の影響を受け誕生した協同組合運動の発展した形態であるといえる。【表 5-1】は、原州協同組合運動協議会、原州協同社会経済ネットワークが目指したミッションを設立目的に込めた創立趣旨文の内容である。

【表 4-5】 ネットワーク設立目的に示された共同体志向

区分	内容
原州協同組合運動 協議会(2003)	代替社会に向けた新たな企画をテーマに、地域住民の参加の地域経済活性化、生命の都市にふさわしい産業システムの構築、協同経済利潤による地域社会福祉再投資を通じた地域共同体の建設
原州協同社会経済 ネットワーク(2009)	協同精神と生命尊重思想をベースにした協同社会経済運動の活性化と協同と自治の地域社会の建設、自然と人間が共存する生命共同体の建設
社会的協同組合 原州協同社会経済 ネットワーク(2013)	相互扶助の協同精神と生命尊重の思想に基づき、協同組合運動など協同社会経済運動を活性化し、相互の緊密な連携を通じて、協同と自治・自立の地域社会の建設、自然と人間が共存する生命共同体の建設

(筆者作成)

現在も、「社会的企業育成法(2007)」、「協同組合基本法(2012)」により、原州地域には数多くの社会的経済組織が続々登場している。特に、組合員だけではなく、地域の住民(社会的衰弱階層)にも仕事や社会サービスを提供する社会的協同組合が作られている。

地域住民に医療と福祉サービスを提供するためにつくられた「原州医療福祉社会的協同組合(元、原州医療生協)」、高齢者の仕事創出のための「原州老人生協」、知的障害のある人たちの職業リハビリや仕事を提供する「クント社会的協同組合」、青少年の進路相談と就労支援を行う「進路教育センターセウム」、ホームレスの自立を支援する「カルゴリ社会的協同組合」、衰弱階層や多文化家庭の子供たちに言語治療や心理相談などを行う「ドゥルバルン社会的協同組合」などが活発な活動に取り組んでおり、地域福祉の実践主体、担い手としても活躍している。

社会的協同組合として認可を受けた「原州ネットワーク」は地域事業型の社会的協同組合であり、組織は、総会・理事会・委員会(協同基金委員会・教育委員会)・監査・事務局で構成されている(【表 5-2】)。2019 年 3 月現在、「原州ネットワーク」には 40 の会員(団体 37、個人 3)が参加しており(【表 5-3】)、組合員は約 3 万 5 千人、雇用人数は約 450 人、資産約 1 千 500 億ウォンの規模である。

【表 4-6】 原州ネットワークの組織概要 (2019 年 3 月現在)

法人設立	2013 年 3 月 29 日 (「協議会」設立 2003 年 6 月 5 日)
組合類型	社会的協同組合 (地域社会貢献型)
認可	2013 年 5 月 30 日 (企画財政部)
雇用現況	職員 8 名(常勤) (ネットワークチーム、設立支援チーム、福祉事業チーム)
組合員数	団体 37、個人 3(弁護士、労務士、職員)
売上高	251,155,000 ウォン (2018 年度)
定期総会	毎年 3 月 (年 1 回)
理事会	年 5-6 回 開催

(筆者作成)

【表 4-7】 社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク会員現況 (2019 年 3 月現在)

分野	団体名
信用 (1)	バルグム信用協同組合
消費 (3)	原州ハンサリム、原州生協、常志大学生協
生産・加工 (9)	原州フード協同組合、原州生命農業(株)、土謠営農組合法人、 (株)天地人草、(合)ヘッサルナヌム、協同組合ハーブ物語り、 トブロサリム協同組合、(株)インス、ドゥレ工芸協同組合
マウル共同体 (1)	(社)ソゴック生態マウル
流通 (1)	江原ローカルフード協同組合
教育・ コンサルティング (5)	共同育児子どもの家ソクブマダン、クンナム社会的協同組合、 社会的協同組合原州進路教育センターセウム、(株)チインヌリ、 社会的協同組合プルグリム創作所
社会サービス (12)	原州医療福祉社会的協同組合、原州老人生協、(有)多資源、(株)ノナメギ、 ドゥルバルン社会的協同組合、クント社会的協同組合、聖公会原州ナヌメ家、 原州地域自活センター、江原アカイブ協同組合、マル葬儀協同組合、カルゴリ 社会的協同組合、トダクトダックママ協同組合
文化 (5)	(社)音楽づくりアンサンブル、(社)韓国伝統芸術団アウル、 ギルト旅行協同組合、風流マウル協同組合、ストリーハンマダン
専門家 (2) 職員 (1)	朴ドンス(弁護士)、ビョン・ドンヒョン(労務士)、 李スンヒョン(ネットワーク事務局長/職員代表)

(筆者作成)

近年、「原州ネットワーク」の中でも福祉サービスを提供する社会的協同組合が増えつつある。地域住民に医療と福祉サービスを提供する「原州医療福祉社会的協同組合(원주 의료복지사회적협동조합)」、高齢者の仕事創出のための「原州老人生協(원주노인 생협)」、知的障害のある人たちの職業リハビリや就労支援を行う「クント社会的協同組合

(꿈터사회적협동조합)」、脆弱階層の子どもたちの放課後教育のための「チャンコッ子ども放課後学校(참꽃어린이방과후학교)」、青少年の進路相談と就労支援を行う「原州進路教育センターセウム(원주진로교육센터 세움)」、ホームレスの自立を支援する「カルゴリ社会的協同組合(갈거리사회적협동조합)」、脆弱階層や多文化家庭の子供たちに言語治療や心理相談などを行う「ドゥルバルン社会的協同組合(두루바른사회적협동조합)」などが原州ネットワークの会員団体として活発に取り組んでおり、地域福祉の担い手としても活躍している。

原州の協同運動は、張壹淳を始め運動 1 世代の方々が残した思想的、文化的資産を活かし、下から協同組合の土台をつくってきており、その成果を基に農業生産から加工・流通領域、そして医療及び福祉サービスの領域などへと活動を拡大した。

このような活動において「原州ネットワーク」が果たした役割は非常に大きいといえる。地域の様々な協同組織を支援する 2 次的協同組合として、地域の多様な人的・物的資源を優先的に連携させながら活動の土台をつくり、組織的な力量を強化してきた。その成功の経験を通して個別組織の枠を超えた多様な連帯活動とパートナーシップの体系を構築した。スペインのモンドragonやイタリアの協同組織がコンソーシアム、研究所、人民金庫などの基盤を設けて協同のネットワークを拡張してきたように原州もそのような体系を少しずつ備えているところである。

2. 「原州ネットワーク」のアイデンティティと展望

2003 年にバルグム信用協同組合など 8 団体が参加して発足した「原州協同組合運動協議会」は、協同と自治の地域社会建設などに貢献ことを目的に、地域の協同組合運動が様々な危機に陥っているが、それぞれの個別組織が躍進している現実を打開し、むしろ多様な分野において協同組合運動を展開し代案社会の実現のために努めると趣旨を明らかにしている。「協同組合間協同」という認識が広がっていなかった当時の韓国社会において協議会の発足は新鮮な衝撃であっただろう。これは今も原州の協同組合運動が評価される最も大きな根拠の一つでもある。

2012 年に「協同組合基本法」が制定・施行され、原州ネットワークは 2013 年に社会的協同組合として組織転換を行った。原州ネットワークは定款の付則(第 2 条)を通じて任意団体であった「原州協同社会経済ネットワーク」の歴史と事業、資産などをそのまま承継す

ると規定しており、創立趣旨文を通じて「地域における協同組合運動の伝統を受け継ぎ、住民が生活で必要とする多様な協同組合をつくり、協同組合間のネットワークを通じて自立と自治、ケアと分かち合いを通じた互惠の網、共同体の再構成へ取り組んでいくとその旨を表している。

しかし、原州ネットワークの組合員(会員団体)は、原州ネットワークが協同組合であるという当然の事実を認識しているだろうか。残念ながら筆者は、組合員たちが共通のニーズと熱望があるのか、民主的管理を実現しようとしているのか疑問に思ったりする。

原州ネットワークの目的は、前述のとおり、「協同組合運動など協同社会経済運動の活性化」、「協働と自治、自立の地域社会建設」である。この共通の必要と熱望は、個別組合員の活動では解決できない問題であるため、10年余りの歴史を共有し、社会的協同組合を共につくったのである。ところが、この共通の必要と熱望は、内部で自発的に培われたのではなく、外部からブームアップ(boom-up)された側面が大きい。

2005年以降「学校給食条例制定運動」など地域の 이슈について市民団体とともに積極的に参画することを契機に原州協同組合運動協議会の活動は広がっていった。活動が増加した協議会は2007年初めて常勤者を採用し、より体系的な取組を模索した。協議会の役割が増大したのは社会的企業育成法の制定から始まった社会的経済ブームと関連がある。2009年協議会は直接事業を遂行する必要があるという会員団体の意見に応えるため法人化を推進し、協同組合のみならず社会的企業などが参画できるよう「原州協同社会経済ネットワーク」に名称を変更したのである。最初は社団法人を念頭において法人化を進めたが、会員団体の設立根拠が異なるという理由で法人化は無用になり、任意団体として活動を続けるしかなかった。それにもかかわらず、社会的企業に関わる支援業務など原州ネットワークに求められる役割は増え続けていった。

2012年に協同組合基本法が制定・施行され、原州ネットワークは社会的協同組合として転換(再創立)することになった。任意団体であった時期を含め、原州ネットワークの活動は規模化した協同組合がそうであったように事業は実務者たちに任せられ、組合員の決議は弱まり、参加は低調となっている。アイデンティティの危機に直面したとすれば、誇張されたのだろうか。

原州ネットワークの展望は、レイドル博士が勧めていた「協同組合地域社会の建設」に要約することができる。原州ネットワークは、様々な社会的・経済的必要と結びつき、自助と協同のある暮らしの空間、協同組合地域社会の建設のために努力しなければならない。地域

の協同組合など社会的経済組織が参画する社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワークを創立した理由は、個別の協同組合に社会の改革と改善を期待することは力不足であり、多種多様な協同組合の手段と多様な領域の組織を活用しなければならないからである。原州ネットワークは協同組合間の協同に基づき、協同組合にやさしい生態系を形成し、協同組合に対する教育、協同組合設立支援、自治体との協力、協同組合基金など専門的な支援体系の構築に努めなければならない。

第 6 節 考察(社会的経済実践主体の経験から求められる地域化の必要性)

社会的経済組織として社会的協同組合は、市民社会団体の持つ社会性と協同組合の特徴である組合員の経済的参加を結合した形態である。社会的協同組合の社会性は、単に公益性・非営利性を意味するのではなく、地域の多様な利害当事者を共同目的に組織するという意味を持っている。また、彼らの生活は共同体を形成することを意味する。生活共同体として存在するというのは、その地域に住む人々が互いに関心のない個人ではなく、食べていくことや助け合うことで結ばれる運命共同体になるということであろう。私の生活が自分の力だけで可能になるのではなく、お互いに頼らなければならないということを悟れば、お互いに無関心であったり、誰かを排除したり、困難な状況に置かれている人を放置できなくなるだろう。

上で韓国原州地域の多様な非営利・福祉協同組織の事例を紹介した。彼らは脆弱階層への仕事提供や社会サービス提供の非営利・福祉協同組織である。原州医療福祉社会的協同組合は医療サービスや在宅訪問サービスの他にも農村地域の高齢者を対象に社会的雇用事業として「健康班長(コンガンバンジャン)」というプログラムに取り組んでいる。村ごとに 2～3 名の健康班長が選ばれ(自ら志願あるいは他人の推薦)、村に住んでいる高齢者を定期的に訪問し安否確認したり、お弁当の宅配を行っている。健康班長には毎月一定額の報酬が支給される。カルゴリ社会的共同組合はホームレスや生活困窮者への家計・生活相談及び支援を行っているが、もっぱら独自財源である。組合員のほとんどが一人暮らしで、病気になったり、酔っぱらって喧嘩したり、怪我したりするときは、いつも事務局の人々が呼ばれていく。頼る人のいない彼らにカルゴリは家族にも友だちにも相談員にもなってくれる。カルゴリは緊急事態に備えるために基金を集めているが、組合員の反応は非常

に厚く、みんな少額でも毎月お金を出している。彼らと話してみると、「もうここが最後だ」と、「これ以上下がるところはない」という。その言葉で切実さを感じる。クント社会的協同組合が支援学校を卒業した知的発達障害のある人たちに労働の場を提供する目的で当事者、家族、関係者が起こした事業体である。現在、クントが運営している公園のカフェで働いている人々は職員組合員である。組合員ではない人々もクントのカフェで実習を行うと、カフェで働くことができる。彼らは短くは4時間、長くは6時間働く。あまり広くない店内はいつも賑やか雰囲気である。公園に散策に来た市民と彼らの活動支援員でいっぱいである。家族や関係者によると、今後居住の場(グループホーム)をつくるのが目標であるそうだ。ドゥルバルン社会的協同組合は言語発達が遅れている幼児や認知機能が弱まり言語障害ができた高齢者に言語臨床治療を行っている。ドゥルバルンの大きな特徴はST(スピーチセラピスト)の人々が設立した労働者組合であるということ。自らの職場をつくり労働環境を整えた。そしてコストの問題で他機関のSTは行かない農村へき地にもドゥルバルンの人は向かっている。ドゥルバルンはバウチャー事業と独自の事業バランスをうまくとりながら民主的に運営している。それぞれ多様な分野における取組でドルボム共同体づくりを進めている。

四つの協同組織のサービス利用者は接点がありませんように見えるが、彼らは原州協同社会経済ネットワークの会員団体であり、学習会やシンポジウムなどを通じてそれぞれの取り組みの紹介や意見交換を行い、いくつかの組織がコンソーシアムをつくり様々な地域の事業を行っている。

近年、韓国においては社会的経済組織に対する統合支援、地域社会基盤造成及び力量強化など生態系の構築を中心とする政策推進の必要性が提起されている。

2007年の認証社会的企業制度の導入で始まった中央政府主導の社会的経済政策は、以降、マウル企業、農漁村共同体会社、自活企業など様々な制度支援が行われ、複雑な縦割りの行政処理が発生することになった。その後、地域経済の活性化と地域雇用創出に対する期待の中で自治体における社会的経済の育成政策が活性化され、現場ではこれらの支援政策の統合的支援体系が求められた。

また、政府や自治体の活発な支援政策の中で、社会的経済組織が増えつつあり、これらの組織を効率的に支援する中間支援組織の必要性が提起され、設立が広まった。しかし、社会的経済組織の量的成長とともに、これらの組織が市場競争力と地域社会への貢献や公益追求という目的を目指しつつ、持続可能な組織として成長していけるかという懸念も高

まった。支援方法においても社会的経済組織への直接支援よりは地域社会の基盤づくりを通じて力量を強化する方向へと政策の基調が徐々に変わっていった。

これにより、社会的経済の内部力量の脆弱性と外部的競争の不利を克服するための代案として、社会的経済の生態系造成を通じて社会的金融資源を供給し、人的資源開発、技術や経営ノウハウの共有及び支援するアプローチとして「地域ネットワーク」の構成が試みられた。そして、これを支えるため、専門性を備えた中間支援組織を育成し、社会的経済組織の内的力量を強化する経営、広報、教育、マーケティング支援体系を構築していった。ネットワーク活性化と地域市民社会との資源連携強化を通じて「地域社会主導型」社会的企業の生態系造成の必要性がますます大きくなった。

一方、地域経済社会において社会の革新に向けた社会的力量強化の主体として社会的経済の役割に対する注目も高まった。地域経済と地域社会の必要と問題を解決するためには、社会的力量強化(social empowerment)が必要であるが、地域の社会的経済が地域社会の問題を解決できる社会的連帯の一軸を担うためには、社会的経済組織が地域社会内で自らの競争力と公益性を認められるための様々な努力が必要である。社会的経済はこのために、地域化戦略の方向に明確な社会的ミッションを確立し、価値評価を通じて組織の存在価値と持続可能性を立証し、人的力量を育成し、地域社会で多様な業種別・領域別・構成主体の役割別協同社会経済ネットワークの構築を積極的に提案していかなければならない。

社会的協同組合による活動や事業は、地域再生に有効な方法だと考える。地域を単位として小規模で組織されている社会的協同組合は、事業を展開していく中で、地域住民との関係を再編し、住民間の社会連帯を高めていくことをミッションとして掲げている。その観点は福祉を通して地域再生を課題としている日本においても有効ではないかと考える。

第 5 章 社会的経済と共にする江原型コミュニティケア

第 1 節 韓国におけるコミュニティケア⁹⁴(地域社会統合ドルボム)の理論

1. 脱施設と地域社会基盤のドルボム

韓国における社会福祉サービスの歴史は、大きく 3 段階で説明することができる。第一段階は、1970 年-1980 年代の収容施設の拡大である。大型居住施設をこの時期に建て、他の人に負担をかけないように、社会的弱者を地域社会から切り離して、保護した。1980 年代にはこのような施設が都心の外郭に移住しながら施設を拡張した。第 2 段階は、1980 年-1990 年代に行われた地域社会基盤サービスの拡大である。収容施設ではなく、地域社会サービス機関を設立し、民間が運営するようにした。1980 年代には社会福祉機関、老人福祉館、障害者福祉館などの利用施設を、1990 年代にはデイケア施設などの小規模地域社会施設を設置した。最後の段階は、2000 年代以降の利用者選択方式のサービス拡大である。この時期には高齢者ケアのための「老人長期療養保険」を導入した。老人長期療養保険は長期療養認定点数によって等級を受けてサービスを選択する。例えば、1-2 等級を受けた対象者は老人医療福祉施設に該当する老人療養施設と老人療養共同生活家庭を選択することができ、3-5 等級に該当する対象者は選好とニーズに応じて訪問介護、訪問入浴、訪問看護、短期保護などのサービスを選択することができる。

このように、韓国における社会福祉システムの特徴は、速いスピードでサービスが拡大され、以前段階のサービスが新しいサービスに統合されず共存しているということである。したがって各段階のサービスを分節的に提供しながら、社会サービスは非効率に伝わり、脱施設はまだ解決すべき問題として残っている⁹⁵。

金容得(2018)は施設について、「空間的に集団収容された状態でありながら、関係的に一方的に統制を受ける状態」と定義し、脱施設はこれらの施設に住んでいた入所者が地域社会へ戻ってきて自立した意味のある人生を送ることを意味すると述べている。このような定

⁹⁴ 参照:大韓民国政策ブリーフィング

(<https://www.korea.kr/special/policyCurationView.do?newsId=148866645>)

⁹⁵ 金ナンフン/ハ・インヘ(2020)、「農村型コミュニティケア政策課題」韓国農村経済研究院、p.38

義をもう少し広く解釈すると、施設入所者だけでなく、地域社会で介護が必要な対象者が施設に入所しないように予防し、引き続き地域社会の一員として生きていくのも脱施設と考えられる。

このような観点から脱施設を実現するには、施設入所者が地域社会に移住したり、地域に居住するドルボムの対象者が施設に行かないように住居を支援して生活を維持できる支援サービスを提供しなければならない。ドルボムは日常生活の多様な環境の中で行なわれるため、個別かつ柔軟に提供されなければならない。ドルボムに対するニーズは個別なので、当事者が参加してこそ、そのニーズを最も効果的に満たすことができる。したがって、ニーズを満たすための方法や内容を当事者が直接決定して地域社会はこれを支援しなければならない。

ドルボムにおいては関係性が重要である。これは、ドルボムの提供者と利用者との相互認定に基づいて形成される。ドルボムは、提供者と利用者が信頼と協力を基礎とする際に、サービスの質が高まる。利用者のニーズが個別であるため、提供者と利用者の間の関係形成によってドルボムの質が決まるという側面から、ドルボムは協同生産物(co-production)であるといえるだろう。

2. コミュニティケア(地域社会統合ドルボム)の概念

韓国の現政権の社会福祉政策は「脱施設を通じたコミュニティケア」である。サービス利用者が隔離された施設から地域社会に移住し、地域社会から孤立せず共同体の一員として生きていかなければならない。サービス利用者が地域社会の活動に参加し、地域社会は弱者を地域社会の一員として認めるようにしなければならない。このような試みを包括して「地域社会基盤社会福祉システム」と定義する。

地域社会基盤の社会福祉システムの実現には2つの前提が必要である。一つ目は地域社会におけるサービス利用者向けの支援サービスの確保である。住居と日常生活や雇用などの社会的支援が有機的かつ柔軟に作動しなければならない。二つ目は、地域社会に移住した弱者を隣人として認識し包容する空間にならなければならないことである(金ナムフン/ハ・インへ、2020)。

2018年、政府は老人コミュニティケア中心の「地域社会統合ドルボム基本計画」を樹立してコミュニティケアを導入するための中核課題とロードマップを提示し、2019年に6月から

2 年間、16 の市郡区で地域自律型統合ドルボムモデルを作るため、先導事業を推進中である。

地域社会統合ドルボム事業は、ドルボムが必要な住民(高齢者や障害者など)が住んでいたところ(自宅やグループホームなど)で、個々人のニーズに合ったサービスを享受し、地域社会とともに暮らしていけるよう、住居や保健医療、療養、ドルボム、独立生活などを統合的に支援する地域主導型の社会サービス政策である。また政府が設ける法的・制度的基盤の上に各自治体が自主的に企画・施行する政策であり、20-30 年以上の中長期的ビジョンを持って着実に推進していくべき過程的な政策である。

政府は地域が統合ドルボムサービスを提供できる法的基盤である「地域社会統合ドルボム基本法」の制定を当初の2022年から繰り上げて発議することを目標に推進していく計画であり、政府は法的・制度的基盤を整備するとともに、多様な訪問型サービスと提供インフラの拡充を通じて地域が地域住民のニーズと特性に合った統合ドルボムサービスを提供していけるよう支援していく方針を提示している。

1) コミュニティケアの導入背景

韓国はすでに高齢社会に進入しており、2026 年には、高齢者が全体人口の 20%を占める超高齢社会に進入すると予想⁹⁶されている。ドルボムは、需要が急増し、国民の大多数の普遍的問題となっており、ドルボムが必要な人を誰が、どこでケアするかに対する解決策を設けなければならないという認識が広がっている。

2017 年、老人実態調査の結果、高齢者 57.6%が不便でも住んでいた所で余生を終えたいと答えたが、実状は病院、施設で過ごされる状況が多く、不十分な対価サービスによって家族(特に、女性)にドルボムは大きな負担となっている⁹⁷。

また、在宅サービスはサービス間の連携不足により地域内の統合的なケア提供に限界があり、高齢者は自宅、住民センター、福祉館、保健所、病院等を巡回しなければならない。

⁹⁶ 2000 高齢化社会(高齢者 7%) => 2017.8 高齢社会(14%) => 2026 超高齢社会(20%)

- 高齢者 1 千万名(2026 年 1,111 万名)、認知症患者(2024 年 100 万名)

⁹⁷ 「老人長期療養サービス」利用の高齢者(約 52 万名)を介護する家族において女性が 73% (38 万名)、子女の中では娘、嫁が 86%(2016 年 長期療養保険統計)

中長期的には急速な高齢化などによるドルボム支出の急増に備える社会保障制度の持続可能性に問題がある⁹⁸。

2) コミュニティケア先導事業の推進現況

前述したように、韓国コミュニティケアはドルボムに対する不安を解消して国民の暮らしの質を高めるため、高齢者が住んでいた場所で健康に老後を送ることができるよう住居と医療、療養、ドルボムサービスを統合して提供する政策である。「施設から地域社会へ」というスローガンの下、対象者の選択権を拡大し、ニーズに応じた柔軟なサービスを提供する。

【表 5-1】 コミュニティケアの段階別計画

1 段階(2018-2022) : 先導事業の実施と 革新インフラ拡充	<ul style="list-style-type: none"> - 先導事業の実施 : コミュニティケアモデルの開発 - 生活 SOC 投資 : ケア安心住宅、住民健康センター、 コミュニティケア都市再生ニューディール - 法・制度整備 : (仮称)地域社会統合ドルボム基本法の制定、 個別法及び福祉事業指針の整備
2 段階(2023-2025) : 地域社会統合ドルボム 提供基盤構築	<ul style="list-style-type: none"> - 長期療養など在宅サービスを大々的に拡充 - 人材養成、ケアマネジメントシステム及び品質管理システム構築 - 財政戦略作り
3 段階(2026 年以降) : 地域社会統合ドルボム 普遍化段階	<ul style="list-style-type: none"> - ケアが必要な人なら誰でもニーズに合わせて普遍的ケアを提供 - 地域社会を中心に自律的実行

⁹⁸ 健康保険老人診療費(割合):(2016)25 兆ウォン(38.7%)→(2025)58 兆ウォン(50.8%)

医療給付老人診療費(割合):(2016)3.1 兆ウォン(46.3%)→(2025)5.7 兆ウォン(51.5%)

認知管理費用(GDP 対比):(2016)13.6 兆ウォン(0.83%)→(2030)34.3 兆ウォン(1.8%)

認知管理費用(2017 中央痴呆センター):医療費+看病費+長期療養保険給与など

(出所:<https://www.korea.kr/special/policyCurationView.do?newsId=148866645>)

政府は2018年11月、地域社会統合ケア基本計画(第1段階:高齢者コミュニティケア)を発表した。統合ドルボム提供基盤構築に向けた推進ロードマップと4大重点課題を提示した。2019年6月から2年間、16の市郡区で地域自律型統合ドルボムモデルを作るための先導事業をスタートした。

4つの重点課題は以下の通りである。住居支援インフラの拡充は、高齢者が普段暮らしている場所で健康な生活を営むことを目的としている。高齢者の家を訪ねる訪問医療のためには、訪ねる健康管理を提供する「住民健康センター」を大幅に拡充する。在宅長期療養とドルボムの画期的な拡充は、市・郡・区に「総合在宅センター」を設置し、ドルボムと医療を統合提供するのが目的である。人中心の官・民サービス連携と統合ドルボムの提供は、供給者中心の分節的なサービスの仕切りを解消し、地域社会と公共が協力したサービス連携に重点を置く。

【表 5-2】 コミュニティケア政策の4大重点課題

住居支援インフラ拡充	<ul style="list-style-type: none"> －高齢者ニーズに合わせた「ケア安心住宅」の提供 －住宅改造(家の修理)事業 －コミュニティケア特化都市再生ニューディール事業の新設
訪問健康及び訪問医療	<ul style="list-style-type: none"> －集中型訪問健康サービス(住民健康センター)の拡充、 －訪問医療 ー高齢者慢性疾患専担の予防管理 －病院における「地域連携室」の運営 －健康予防などのプログラム活性化
在宅介護及び長期療養	<ul style="list-style-type: none"> －次世代老人長期療養保険の構築 －在宅医療給与の新設 －食事の配達など多様な新規在宅サービス －回復・リハビリサービス
サービス連携のための 地域自律型伝達体系構築	<ul style="list-style-type: none"> －ケア案内窓口の新設(邑面洞) －地域ケア会議など地域社会の官民サービス連携・協力(市郡区) －ドルボム対象者中心の統合プラットフォームの構築

先導事業は地方自治体が自律性を持って必要なサービスを企画して運営できるようにした。
【表 5－3】に示すように、先導事業は市・郡・区単位の基礎地方自治団体を基本事業単位とし、全国単位で公募を行った。第 1 次先導事業は老人地域社会統合ドルボムモデル 4 か所、障害者自立生活及び地域社会定着モデル 2 か所、精神疾患地域社会定着支援モデル 1 か所の 8 か所の自治体を選定した。また第 2 次先導事業としては大都市地域 2 か所、急速な高齢化地域 1 か所、都市・農村複合地域 3 か所、農村地域 2 か所で地域の特性を考慮した多様な地域を選定した。

【表 5－3】 先導事業の選定及び地方自治団体

事業対象		自治体(16)
高齢者事業	1 次	光州西区、京畿富川市、忠南天安市、全北全州市、慶南鎮海市
	2 次	釜山北区、釜山釜山鎮区、京畿安山市、京畿南陽州市、忠北鎮川郡 忠南青陽郡 全南順天市、済州西帰浦市
障害者事業		大邱南区、済州済州市
精神疾患事業		京畿華城市

高齢者事業の中で最も活発な事業は主に療養病院や療養院に入所した高齢者に医療と介護、ニーズ調査などを統合的に提供し、地域社会への復帰を支援する事業である。療養施設で退院準備中の高齢者と地域に居住しているが、日常生活の困難から入所が避けられない高齢者を対象とする。地方自治体は対象者のニーズを調査(把握)し、退院計画など個別支援計画を樹立する。病院の連携室にて退院計画を立て、ケア案内窓口などとの連携を図る。身体の不自由な高齢者が家の中で不自由なく生活できるように、家の修理、在宅医療、在宅サービスを支援する。

第2節 社会的経済と共にする江原型のコミュニティケア

1. 農村型コミュニティケア

1) 先導事業の限界

前述した保健福祉部のコミュニティケア先導事業は「脱施設」に重点を置いており、現在入所しているドルボム対象者を地域社会に送り、地域社会に定着して暮らせる住居支援インフラを拡充し、訪問医療と在宅ケアサービスなどを提供する。しかし、農村や山間へき地における脱施設に重点を置いた政策は確かに限界がある。なぜならば、施設から退院する対象者が定着するところが農村になる確率は少ないからである。

現在進めている先導事業はドルボム施設を設け改善することに集中しているように見えるが、このような戦略が農村や山間へき地などの過疎地域においても効果的な政策となるかは不確実である。農村は都市と違って、ドルボム対象者がサービスにアクセスしにくい物理的・地理的環境のため、保健福祉部が提示した先導事業モデルをそのまま適用するのは難しいと判断される⁹⁹。農村は対象者が広い地域に分布し、中心地に設置する施設を利用しにくい。農村に居住する対象者にドルボム施設に対する需要があるかどうかを確認しなければならない。

コミュニティケアの推進主体において、地域社会・共同体の役割が不足している面もある。

1 次先導事業に選定された一部の自治体は、マウル(村)共同体や社会的経済組織を利用して統合ケアを提供したり、ボランティアと対象者を連携する案などを提示した。しかし、

⁹⁹ 現在、先導事業は、病院などの医療機関や福祉館などのドルボム提供機関を中心に、訪問健康管理や訪問診療の拡大、医療とドルボム統合サービスの提供に重点を置いている。しかし、農村は医療とドルボム関連基盤施設への接近性が不足しており、ドルボムと保健医療人材も少ない。コミュニティケアの先導事業は医療とドルボムの連携戦略として、住居支援と慢性疾患管理、訪問診療の活性化、集中型健康管理、在宅長期療養サービスに合わせたリハビリテーションなどを提示するが、農村はこのような戦略を遂行するのが難しい環境である。(金・ナムフン/ハ・インヘ(2020)「農村型コミュニティケア政策課題」韓国農村経済研究院、p.6)

農村においては社会的経済組織で活動する人を雇用することも、ボランティアを求めることも厳しい状況である。

また、ケア対象者が事業から疎外された側面もある。地域社会基盤のドルボムでは、ドルボムを提供する者とドルボムを受ける者との信頼と協力が重要である。前述したように、ドルボムは利用者と提供者が関係形成をもとに生産する協同生産物であるからである。しかし、先導事業ではドルボム対象者が直接参加してドルボムに参加できる組織や事業を具体的に明示していない。

2) 農村型コミュニティケアの推進体系

農村ケアの問題点は過疎化とこれによるサービス接近性問題に起因した側面が大きい。したがって、地理的な不利さと劣悪なドルボム施設、不足した人的資源を克服してコミュニティケア事業を推進するためには、農村住民が地域社会の主体として農村ケア体系を補完する役割をしなければならない。ケアの提供者やケアを必要とする利用者が信頼に基づいてケアをやり取りする相互作用が地域社会ケアの重要な要素であるというのは先に述べた。農村のような過疎地域におけるケアのためには、多くの住民が参加できる推進システムを構成し、これを実現することができるケアシステムを構成する必要がある。

農村型コミュニティケアの目的は、住民が参加する住民共同体組織の主導でケアが必要であるが公的ケア体系の外にいる対象者にケアサービスを提供することにより、地域共同体を中心に住民のケアを計画・運営し、共にケアし、ケアを受けるドルボム共同体としての地域社会を回復することが農村型コミュニティケアの柱である。

江原道は都心型というよりは都農複合または農村型コミュニティケアに近いと言え、面(行政単位)中心の統合ケアの拠点施設や村単位の小規模の生活ドルボムを通じた統合ケアモデルを作っていくことが実効性のあることと考えられる¹⁰⁰。

保健福祉部が進めているコミュニティケア先導事業の推進主体は、自治体である。邑・

¹⁰⁰ 2020年江原道型地域社会基盤のドルボム事業:江原道は2020年3月、コミュニティケア2つの分野(高齢者、障害者)の運営機関として原州市(高齢者分野)と春川市(障害者分野)を選定し、6月から原州と春川における先導事業が始まった。

面・洞のケア窓口や市・郡・区の統合サービスチーム、市・郡・区のケア会議がコミュニティケア体系を構築し、事業の企画と調整の役割を担う。自治体が先導事業のモデルを発掘・検証し、地域特化モデルを作ることは、ドルボムの地方移譲という面では適している。しかし、市・郡・区や自治体主導のコミュニティケアは、空間的に距離の遠い村単位の農村まで効果が現れるのは難しい。

農村型コミュニティケアは、住民が推進主体になるべきである。地域のケアに対するニーズは、対象者と長く同じ地域で暮らしてきた住民と対象者である住民が最もよく知っている。例えば、村に住んでいる高齢者の中で、老人長期療養保険や老人オーダーメイド型ケアサービスの支援は受けられないが、入浴や配食サービスを希望する人が自分のニーズを積極的に示さなければサービスを提供することは難しい。村から空間的に離れている市・郡・区単位の自治体や住民センターでは、積極的なアウトリーチでサービスを提供するのは難しい。サービスが必要な人を探し出し、公的支援につなげるには、隣人と交流する住民が最も適しているのである。

住民主導のケア組織には、全ての地域住民が参加できるようにしなければならない。ケアを受ける対象者でありながらケア提供者である全ての住民が参加すれば、対象者のニーズを正確に把握することができ、ケア提供にかかる費用も削減できる。

住民主導のコミュニティケア事業を推進するためには、住民自治会や協議体といった共同体組織が必要である。一般的に、このような組織には一部の認知度のある住民のみが参加するが、様々なバックグラウンドを持つ住民全員が参加し、コミュニティケア事業を推進しなければならない。住民全員が共同体の目的と方向に同意してこそ共同体が持続可能となるからである。しかし、住民が参加する組織が短期間に形成されることはまれである。したがって、住民の参加を保障し、効率的なコミュニティケア事業が可能な共同体を組織する案について悩まなければならない。

住民主導のケア組織は法人形態で運営することが組織を効率的に管理できると考えられる。適合する法人の形として、社会的企業、社会的協同組合、協同組合、マウル(町)企業などの社会的経済組織が挙げられるが、住民ケア組織の構成と目的を考慮すれば、社会的協同組合として運営することを提案したい。なぜなら、社会的協同組合は、ケアを提供する住民とケアを受ける住民(多様な利害関係者)の両方が参加でき、地域社会に持続可能なケアを提供する公益的な目的にも合致するからである。

2. 社会的経済組織のマウル(村)共同体ドルボムー江原事例

1) 訪ねるマウル診療所¹⁰¹ (事例 1)

韓国水資源公社昭陽江支社が昭陽江ダム周辺地域の社会的弱者層向けの訪問医療サービス事業をテスト運営し、生活上の疾患誘発環境を点検して健康な食生活に対する医療的なアドバイスなどを無料で提供することにした。昭陽江支社は春川市の新北邑・舎北面に居住している高齢者家庭を訪問して診療活動を行っており、医療サービスの訪問医療チームは原州医療福祉社会的協同組合(ホホ訪問診療センター開所)の協力を得て構成した。専門医療チーム(医師&看護師)とケアマネージャーがダム周辺地域を定期的に訪問し、現場での診療及び処方を行っている。

ダム周辺地域の奥地村は、医療機関が不足しており、交通が不便で居住者個人の医療費負担が高く、周期的に医療サービスを受けにくい環境であり、特に高齢者は、医療福祉サービスから疎外されている状況でもある。

この取り組みは最近、コロナ19の状況のもとにおいて体の不自由な高齢者の健康を守る役割を果たすことになると期待されている。また、周辺地域の医療疎外層の健康権確保のための実質的な訪問医療サービスのモデルを作る契機となり、特に専門医療基盤のケアサービスによりダム周辺地域住民の生活の質の向上とともに、訪問医療陣が心理的な助力者及び調整者の役割も果たすことができるであろう。

公共機関が社会的経済領域と協力し、地域発展と地域経済の活性化、雇用創出、地域社会の高齢化に伴う社会的コスト削減に貢献する差別化された社会的価値の実現モデルを作ることができるものと期待され、これは江原型マウル(村)共同体の統合ケアモデルを構築する上で、社会的経済中心の地域統合ケアモデルを樹立し、アジェンダを形成する呼び水として機能するだろう。

2) ウリマウル(わが村)119¹⁰² (事例2)

¹⁰¹ 찾아가는 마을 진료소

¹⁰² 우리마을 119. 春川市舎北面ゴタン村にある「春川ビョルビッ(星光)社会的協同組合」が地域の住民向けに取り組んでいる事業

「ウリマウル119」は、高齢者が抱えている日常生活の困難の中で、家の内外の施設(電気、ボイラー、上下水道、その他)故障について修理・交換・解決策を講じ、さらに火災安全の危険要因を解消する活動や村の高齢者の病院移動を支援する活動を行う。また、村の高齢者の心理・情緒・健康異常を発見すると福祉センターや保健所と連携して問題解決に取り組んでいる。究極的にマウル(村)共同体型のコミュニティケアを実現していく事業であるといえるだろう。

「ウリマウル 119」は春川ビョルビツ社会的協同組合(以下、ビョルビツ)が、ウリマウル 119 センターを中心に、村ごとに専担人力の確保による農村型コミュニティケアの実現を目標に展開している活動である。活動内容を見ると、高齢者宅における施設修理及び交替、火災安全施設構築、福祉機関との連携、専担スタッフ間の協力による事業などである。

単に施設を立ち上げ、医療支援をするだけでなく、村をデザインし、その中に住んでいる住民と共同体を連携する農村型コミュニティケアモデルの必要性を感じ、ビョルビツの「暮らしやすい村づくり」チームは 2020 年「ウリマウル 119」事業を本格化した。それまでは細々と下水道や電気修理などの作業を行ってきたが、常時運営されていないため断絶するという問題意識の下、春川社会革新パークのリビングラボ事業を通じて常時運営システムに転換し始めた。

村の住民がドルボムの主体として参加することで、相互にケアする村の文化が形成されており、従来の伝達体系より事前予防範囲が広く、ケア効果が大きくなるなど、村共同体型の福祉伝達体系のモデルを作りつつある。住民の参加により、小さな日常生活ドルボムの単位までも含めたドルボム体系構築が可能となるとともに、低コストかつ高効率な福祉政策の実現(事前予防効果)と村単位の生活福祉文化の形成の契機を作ることになると期待している。

第 3 節 社会的経済組織の連帯活動を通したドルボム体系の構築

協同組合の本質は、共通の問題、必要、欲求を持つ人たちの結社体である。したがって協同組合のスタートは 5 人の発起人を募集するだけではなく、地域住民が抱えている共通の問題、必要、欲求等を探る活動から始まらなければならない。その上で住民生活の問題を解決・予防するという地域福祉と協同組合が軌を一にできる。個人又は個別協同組合の

ミッションだけでは、地域住民の生活問題を解決する目標を達成するには力不足といえる。したがって、地域における様々な生活問題を解決・予防するためには、生活の多様な領域で協同組合の活動が行わなければならない。そのためには、協同組合間の協同・連帯が重要な課題になってくる。協同組合だけではなく、地域の多様な社会的経済組織間のネットワークを構成し、協力のモデルを構築していくことは非常に重要である。

1. ドルボム(ケア)共同体づくりへの挑戦

原州が協同組合都市のモデルとして評価されている背景には、約 50 年間の協同組合運動の歴史を通じて地域社会に協同運動の経験が伝承されていることと、既存の運動方式を反省・検討しながら継続的に運動の形態や内容を進化させてきたことがあるといえよう。原州協同組合運動の特徴は、個別協同組合の範囲を超え、地域社会全体の福祉(well-being)を具体的に実現している点にある。分野・領域などの境界を越えた協力こそ、地域社会を活性化し地域共同性を高める重要な力になるが、原州はその可能性を示しているのである。

原州ネットワーク内では、2016 年から高齢化社会に備えた地域社会におけるドルボム共同体を準備しようとする動きが始まっている。日本の生活クラブ千葉グループ¹⁰³との定期的な交流の中で、社会福祉法人生活クラブ風の村などを訪問し、先駆的な介護システムを調査し、学習・議論しながら原州地域のケア共同体についての絵を描き始めたのである。彼らが描く「ドルボム共同体」は、原州地域だけに限られるのではなく、協同組合が作り出そうとする「福祉協同モデル」を提案しようとしているのである。利用者として受けるケアだけではなく、自分自身がケアの主体となる積極的なケア、選択的なケアではなく普遍的なケアを実現していこうというのが彼らのミッションである。まだその動きは小さいが、協同組合と社会的経済組織が中心となり、自治体と地域の様々な領域の組織と協力して築いていくケア共同体

¹⁰³ 生活クラブ生活協同組合(生活クラブ虹の街)、社会福祉法人生活クラブ(生活クラブ風の村)、NPO 法人せっけんの街、NPO 法人ワーカーズコレクティブ千葉連合会、認定 NPO 法人コミュニティケア街ねっと、NPO 法人地球市民交流基金 EARTHIAN、認定 NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ(NPO クラブ)、NPO 法人はぐくみの杜を支える会、NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば(9 組織)

に向けた取り組みが期待される。

【表 5-4】 原州ネットワークにおけるケア共同体づくりの推進経過

年月	主要内容
2016. 3～5	ケア共同体事業の推進に向けた企画会議(3 回)
2016.5～ 2019.9	社会福祉法人生活クラブ研修(5 回) 約 90 余名参加 - 原州ネットワーク会員団体、原州市議会、原州市、江原道、寧越郡、横城郡
2016.8	〈ケア学習〉 金ギソブ「協同組合を通した福祉社会への道」
2016.12	〈特別招請講演〉 鈴木勉(佛教大学社会福祉学教授) 「日本における福祉協同運動の展開と住民自治の課題」
2018.4	〈原州市招請講演〉 池田徹(社会福祉法人生活クラブ理事長) 「誰も孤立させない地域づくり〜風の村方式の地域包括ケアの実践と理念」
2018.6	〈ケア学習〉 チョ・ソング(アウル研究所)「原州におけるケア共同体の戦略
2018.9	ケア事業のビジョン樹立のためのワークショップ
2018.11 ～ 2019.2	ケア共同体の推進委員会実務チーム会議 (毎週水曜日に開催) - 原州地域における社会的経済組織のケア事業に対する現況調査 - 会員団体のケア事業に対するニーズ調査 - 事業目的、組織形態、事業対象、事業内容及び範囲など - 地域包括ケア特別委員会の運営規定案作成及び検討 などについて
2019.4～6	原州ネットワーク会員団体の現況調査及びインタビュー実施
2019.7	原州協同組織におけるケア事業現況調査発表及び懇談会
2019.9～ 2020.2	〈地域包括ケア特別委員会〉 毎月 1 回開催 (参加) カルゴリ社会的協同組合、原州生協、原州ハンサリム、原州生命農業、 原州医療福祉社会的協同組合、江原信用保証基金、原州聖公会ナヌムの家、 クンナム社会的協同組合、バルグム信用協同組合、土謠営農組合法人、 原州葬儀福祉文化院、マル葬儀協同組合、原州ネットワーク

(筆者作成)

今後、非営利・福祉協同組織が、いかに地域のニーズに応じ、さらに組織化によるその運営基盤を充実させてこのようなサービスを充実させていくかが重要な課題になってきている。また、単にサービス提供の役割だけでなく、市民への情報提供、学習・啓発活動、利用者の権利擁護の視点からのサービスの質に関する監視活動を行うオンブズマン的な民間非営利組織の役割も今後ますます重要となってくと考えられる。

2. 社会的経済江原ドルボムネットワーク

「社会的経済江原ドルボムネットワーク(以下、ドルボムネットワーク 돌봄네트워크)」は、2016年から道内の社会的経済ドルボム分野の先導企業の3社と地域基盤の革新研究機関、社会的経済中間支援組織が社会的経済江原ドルボムネットワークを結成したものである。ドルボムネットワークには原州医療福祉社会的協同組合(保健)、横城ヨルリン(開かれた)社会サービスセンター(介護)、寧越郡ドルボム社会サービスセンター(介護)、翰林大学産学協力団(産学協力)、江原道社会的経済支援センター(中間支援)が会員として加入している。

高齢者福祉と高齢者療養の死角地帯を効果的に補完するためには非営利的な価値を内在化した社会的経済組織を通じてサービス伝達体系を作っていくことが重要であるが、補助金中心に運営される福祉サービスの限界や個人事業者中心に運営される高齢者療養の利潤追求問題、高齢者療養サービスの質低下の問題などを解決するためには非営利的運営が重要である。そのためには、既存の社会的経済組織のうちドルボムサービスを提供する機関が集まってネットワークを強化すべきであり、地域レベルの資源発掘、連携、情報交流が必要である。

ドルボムネットワークは、2019年には医療基盤統合ドルボム事業として原州、横城、寧越の医療脆弱階層を直接訪問する訪問診療事業を展開し、資源連携を通じた統合ドルボムの一類型を開拓、その後、保健福祉部の「往診モデル事業」として制度的基盤が作られた。

また、ドルボムネットワーク拡大のため、江原南部圏と嶺東圏のドルボムサービス提供組織とも連携し、新しい統合ドルボムモデルのニーズを把握する計画である。

話し相手、移動、入浴、医療などのようなドルボムニーズを分節化してサービスを供給する制度的アプローチを補完し、持続可能で効果的な社会的ドルボムシステムを構築するため、地域中心の観点において統合ドルボムサービス支援システムを構築することが求められ

る。このためには、ドルボムサービス分野における社会的経済企業の低い企業競争力を向上させ、多様なニーズに応えるドルボムサービス商品の開発、収益モデル、企業間のネットワーク及び事業によるシナジー創出などに対する改善と努力が必要である。

これにより、高齢者が住み慣れた地域で住み慣れた人々と一緒に生活できるようにし、高齢者の QOL を保障できる地域社会基盤の統合ドルボムサービス支援システムを通じて持続可能なドルボム供給システムの構築とケア死角地帯の解消及びサービスの質の向上、良質な雇用提供などの成果が期待できる。

3. 地域ネットワークの課題

現政権は、中央政府が主導するのではなく民間が主導し、自治体と民間のガバナンスの拡大による社会的経済活性化という政策の方向を明確にしている。また、社会的経済の生態系を形成するための社会的金融活性化方案、人材養成計画などを樹立し、地域伝達体系の改善とネットワーク活性化を通じた地域基盤の社会的経済活性化を推進している。社会的企業登録制などの議論とともに、社会的価値への関心と重要性も高まっている。これからは社会的経済の裾野がさらに拡大されるが、社会的価値の創出を通じて地域社会の変化に貢献する真の社会的経済組織を見分けることが重要になるだろう。そうであれば、このような政策変化に対する地域的対応が必要な民間陣営においてはいかなる準備ができていだろうか。地域に基盤をおいた社会的経済の中間支援組織の設立および運営が本格的に推進されれば、地域ごとに運営主体に対する議論が進められるだろう。多くの人々が当事者組織である地域ネットワークが運営主体になるべきであると主張しているが、自治体や地域社会が社会的経済の地域ネットワークをいくつかの企業の利益集団と見たら、力量が不足していると判断していたら厳しいだろう。

地域ネットワークは官民ガバナンス協力の主体であり、その役割と力量を自ら備えていなければならない。自治体の事業を委託するための団体構成の程度で理解して運営していたり、その活動が会員団体のための活動に限られたりすれば、地域において信頼は築けない。そのような側面において地域ネットワークの自体が生み出す社会的価値も非常に重要になるであろう。社会的経済組織間の互惠と連帯及び協同を通じた地域社会における好循環の経済構造を構築し、地域社会における社会的価値を生み出す社会的経済組織にならないといけない。

また、社会的経済運動のプラットフォームとしての地域ネットワーク運動となるべきであろう。社会的経済は、社会的目的の実現と社会的所有、社会的資本という運営原理を持っている。地域の問題解決という社会的目的を実現している様々な試み、当事者のニーズを解決しようとする様々な実践、権利を持つ市民が主体となって参加し、様々な利害関係者やネットワークを通じて問題を解決していく動きなど、すべてが社会的経済といえるし、このような裾野を広げていくのが社会的経済運動と言えるだろう。

社会的企業、マウル企業、協同組合、自活企業という枠の中でなくても、地域で様々な試みが始まる時、人が必要な時、資源をつなげようとする時、結果を広げていくときに、地域ネットワークはこれらのプラットフォームになっていく必要がある。地域で行われる多様な取り組みや多様な領域が共存する時こそ、社会的経済はさらに拡大し、地域を代案的に発展させる一つの軸になるだろう。

最後に、地域ネットワークを支え合う連結網(ネットワーク)が必要である。地域ネットワーク間のコミュニケーションや交流を促進し始められるよう推進すること、地域の困難を支援すること、地域の力量を高めることなどについて悩んで支援できるネットワークが必要である。地域ネットワーク(一部)や部門別協議会組織、そして研究者及び江原道などが参加して設立した組織である「社団法人江原道社会的経済支援センター」が江原道から江原道社会的経済支援センター(以下、江原道社協センター)の業務を委託して運営している。江原道社協センターは広域単位の間支援組織として創業支援、教育支援、販路支援など企業支援活動とともに道単位の政策パートナーとしての役割を果たしている。

彼らが主にする仕事は、市民の生活の中で協同組合に対する認識を改善するキャンペーンや教育プログラムを行い、社会的企業の認証や協同組合設立についてコンサルティングを提供する。例えば、協同組合の定款作成、財政および会計、総会の進行など、具体的なことを支援する。特に最近では、地域の若者たちが協同組合として地域で創業できるように支援する事業と移民者が地域に定着できるようにする事業に関心を示している。

終章 地域福祉の実践と非営利・福祉協同組織の融合

第1節 非営利・福祉協同組織を通じた地域福祉の活性化

様々な領域において事業を営むことができる協同組合は、競争市場で活動する位階的な企業構造の代案になり得る。一般的な企業構造は、労働者が稼いだお金を企業主と株主が持っていき、ごく一部のみ返してもらう構造であり、労働者が他人のために働くシステムであるが、労働者所有の協同組合は、労働者自らが所有し、1人1票の民主的運営を通じて分配の平等を実現できる。生産活動の主体、条件、日程、方式は株主が任命した経営者ではなく、組合員自身が決定し、経済活動において創出された所得は均等に配分するか、労働時間、熟練度、その他の組合で決定した基準によって決定される。

社会的経済の核心的な運営原理は社会的目的、社会的所有、社会的資本などで構成される。もちろん、これらは相互依存的な関係において作動するようになる。

第一に、社会的経済が目指す社会的目的は、地域社会の普遍的な理解に基づいている。すなわち、既存の伝統的な国家と市場によって満たされない多様な社会的ニーズの解決という、地域社会の公益を追求する社会的目的を実践する。社会的経済が追求する社会的目的は、多様な地域社会問題を解決しようとする市民集団の様々な取り組みを含んでおり、これを通じて地域社会の問題解決力を強化する。

第二に、社会的経済が実現する社会的所有は、地域社会のマルチステークホルダーの相互尊重と利益のための参加主義モデルに基づく。イタリアの社会的協同組合やカナダの連帯協同組合、そして日本の共同作業所などの取り組みにおいて見られるように、多様な地域社会のイシュー関わるマルチステークホルダーの実質的な相互依存と尊重は、社会的経済が地域社会の普遍的理解に近づく基盤となっている。

第三に、社会的経済を通じてつくられる社会的資本は、マルチステークホルダー間の相互信頼を通じて、多様な公益的価値をつくっている。社会的資本は、社会的経済組織に多様な資源接近性の可能性を高めてくれる。特に、市場競争において社会的資本を通じた生産者と消費者の信頼関係は情報の非対称による取引費用を減らす。また、市民社会の様々な活動や寄付金などの市民社会の資源へのアクセスを高めている。

最近、社会的経済が福祉国家の構造改革過程において新しい福祉サービス提供の主体として考慮されている状況は、これらの社会的経済の原理が反映されているといえる。社

会的経済は、福祉国家の福祉政策、福祉政治、そして福祉予算をめぐる福祉体制と連携され、家父長的な福祉国家から新しい公共性に基づいた福祉社会への移行を促進する。社会的経済は多様な地域社会の福祉 이슈への介入を通じて福祉政策の主なアクターとして登場し、これは福祉サービス提供をめぐる多様な共同生産(co-production)の領域を形成する。共同生産は、公共資産の管理と公共サービスの提供を国や市場によるより、地域共同体によってより効果的に行えるという認識から始まる。地域社会で共同生産の中核的なアクターである社会的経済は福祉政策の効果的な構想と執行を可能にする。また、福祉政策の構想と執行過程において疎外されていた市民集団を共同生産者の地位に転換させ、多様な福祉需要に対応する地域社会の力量を強化できるようにする。

協同組合は労働中心の組織である。したがって協同組合は労働集約的なサービス分野において効果的に運営される。なぜならば、サービス分野においては、人との関係、協同、信頼、ネットワークが重要視されるからである。特に、個々人のニーズに対応する必要がある高齢者や障害者、子どものケア、保健医療等の福祉サービスの領域においては適合しているといえる。このように社会的協同組合は、対人的社会サービスの供給者としての新しい可能性を提示している。

社会的協同組合は、地域社会が直面している社会的な共通課題の解決を目的としてつくられた新しい形態の協同組合である。この2～30年間、ヨーロッパを中心に非営利・福祉協同組織は、新たに登場してきた社会サービスのニーズに対応する戦略として非常に注目を浴びた。福祉国家の危機は、財政危機を含め、福祉政策全般の縮小・後退を招いていた。他方で、少子・高齢化の進展、ノーマライゼーションなど人権意識の拡大、家族機能の低下は福祉政策に対するニーズを高めた。高齢者ケアサービス、脆弱階層の子どもたちのための放課後プログラムなど社会福祉サービスの提供や、障害者等社会的排除者の就労支援(労働統合)を図る社会的協同組合の活動領域は、地域における共通課題を解決するための新しい協同組合の領域であるといえる。

S・ザマニ/V・ザマニ¹⁰⁴は、「社会的協同組合がイタリアの福祉システムを改革するに当たって決定的な役割を果たした」と評価している。すなわち、イタリアでは、社会的協同組合コンソーシアムや全国連合がつくられ、福祉分野における仕事やサービスの提供を行っているが、そのような社会的協同組合の成果がなければ、福祉受給者の生活改善を目的とする

¹⁰⁴ 宋ソンホ訳、2012、132-133

旧モデルから生活能力の向上に焦点を合わせた新しいモデルへの移行は考えられなかったであろうと言うのである。

非営利・福祉協同組織が参加する地域福祉は、非営利・福祉協同組織を通して地域社会と住民のニーズに応える新しいモデルともいえるだろう。社会的協同組合を通じた地域福祉は事後救済的な支援ではなく、相互のニーズを満たしながら自分と地域における共通の利益を実現していくのである。地域福祉の実践主体として 非営利・福祉協同組織は近隣、参加と信頼、ネットワークと連帯、互惠と協同の価値を強調する地域福祉の新たなパラダイムの可能性を提示する。既存の地域福祉とは異なり、社会的協同組合を通じた地域福祉実践における福祉は住民の普遍的権利であり、多様な利害関係者の積極的な参加と協同を通して社会サービスの市民化を実現する新しい実践戦略になると考える。

第 2 節 福祉混合から福祉融合へ

序章でも述べたように、福祉混合は 1980 年代の英国における新自由主義政策による福祉国家の再編によって、福祉提供者の役割と機能を再調整することから生まれた概念である。福祉混合は、国家、市場、ボランティア組織や非営利組織などの市民社会の 3 要素からなり、福祉供給主体の多元化を示すため、「福祉多元主義」とも呼ばれる。

国家役割の強化を主張する論者たちは、市場の失敗に対する国家の供給者としての役割を重視し、公共サービスは公共的性格を明確にしなければならないと主張する。また、「市場福祉を主張する人たちは、国家よりも市場が効率的であることを強調する。市場福祉は類似市場やバウチャーを通じて社会福祉サービスの民間委託と福祉国家の主要領域における民営化政策などから発生する問題を隠しておく」¹⁰⁵。しかし、福祉提供の新しい役割者として議論されている社会的経済は、市民社会領域における協同と助け合いを重要な福祉動力とする第 3 の福祉資源である。

福祉融合は福祉供給主体のうち、市民社会領域の社会的経済が地域福祉と結合してつくられる福祉空間、すなわち福祉コミュニティを通じて福祉国家の新しい土台を作るパラダイムである。福祉融合による福祉国家モデルは、完全雇用と労災、疾病、高齢などの産

¹⁰⁵ 鄭グァンヨン(2013)『もはや社会的経済だ』、p.257

業社会で発生する伝統的な社会危機に対し、社会保険を通じたセーフティネット体系を引き続き強化しつつ、少子高齢化、女性の労働市場への進出拡大と、家族介護、育児、保育などの新たな社会的危機を解決するための「福祉ガバナンス」の構築を通じて行われる

106。

人は誰でも家族を含めて近隣、学校、宗教団体、同好会など多様な社会関係の中で暮らし続けることを願う。このような社会的関係の形成は誰もが持っている欲求である。様々なタイプの福祉問題を抱えている人々も、このような欲求を持っているが、欲求の実現を妨げる多くの困難が地域社会内に存在する。このような困難を解決するために福祉資源が必要である。地域福祉が目指す目標は、地域社会の中で身体的・心理的・社会経済的な問題を抱えている人が、多様な社会ネットワークの中で自らの生活を不便なく享受できるよう福祉資源を地域社会の中で発掘・確保することである。

高齢化問題を含め福祉需要が多様化しており、コロナで経験したように、従来の行政中心の福祉やドルボムサービス体系では、需要は手に負えない。福祉やドルボムを事業の一つと考えるのではなく、実際にサービスが必要な人を中心に構成しなければならない。住民の活動に対する正当な支援が必要であり、村でどのような活動をするか、住民が自ら計画を立てることができるよう権限を与えなければならない。

農村・へき地は都市と違って過疎化し、人口も流出するため「村」が存在するとは考えにくい所が多い。結局、村のドルボム問題も連帯と協同、互惠の原理で村をいかに再組織し、これを実現するかに対する問題につながる。住民の悩みが持続可能になるようにするのは社会的経済の領域であると考えられる。資源問題が重要であり、行政補助金も必要であるが、一定水準は社会的経済の構造をもって市場で資源獲得が可能な方式も必要である。村のドルボムに必要な資源を結びつける支援システムを、行政が共に悩んでいくべきであろう。

行政でドルボムサービスを提供している人とのコミュニケーションが重要なことである。高齢者のドルボムなら高齢者の話、青少年のドルボムなら青少年の話に耳を傾けなければならない。活動しながら連帯や協議体が多く作られるが、持続しないという問題がある。行政が活動家を信じ、財政的支援をより多くすることも必要である。

106 同上

地域福祉と社会的経済の融合は、地域福祉生産のための資源を発掘し、問題解決と持続的発展のために資源形成を支援する役割を果たす。こうして作られた融合空間には、地域福祉の実践内容が社会的経済という推進動力との結合により、信頼などの社会資本に拡張された福祉コミュニティが行われることになる。

福祉コミュニティは、地域共同体が直面する都市化、産業化、グローバル化によって生活の質を脅かす様々な問題について、住民自らが主体となって地域社会の開発と行動を通じて共同体性と協同、分かち合いの地域福祉共同体を実現していくことを意味する。

福祉コミュニティは地域住民の幸せな暮らしのための基本的要素である所得保障と雇用、保健と医療、保育と教育、住居と食、文化や余暇などの問題を自発的な住民参加と力量強化を通じて地域住民間の協力と連帯で構築していくものである。社会的経済を土台に住民参加と力量強化、資源開発などを通じて住民生活に密接な関係を持つ多様なコミュニティが相互連携して協力し、持続可能で幸せな地域を作ること、市民の持続的な努力で十分に実現できる目標であろう。

近年、韓国においては社会的経済、特に、協同組合に関する研究が活発である。多くの研究が雇用創出に焦点を置いているが、ケアの協同組合、つまり、非営利・福祉協同組織についての研究は十分とは言えない。「協同組合基本法」(2012.12)によって法人格を持つことになった社会的協同組合の取り組みは、まだ期間が短く、データとして使うにもまだ不十分と言える。しかし、住民のニーズを把握し、住民の生活に密着した小規模の社会的協同組合は増加している。保健・医療・教育サービスを始め、高齢者・障害者・子ども・若者・経歴断絶女性・生活困窮者へ向けた様々なサービス創出に取り組んでいる社会的協同組合が続々と誕生している。今日、これらを対象にした調査研究は、非営利・福祉協同組織に関する研究であるとともに、福祉政策の研究としても位置づける必要があると考える。

【謝 辞】

本論文をまとめるにあたり、ご指導とご鞭撻、助言と激励を惜しみなくくださった鈴木勉先生に心から感謝を申し上げます。私が佛教大学大学院社会福祉学研究科に在学していた7年間、鈴木先生は指導教授として、父として、または先輩として私に大きな力になってくださいました。先生と数時間も座って論文について話をしたり、近況トークをする時はいつも愉快で楽しかったです。何度も諦めようとした私を、そのたびに励ましながら起こしてくださった方でした。この紙面を通して鈴木勉先生にもう一度感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。

退職された植田章先生にも感謝の言葉を申し上げたいです。私が佛教大学に進学して研究するきっかけを作ってくださった方であり、時には温かい励ましを、時には厳しい助言をしてくださいました。お伺いできないのが残念ですが、ここを通じてでも感謝の気持ちをお伝えしたいです。

朴光駿先生にも感謝の言葉を申し上げたいです。私が短期交換留学生として佛教大学に来た時から気を使ってくださり、ご指導と激励を頂きました。大学院生としてだけでなく、留学生としての私にとって朴光駿先生はいつもその場にいらっしゃる頼もしい存在でした。

池本美和子先生、武内一先生、横山壽一先生をはじめ、佛教大学大学院の多くの先生方からも研究に察して丁寧なご指導をいただきました。心より感謝の言葉を申し上げます。そして、若林隆泰様と溝口幸枝様をはじめ研究科の先輩・後輩の皆様と同期の孔栄鍾様、後輩の竹森美穂様に感謝の気持ちをお伝えします。皆様のおかげで大学院の生活が充実できたと思います。

研究と仕事を並行するにあたって、便宜と配慮をしてくださった多くの方々にも感謝を申し上げます。何より私のインタビューに応じてくださった原州の多くの社会的経済組織と関係者の方々に感謝を申し上げます。

最後になりますが、私の両親に感謝の言葉を送ります。私の長い間のわがママを我慢してくださった母と誰よりも私の博士論文を期待し待っていた、今は天国にいる父に感謝の気持ちをお伝えします。

【 参 考 文 献 】

【序 章】

- 川口清史・富沢賢治編(1999)『福祉社会と非営利・協同セクター』、日本経済評論社
- 川口清史(1999)『ヨーロッパの福祉ミックスと非営利・協同組織』、大月書店
- 鈴木勉(2009)「人間発達に適合的な福祉供給主体像を求めて」、宮城孝編著『地域福祉と民間非営利セクター』、中央法規
- 富沢賢治(1999)『非営利・協同入門』、同時代社
- 堀越芳昭(2000)「レイドロー報告が生まれた ICA 大会の歴史的位置」、協同総合研究所、
『協同の発見』、第 100 号、8-11 ページ
- 中川雄一郎・杉本貴志編(2014)『協同組合未来への選択』、日本経済評論社
- 日本協同組合学会訳編(2000)『21 世紀の協同組合原則:ICA アイデンティティ声明と宣言』、
日本経済評論社
- 李ソンミ(2016)「ケアの特性とケア公共性の要件」、『社会と理論』11 月、223-260 ページ
- 金シンヤン(2013)「協同組合を通じた地域福祉の活性化方案」、『福祉動向』、第 174 号、
56-61 ページ
- コ・ドンヒョン/李ジェヨル/文ミョンソン/ハン・ソル(2016)『社会的経済と社会的価値-資本主義
の古い未来』、ハンウル
- ジュ・ソンス(2010)『社会的経済:理論、制度、政策』、漢陽大学校出版部
- 鄭テイン・李スヨン(2013)『協同の経済学-社会的経済、協同組合時代における経済学原論』
レディアン
- 千 恵蘭(2018)「韓国原州における協同組合運動についての一考察-原州協同社会経ネット
ワークの 取組みを中心に-」、『佛教大学大学院紀要』第 46 号、67-80 ページ
- 張ウォンボン(2006)『社会的経済の理論と実際』、ナヌムの家
- 黄ソンジャ・崔ヨンミ(2013)「労働組合と社会的経済の活性化:協同組合を中心に」、『研究総
書 2013-2』、韓国労総中央研究院
- CICOPA、韓国語翻訳本(2005)「協同的労働者所有に対する世界宣言」
Victor A.Pestoff、Beyond the Market and State : Social enterprises and civil demo
-cracy in a welfare society、Ashgate Publishing Limited、1998、

藤田暁男・川口清史・石塚秀雄・北島健一・的場信樹訳、『福祉社会と市民民主主義－協同組合と社会的企業の役割』、日本経済評論社、2000

John Restakis、*Humanizing the Economy : CO-OPERATIVES in the AGE of CAPITAL*、NEW SOCIETY PUBLISHERS、2010

C.Borzaga and J.Dufourny、*The Emergence of Social Enterprise*、the Taylor & Francis Group、2001、山内哲郎・石塚秀雄・柳沢敏勝訳、『社会的企業－雇用・福祉の EU サードセクター』、日本経済評論社、2004

【第 1 章】

青木一博(2014)「福祉がつなぐ地域再生の挑戦－「リフレかやの里」、地域共生型福祉施設「やすらの里」を中心に－」京都自治体問題研究所『京都自治研究』、第 7 号

石見 尚(2012)『都市に村をつくる－協同組合コミュニティに根ざした国づくりのために』、日本経済評論社

小賀久(1998)「労働の保障」秦安雄・鈴木勉・峯島厚編『講座発達保障③障害者福祉学』、全障研出版部

小磯 明(2015)『イタリアの社会的協同組合』、同時代社

児島美都子(1982)『障害者雇用制度の確立をめざして』、法律文化社

川口清史(1999)『ヨーロッパの福祉ミックスと非営利・協同組織』、大月書店

C.ボルザガ・A.サントゥアリ(2001)「イタリア：伝統的な協同組合から革新的な社会的企業へ」、内山哲郎・石塚秀雄・柳沢敏勝訳(2004)『社会的企業－雇用・福祉の EU サードセクター』、日本経済評論社

斎藤弥生(2013)「協同組合による医療と介護の可能性－JA 厚生連の佐久総合病院の取り組みから－」『農林金融』12 月号、17－32 ページ

朝日雅也(2008)「障害者の就労支援と保護雇用」『障害者問題研究』第 36 巻第 2 号

鈴木清覚(1987)「共同作業所のめざすもの」共同作業所全国連絡会編『ひろがれ共同作業所』、ぶどう社

鈴木 勉(2009b)「1970 年代以降の非営利福祉協同組織の動向と課題－イタリアと日本の福祉事業運動を中心に－」、『社会事業史研究』、第 36 号、57-69 ページ

鈴木 勉(2012)「障害者権利条約に則った障害者施策に」、藤井克徳・鈴木勉・社会福祉法人さつき福祉会『障害者権利条約の実現で夢をかたちに』、ウィンかもがわ

- 鈴木 勉(2019)「社会福祉事業実践と公的責任」鈴木勉・田中智子『新・現代障害者福祉論』、法律文化社
- 田中夏子(2004)『イタリア社会的経済の地域展開』、日本経済評論社
- 田中夏子(2010)「イタリアの非営利セクターの動向と課題」『協同の発見』、No.214
- 長瀬修・東俊裕・川島聡編(2008)、『障害者の権利条約と日本(概要と展望)』、生活書院
- 全日本民主医療機関連合会(2014)『無差別平等の医療を目指して－民医連 50 年の歴史』、韓国語版、健康メディア協同組合
- 千 恵蘭(2016)「障害者就労における労働と福祉の融合をめざす一考察」『佛教大学院紀要』第 45 号、53－68 ページ
- 姜ウンモ/シン・チャンハック編(2012)『社会的企業を語る－理論と実際』、図書出版オルン
- 金チャンジン(2015)『ケベックモデル－カナダケベックの協同組合、社会経済、公共政策』、秋の朝
- 崔ヒョクジン(2012)「社会的協同組合を通じた地域の社会的経済の実現戦略」『(財)地域財団第 22 次地域リーダーフォーラム資料集』
- John Restakis、*Humanizing the Economy : CO-OPERATIVES in the AGE of CAPITAL*、NEW SOCIETY PUBLISHERS、2010
- Stefano Zamagni and Vera Zamagni、*Cooperative Enterprise-facing the challenge of globalization*、Societa editrice il Mulino、2009、宋・ソンホ訳/金ヒョンデ監修、『協同組合で企業しろ－無限競争時代の良い代案、協同組合企業』、韓国協同組合研究所、2012
- 忠南発展研究院(2013)「カナダ・ケベック州協同組合調査報告書」
- 第 144 回(H29. 8.4)社保審－介護給付費分科会参考資料 2、「介護老人保健施設」

【第 2 章】

- 李キョンラン(2019)「共同育児協同組合とマウル共同体運動」、韓国協同組合運動 100 年史編纂委員会、『韓国協同組合運動 100 年史Ⅱ』、秋の朝
- 李キョンラン・鄭ソンフン・金ジョンウク(2013)『ソウル市共同育児協同組合の活性化のための官民協力方案』、ソウル研究院
- 林ジョンハン(2000)「保健医療、社会福祉領域における市民参加のモデル：医療生活協同組合運動の現況と展望」、『月刊福祉動向』(20)、44－47 ページ

- 林ジョンハン編(2015)『とても素晴らしい医療共同体を紹介します』、storyplaner
- 林ヒョクベック(2008)「公共性の政治学的アプローチ」、ユン・スジェ、李ミンホ、チェ・ジョンホン
編『新しい時代における公共性の研究』、韓国行政研究院
- 嚴ヒョンシック(2008)『社会的経済と社会的企業：ヨーロッパの経験との比較と示唆点』、失業克服国民財団ともに働く社会
- 姜ミョングン(2012)「医療生協らしい医療機関の経営」韓国医療生協連合会の資料
- 金キソブ(2018)『社会的経済とは何かー人間の社会へ向かった生命の経済運動』、
ドウルニョック
- 金キソブ(2013)『目覚めろ、協同組合』、ドウルニョック
- 金シンヤン(2013)「協同組合を通じた地域福祉の活性化方案」『福祉動向』、第 174 号、
56-61 ページ
- 金ソンフン(2015)「生命運動と医療協同組合における健康観」、モシムとサリム研究所
- 金ジョンウォン(2014)「韓国の社会的経済現況と展望」、金ジョンウォン外 10 名『社会的経済
理解と展望』、アルケ
- 申ミョンホ(2009)「韓国における社会的経済の概念正立のための時論」『動向と展望』通巻
75 号、11-46 ページ
- 崔ビョンロック(2013)『協同組合基本法』、法文社
- 張ジョン(2011)「ケア労働の社会化類型と女性労働権」『フェミニズム研究』第 11 巻 2 号
- 鄭ソンフン(2014)「共同育児協同組合と社会的ケア」、『女/性理論』(31)、77-91
- ノ・デミョン(2007)「韓国における社会的経済の現況と課題：社会的経済の定着過程を中心
に」『市民社会と NGO』第 5 巻 2 号
- 朴ボンヒ(2017)「医療協同組合総論、1 期健康組織家教育訓練資料集」
- 朴ボンヒ(2019)「医療協同組合の昨日と今日」、韓国協同組合運動 100 年史編纂委員会
『韓国協同組合運動 100 年史Ⅱ』、秋の朝
- 白ジェジュン(2017)『医療協同組合を描く』、健康メディア協同組合
- 柳ヨンギョ(2012)「家族のケア空白に対応するケアの社会化政策の性格の究明」『状況と福祉』
37 号
- 韓国医療福祉社会的協同組合連合会主管(2016.2. 25)「障害者主治医制度実現のための
企画Ⅰ－障害者健康権パネル討議」資料集

韓国医療福祉社会的協同組合連合会主管(2016.4.7)「障害者主治医制度実現のための

企画Ⅱ－地域社会統合ケアと主治医」資料集

韓国統計庁、「2019 年上半期地域別雇用調査-経歴単絶女性現況」<http://kostat.go.kr>

(社)共同育児と共同体教育 <http://www.gongdong.or.kr>

協同組合基本法案(代案)、議案番号 14332、提案日:2011.12.29

協同組合基本法制定連帯会議(2012.12.29)「協同組合基本法国会通過歓迎声明」

【第 3 章】

金ソナム(2017)『協同組合と生命運動の歴史－原州地域の部落開発、信協、生命運動』、
ソミョン出版

金シドン(2017)『協同組合都市、原州』、江原アーカイブ

申ミョンホ・李アルム(2013)「原州地域の協同組合の生成と持続可能性に影響を及ぼす
要因」、精神文化研究、第 36 巻、第 4 号

申ミョンホ外 6 名著(2016)『韓国における社会的経済の歴史』、ハンウルアカデミー

千 恵蘭(2018)「韓国原州における協同組合運動についての一考察－原州協同社会経済
ネットワークの取組みを中心に－」『佛教大学大学院紀要』第 46 号、
67-80 ページ

千 恵蘭(2019)「地域における非営利・福祉協同組織の社会的役割－韓国原州における
社会的協同組合の取組みを中心に－」『協同組合研究』、第 39 巻
第 1 号、46-59 ページ

田好根(2012)『韓国の哲学史』、メメント

鄭ギョホ(2013)「都市共同体運動と協同組合地域社会づくり」、『精神文化研究』、第 36 巻、
第 4 号

尹ヒョングン(2013)『協同組合の古い未来先駆者たち』、グムルコ

社会的協同組合原州協同社会経済ネットワーク「2018 年第 5 次定期総会資料集」、2018.2

社会的協同組合原州協同社会経済ネットワーク「2019 年第 6 次定期総会資料集」、2019.2

【第 4 章】

李ヒョンジュ外 1 名(2013)「社会的協同組合の社会的企業への定着のための政策課題」、
社会科学研究、第 29 集 1 号

- 金シンヤン(2013)「協同組合を通じた地域福祉の活性化方案」、『福祉動向』、第 174 号、
56-61 ページ
- 金シドン(2017)『協同組合都市、原州』、江原アーカイブ
- 金シドン・白ヒョミン・千恵蘭(2019)「2003－2017 原州協同組合運動成長史記録化事業報告書」、原州協同社会経済ネットワーク
- 金ソンキ(2012)「代案社会のための原州共同社会経済ネットワーク」、市民教育
- 金ソンキ(2013)「地域社会福祉実践としての協同組合の育成と実践事例」、韓国地域社会福祉学会春季学術大会、
- 金キョンフェ(2013)「社会的経済を通じた地域革新の可能性と限界」、公共社会研究、
第 3 巻、2 号
- 申ミョンホ・李アルム(2013)「原州地域の協同組合の生成と持続可能性に影響を及ぼす要因」、精神文化研究、第 36 巻、第 4 号
- 崔ヒョクジン(2010)「協同組合の経験に基づいた社会的企業の成長戦略と民官協力及び制度改善法案」、Social Enterprise Studies
- 崔ヒョクジン(2012)「社会的協同組合を通じた地域の社会的経済の実現戦略」、『(財)地域財団第 22 次地域リーダーフォーラム資料集』
- 張ウォンボン(2010)「社会サービス領域における社会的企業の役割と課題」、『保健福祉フォーラム』、2010.4、42-56 ページ
- 鄭ギョホ(2013)「都市共同体運動と協同組合地域社会づくり」、『精神文化研究』、第 36 巻、
第 4 号
- 千 恵蘭(2019)「地域における非営利・福祉協同組織の社会的役割－韓国原州における社会的協同組合の取り組みを中心に－」、「協同組合研究」、第 39 巻
第 1 号、46-59 ページ
- 南チャンソブ(2008)「韓国社会福祉サービスにおけるバウチャーの意味と評価」、『批判社会政策』、第 26 号、7-45 ページ
- 柳マンヒ(2013)「地域福祉実践戦略と社会的経済」、『韓国地域社会福祉学会春季学術大会資料集』
- 希望製作所社会革新センター(2011)「韓国の社会革新事例研究」
- 信協中央会(2011)『韓国信協運動 50 年史－自ら立ち上がり、ともに進む』、信協中央会
- 原州医療福祉社会的協同組合、「第 4 次定期代議員総会(統合第 16 次)」、2018.3

原州医療福祉社会的協同組合、「第 5 次定期代議員総会(統合第 17 次)」、2019.3
ドウルバルン社会的協同組合、「2018 年第 3 次定期総会資料集」、2018.3
ドウルバルン社会的協同組合、「2019 年第 4 次定期総会資料集」、2019.3
カルゴリ社会的協同組合、「2018 年第 2 次定期総会資料集」、2018.2
カルゴリ社会的協同組合、「2019 年第 3 次定期総会資料集」、2019.2
クント社会的協同組合「2018 年第 4 次定期総会資料集」、2018.2
クント社会的協同組合「2019 年第 5 次定期総会資料集」、2019.2
社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク、「2018 年第 5 次定期総会資料集」2018.2
社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク、「2019 年第 6 次定期総会資料集」2019.2

【第 5 章】

江原道・江原道社会的経済委員会主催、「2019 第 1 回江原道社会的経済フォーラム」
(2019.5.7)

金ナンフン/ハ・インヘ(2020)「農村型コミュニティケアの政策課題」、韓国農村経済研究院
金ヨンジョン(2012)「韓国社会サービス供給体系の歴史的経路と争点、改善方向」『保健社会研究』32(2) 41-76

鄭グァンヨン(2013)『もはや社会的経済だ-地域と人を生かす希望経済論-』共同体
周ソンス(2010)『社会的経済:理論、制度、政策』漢陽大学校出版部
李インジェ(2017)「社会的経済の発展と社会サービス実践の変化」『社会科学論集』
第 20-1 号

政策ブリーフィング「地域社会統合ドルボム(コミュニティケア)」(2020.3.6.)

<https://www.korea.kr/special/policyCurationView.do?newsId=148866645>

【終章】

李インジェ(2017)「社会的経済の発展と社会サービス実践の変化」『社会科学論叢』第 20-1
号、1-24 ページ

李ムングック・變ジェソブ(2014)「自活事業と社会的経済」金ソング外 10 名『社会的経済の理解と展望』、アルケ

鈴木 勉(2009)「1970 年代以降の非営利福祉協同組織の動向と課題ーイタリアと日本の福祉事業運動を中心にー」『社会事業史研究』第 36 号、57-69 ページ

- 鈴木 勉(2020)「講義(2016.8.28):ケアと協同組合の出会いー日本とイタリアにおける福祉協同組織を中心に」、千恵蘭編『ケア白書(2016 年～2019 年)』、原州協同社会経済ネットワーク
- ジョ・ソンギ(2020)「講義(2018.6.28):原州協同社会におけるケア共同体の戦略ー公論化と協議のための提案」、千恵蘭編『ケア白書(2016 年～2019 年)』、原州協同社会経済ネットワーク
- 鄭グァンヨン(2013)『もはや社会的経済だー地域と人を生かす希望経済論ー』、共同体
- 千 恵蘭 「韓国原州における協同組合運動についての一考察ー原州協同社会経済ネットワークの取組みを中心にー」、『佛教大学大学院紀要』第 46 号、2018、67-80 ページ
- 梁ナンジュ(2010)「韓国における社会福祉サービスの変化ー行為者間の関係分析」『韓国社会福祉学』62 巻
- Stefano Zamagni and Vera Zamagni、Cooperative Enterprise-facing the challenge of globalization、Societa editrice il Mulino、2009、宋・ソンホ訳 /金ヒョンデ監修、『協同組合で企業しろー無限競争時代の良い代案、協同組合企業』、韓国協同組合研究所、2012